

令和 3 年 度

苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算

公営企業会計決算
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	4
	一般会計	5
	国民健康保険事業特別会計	3 4
	介護保険事業特別会計	4 3
	後期高齢者医療特別会計	5 2
	財産に関する調書	5 8

公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	6 0
2	審査の対象	6 0
3	審査の期間	6 0
4	審査の方法	6 0
5	決算の概要	6 1
6	審査結果及び意見	6 2
	水道事業会計	6 3
	下水道事業会計	7 6
	排水設備等改造資金貸付基金運用状況	8 8
	市立病院事業会計	8 9
	公設地方卸売市場事業会計	1 0 3

注 記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率及び増減率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表及び図中の元号の表記は省略している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一
監査委員 神 山 哲太郎

2 審査の対象

- (1) 令和3年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度苫小牧市財産に関する調書

3 審査の期間

令和4年8月4日から同年8月18日まで

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 決算の概要

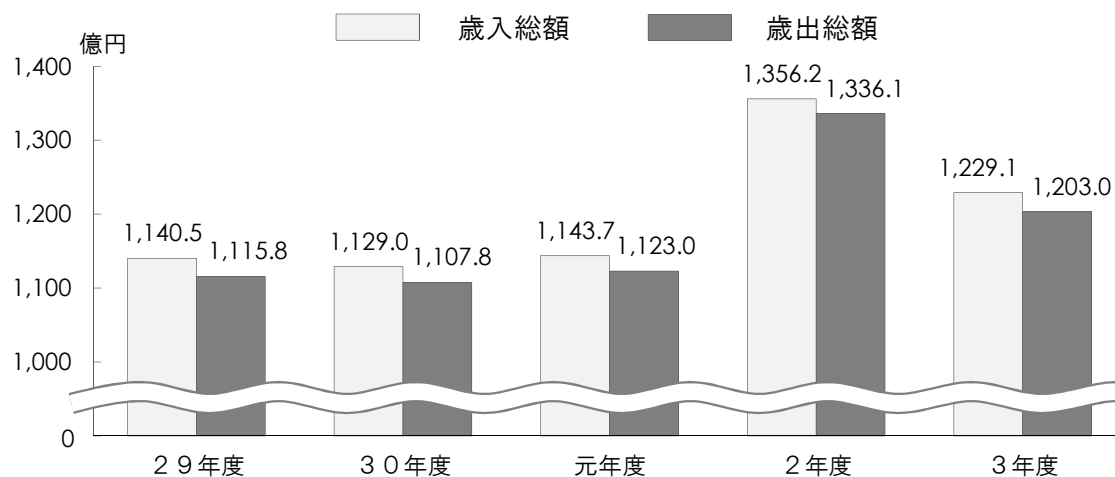
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	78,887,567	80,254,121	82,013,100	103,283,752	90,153,574
	対前年度増減額	千円	△ 665,082	1,366,554	1,758,979	21,270,652	△ 13,130,178
	対前年度増減率	%	△ 0.8	1.7	2.2	25.9	△ 12.7
	歳出総額	千円	77,216,570	78,497,651	80,214,018	101,861,595	87,959,669
	対前年度増減額	千円	△ 1,131,172	1,281,081	1,716,367	21,647,577	△ 13,901,926
	対前年度増減率	%	△ 1.4	1.7	2.2	27.0	△ 13.6
特 別 会 計	歳入総額	千円	35,161,515	32,648,821	32,360,095	32,339,684	32,758,519
	対前年度増減額	千円	601,201	△ 2,512,694	△ 288,726	△ 20,412	418,836
	対前年度増減率	%	1.7	△ 7.1	△ 0.9	△ 0.1	1.3
	歳出総額	千円	34,361,052	32,285,312	32,087,743	31,749,161	32,335,876
	対前年度増減額	千円	499,138	△ 2,075,740	△ 197,569	△ 338,581	586,714
	対前年度増減率	%	1.5	△ 6.0	△ 0.6	△ 1.1	1.8
合 計	歳入総額	千円	114,049,082	112,902,942	114,373,195	135,623,436	122,912,093
	対前年度増減額	千円	△ 63,881	△ 1,146,140	1,470,253	21,250,240	△ 12,711,342
	対前年度増減率	%	△ 0.1	△ 1.0	1.3	18.6	△ 9.4
	歳出総額	千円	111,577,622	110,782,963	112,301,761	133,610,756	120,295,545
	対前年度増減額	千円	△ 632,034	△ 794,659	1,518,798	21,308,996	△ 13,315,211
	対前年度増減率	%	△ 0.6	△ 0.7	1.4	19.0	△ 10.0

令和3年度の一般会計及び特別会計の合計歳入総額は1,229億1,209万円で、前年度と比較すると127億1,134万円(9.4%)の減少となっており、合計歳出総額は1,202億9,554万円で、前年度と比較すると133億1,521万円(10.0%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計合計の歳入総額、歳出総額の推移



(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

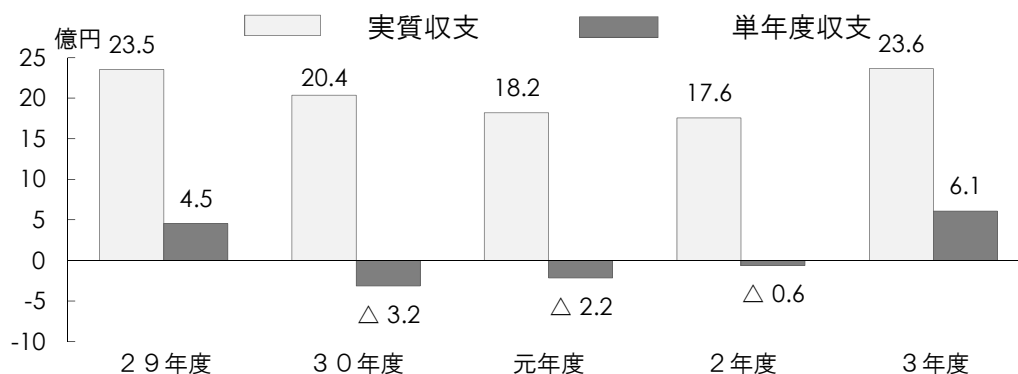
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一 般 会 計	歳入歳出予算現額	82,231,821	84,177,115	87,475,622	108,753,103	93,089,760
	歳入総額	78,887,567	80,254,121	82,013,100	103,283,752	90,153,574
	歳出総額	77,216,570	78,497,651	80,214,018	101,861,595	87,959,669
	形式収支	1,670,997	1,756,470	1,799,082	1,422,157	2,193,905
	翌年度へ繰り越すべき財源	119,208	84,193	252,659	257,081	253,962
	実質収支	1,551,789	1,672,277	1,546,423	1,165,076	1,939,943
	単年度収支	351,464	120,488	△ 125,854	△ 381,347	774,867
特 別 会 計	歳入歳出予算現額	34,885,065	32,886,884	32,450,566	32,841,869	33,022,596
	歳入総額	35,161,515	32,648,821	32,360,095	32,339,684	32,758,519
	歳出総額	34,361,052	32,285,312	32,087,743	31,749,161	32,335,876
	形式収支	800,463	363,509	272,352	590,523	422,643
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	800,463	363,509	272,352	590,523	422,643
	単年度収支	102,062	△ 436,954	△ 91,157	318,171	△ 167,880
合 計	歳入歳出予算現額	117,116,886	117,063,999	119,926,188	141,594,972	126,112,356
	歳入総額	114,049,082	112,902,942	114,373,195	135,623,436	122,912,093
	歳出総額	111,577,622	110,782,963	112,301,761	133,610,756	120,295,545
	形式収支	2,471,460	2,119,979	2,071,434	2,012,680	2,616,548
	翌年度へ繰り越すべき財源	119,208	84,193	252,659	257,081	253,962
	実質収支	2,352,252	2,035,786	1,818,775	1,755,599	2,362,586
	単年度収支	453,526	△ 316,466	△ 217,011	△ 63,176	606,987

・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。

・単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

令和3年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は、23億6,258万円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計合計の実質収支及び単年度収支の推移



6 審査結果及び意見

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

一 般 会 計

1 概要

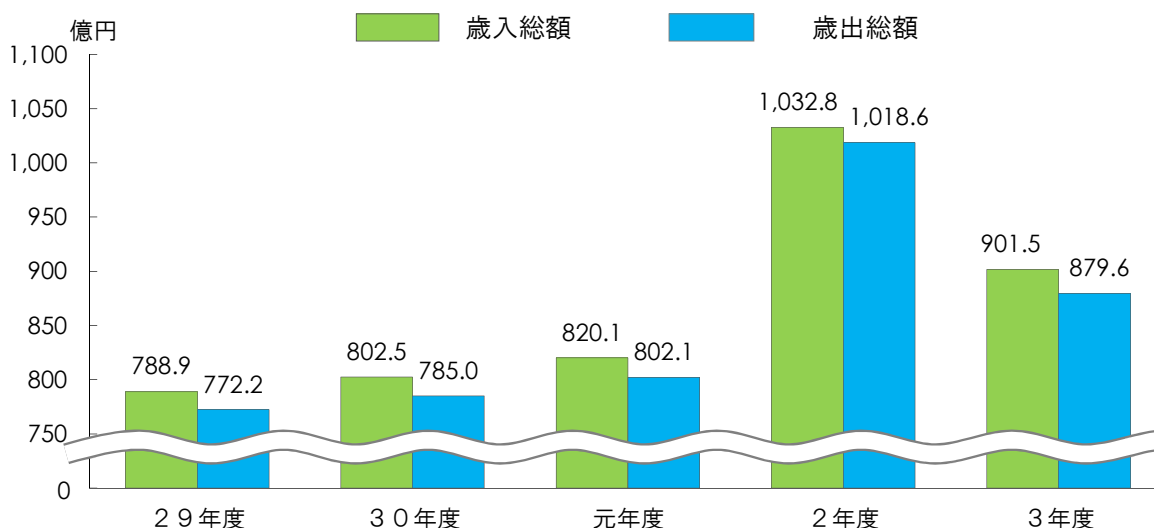
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額	千円	78,887,567	80,254,121	82,013,100	103,283,752	90,153,574
対前年度増減額	千円	△ 665,082	1,366,554	1,758,979	21,270,652	△ 13,130,178
対前年度増減率	%	△ 0.8	1.7	2.2	25.9	△ 12.7
歳出総額	千円	77,216,570	78,497,651	80,214,018	101,861,595	87,959,669
対前年度増減額	千円	△ 1,131,172	1,281,081	1,716,367	21,647,577	△ 13,901,926
対前年度増減率	%	△ 1.4	1.7	2.2	27.0	△ 13.6

令和3年度の一般会計の歳入総額は901億5,357万円で、前年度と比較すると131億3,017万円(12.7%)の減少となっており、歳出総額は879億5,966万円で、前年度と比較すると139億192万円(13.6%)の減少となっている。

歳入総額及び歳出総額の推移



(2) 決算収支

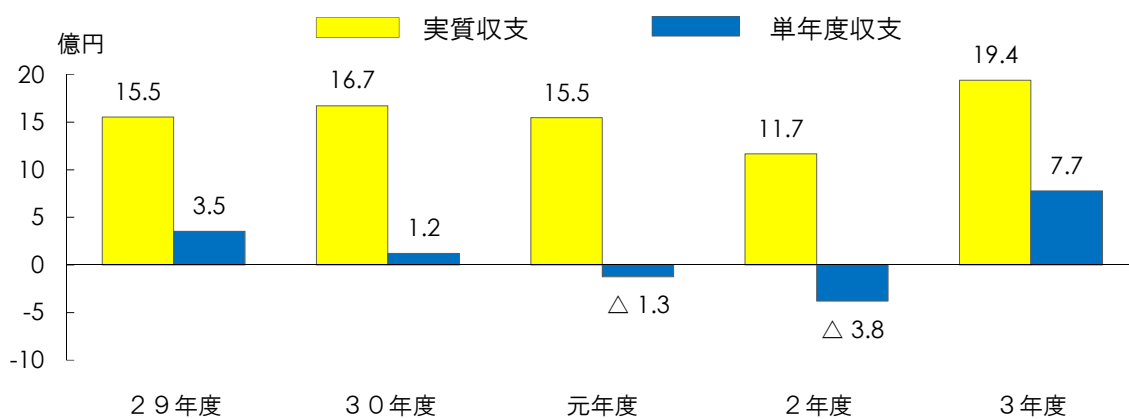
最近5年間の一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入歳出予算現額	82,231,821	84,177,115	87,475,622	108,753,103	93,089,760
歳入総額	78,887,567	80,254,121	82,013,100	103,283,752	90,153,574
歳出総額	77,216,570	78,497,651	80,214,018	101,861,595	87,959,669
形式収支	1,670,997	1,756,470	1,799,082	1,422,157	2,193,905
翌年度へ繰り越すべき財源	119,208	84,193	252,659	257,081	253,962
実質収支	1,551,789	1,672,277	1,546,423	1,165,076	1,939,943
単年度収支	351,464	120,488	△ 125,854	△ 381,347	774,867

令和3年度の一般会計の実質収支は、19億3,994万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移



(3) 新型コロナウイルス感染症関連の決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比
歳入総額	90,153,574,186	100.0
新型コロナウイルス感染症関連歳入額	7,750,056,481	8.6
その他の歳入額	82,403,517,705	91.4
歳出総額	87,959,669,481	100.0
新型コロナウイルス感染症関連歳出額	7,790,544,110	8.9
その他の歳出額	80,169,125,371	91.1

- 新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、令和3年度の補正予算に計上された事業及び予備費を充用した事業並びに令和2年度から繰り越した事業を対象とし、当初予算に計上された歳入及び当初予算から支出された感染対策の消耗品等に係る歳出を除く。

令和3年度の新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、歳入は77億5,005万円で、総額に占める割合は8.6%となっており、歳出は77億9,054万円で、総額に占める割合は8.9%となっている。

(4) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較を可能にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計を一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計のみが普通会計に該当し、正味の財政規模を把握するために歳入歳出の単純合計額から同じ会計内の資金移動などの重複額を控除している。

ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、次表のとおりである。

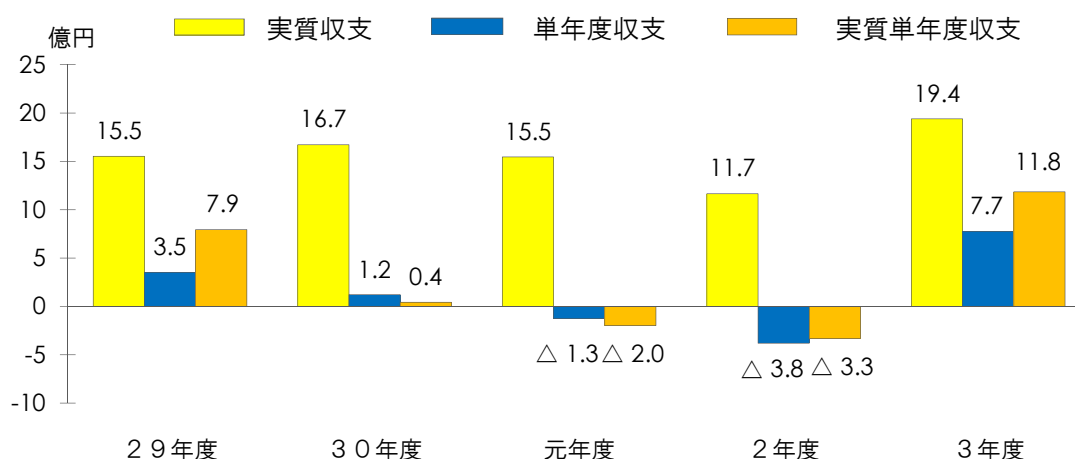
(単位：千円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額	78,596,523	80,004,457	81,716,525	102,996,755	89,921,181
歳出総額	76,925,526	78,247,987	79,917,443	101,574,598	87,727,276
形式収支	1,670,997	1,756,470	1,799,082	1,422,157	2,193,905
翌年度繰越財源	119,208	84,193	252,659	257,081	253,962
実質収支	1,551,789	1,672,277	1,546,423	1,165,076	1,939,943
単年度収支	351,464	120,488	△ 125,854	△ 381,347	774,867
基金積立額	1,398,275	1,084,334	879,143	1,070,880	2,018,927
基金取崩額	954,765	1,162,856	952,247	1,022,210	1,609,221
地方債繰上償還額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	794,974	41,966	△ 198,958	△ 332,677	1,184,573

・実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた額をいう。

令和3年度の普通会計の決算収支は、形式収支で21億9,390万円、実質収支で19億3,994万円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移



イ 性質別歳出の状況

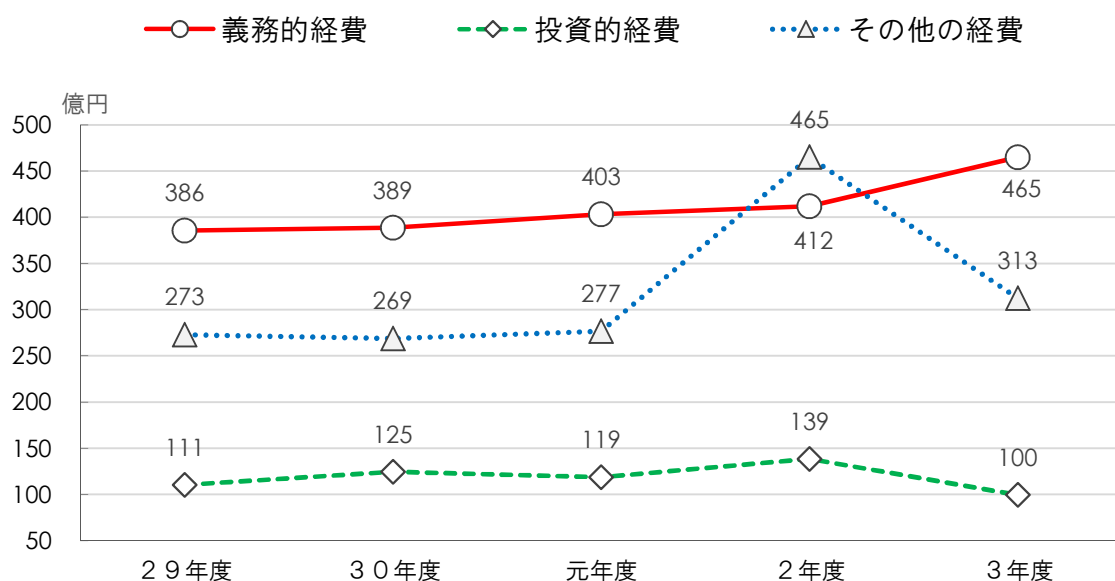
最近5年間の性質別歳出の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
義務的経費計	38,568,921	38,878,644	40,339,726	41,192,159	46,504,846
人件費	8,892,256	9,146,420	9,339,751	10,186,332	10,239,365
扶助費	22,242,089	22,391,854	23,771,706	23,808,441	28,819,562
公債費	7,434,576	7,340,370	7,228,269	7,197,386	7,445,919
投資的経費計	11,056,261	12,475,040	11,900,067	13,870,027	9,967,094
普通建設事業費	11,025,848	12,374,108	11,900,067	13,870,027	9,967,094
災害復旧事業費	30,413	100,932	0	0	0
その他の経費計	27,300,344	26,894,303	27,677,650	46,512,412	31,255,336
物件費	8,820,743	8,844,756	9,108,146	9,682,721	10,246,468
維持補修費	2,307,993	2,164,777	2,237,044	2,280,482	2,692,154
補助費等	5,695,353	5,624,997	5,656,356	24,350,603	6,463,550
積立金	2,869,273	2,272,619	2,369,663	2,292,875	3,908,599
投資・出資・貸付金	1,862,132	2,120,805	2,246,952	1,750,846	1,759,972
繰出金	5,744,850	5,866,349	6,059,489	6,154,885	6,184,593
性質別歳出合計	76,925,526	78,247,987	79,917,443	101,574,598	87,727,276

義務的経費は465億484万円で、扶助費の増などにより、前年度より53億1,268万円の増加、投資的経費は99億6,709万円で、普通建設事業費の減により、前年度より39億293万円の減少となっている。また、その他の経費は、新型コロナウイルス感染症対策の補助費等の減などにより、前年度より152億5,707万円の減少となっている。

性質別歳出の推移



ウ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、単年度の数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

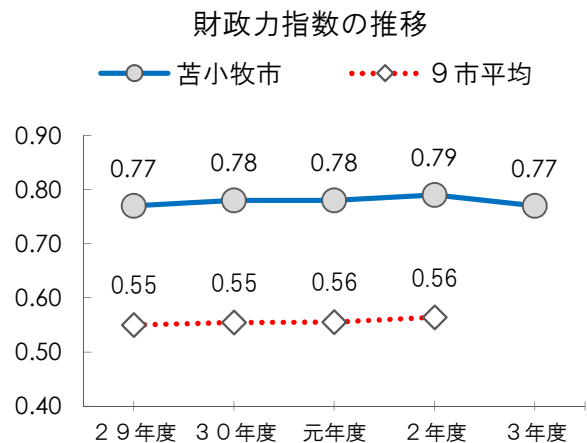
最近5年間の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政収入額 A	23,378,822	23,727,154	23,534,046	25,064,568	23,974,714
基準財政需要額 B	30,092,068	30,185,863	30,493,090	31,394,011	32,056,905
財政力指数(単年度) A÷B	0.77	0.79	0.77	0.80	0.75
財政力指数(3か年平均)	0.77	0.78	0.78	0.79	0.77

令和3年度の財政力指数(3か年平均)は0.77となっている。道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
苫小牧市	0.77	0.78	0.78	0.79	0.77
札幌市	0.73	0.73	0.73	0.74	
函館市	0.47	0.47	0.47	0.48	
小樽市	0.44	0.44	0.44	0.46	
旭川市	0.52	0.53	0.53	0.54	
釧路市	0.45	0.45	0.45	0.45	
帯広市	0.58	0.59	0.60	0.61	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.54	0.55	0.55	0.56	
9市平均	0.55	0.55	0.56	0.56	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

エ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費比率	11.0	10.9	10.5	9.9	10.1

令和3年度の公債費比率は10.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇となっている。

オ 積立基金現在高

積立基金とは、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金をいい、定額の資金を運用するための基金は含まれない。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
積立基金現在高	9,445,760	9,727,863	10,063,937	10,235,275	12,118,170
対前年度増減率	11.3	3.0	3.5	1.7	18.4

令和3年度の積立基金現在高は、財政調整基金や減債基金の増などにより、前年度と比較すると18億8,289万円(18.4%)の増加となっている。

カ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため、後年度に渡る財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
地方債現在高	82,579,269	84,838,359	87,492,117	91,068,772	90,917,836
(うち臨時財政対策債)	(31,983,240)	(32,848,847)	(33,186,483)	(33,084,584)	(32,990,413)
対前年度増減率	0.9	2.7	3.1	4.1	△ 0.2

令和3年度の地方債現在高は、臨時財政対策債で9,417万円の減、その他の地方債で5,676万円の減により、前年度と比較すると1億5,093万円(0.2%)の減少となっている。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

キ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

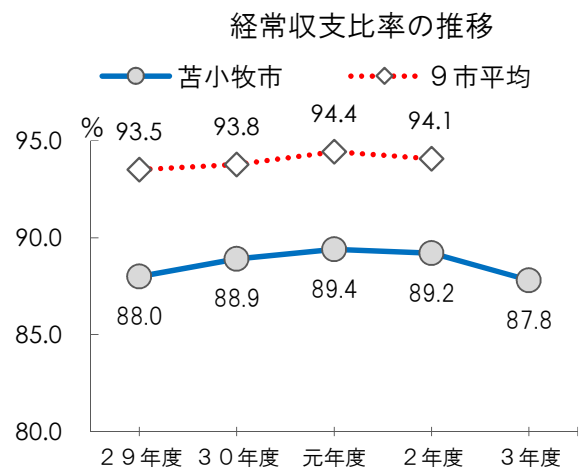
(単位：千円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常経費充当一般財源 A	35,751,030	35,594,949	36,390,002	35,912,421	37,900,820
経常一般財源収入額 B	40,635,592	40,020,723	40,718,930	40,244,814	43,184,987
経常収支比率(A÷B)×100	88.0	88.9	89.4	89.2	87.8

令和3年度の経常収支比率は87.8%で、前年度と比較すると1.4ポイント低下となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
苫小牧市	88.0	88.9	89.4	89.2	87.8
札幌市	93.6	95.6	95.3	97.1	
函館市	91.3	93.3	93.1	93.5	
小樽市	99.5	97.7	99.4	96.9	
旭川市	95.4	94.9	94.9	94.9	
釧路市	96.6	98.0	96.8	95.5	
帯広市	92.3	90.1	91.6	91.0	
北見市	91.1	91.4	95.0	95.9	
江別市	93.8	94.1	94.4	92.6	
9市平均	93.5	93.8	94.4	94.1	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を過去3年間の平均値で表す。

・一般会計等とは、地方公共団体の会計のうち地方公営事業会計以外の会計をいう。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

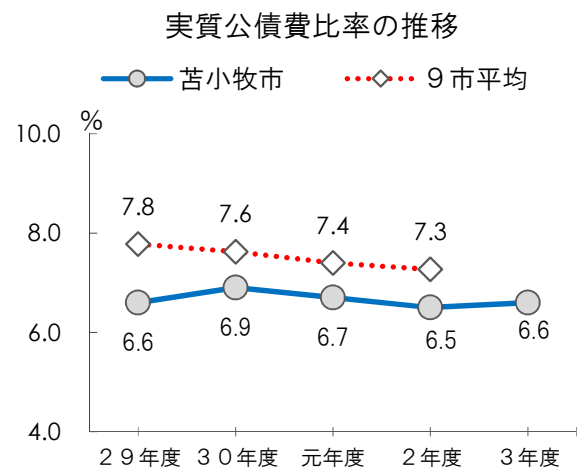
(単位：%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実質公債費比率	6.6	6.9	6.7	6.5	6.6

令和3年度の実質公債費比率は6.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
苫小牧市	6.6	6.9	6.7	6.5	6.6
札幌市	2.8	2.2	2.1	2.6	
函館市	7.9	8.1	7.3	6.4	
小樽市	7.9	7.9	7.5	6.8	
旭川市	7.8	7.8	8.1	8.2	
釧路市	10.9	11.0	10.9	11.0	
帯広市	8.7	8.9	8.9	8.7	
北見市	8.8	7.7	8.0	8.9	
江別市	8.6	8.1	7.1	6.3	
9市平均	7.8	7.6	7.4	7.3	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ケ 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払う可能性のある債務負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
将来負担比率	66.0	65.1	64.1	65.2	58.6

令和3年度の将来負担比率は58.6%で、前年度と比較すると6.6ポイント低下となっている。

2 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	90,153,574,186	100.0	103,283,751,820	100.0	△ 13,130,177,634	△ 12.7
1 市税	27,967,740,094	31.0	27,984,891,397	27.1	△ 17,151,303	△ 0.1
2 地方譲与税	881,268,087	1.0	740,616,546	0.7	140,651,541	19.0
3 利子割交付金	12,865,000	0.0	17,454,000	0.0	△ 4,589,000	△ 26.3
4 配当割交付金	66,007,000	0.1	42,262,000	0.0	23,745,000	56.2
5 株式等譲渡所得割交付金	80,513,000	0.1	51,521,000	0.0	28,992,000	56.3
6 法人事業税交付金	375,036,000	0.4	220,293,000	0.2	154,743,000	70.2
7 地方消費税交付金	4,438,714,000	4.9	4,077,655,000	3.9	361,059,000	8.9
8 ゴルフ場利用税交付金	144,873,008	0.2	128,028,180	0.1	16,844,828	13.2
9 環境性能割交付金	39,815,000	0.0	39,617,000	0.0	198,000	0.5
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,170,000	0.0	18,244,000	0.0	△ 74,000	△ 0.4
11 地方特例交付金	439,201,000	0.5	190,460,000	0.2	248,741,000	130.6
12 地方交付税	8,571,791,000	9.5	6,686,260,000	6.5	1,885,531,000	28.2
13 交通安全対策特別交付金	31,591,000	0.0	31,752,000	0.0	△ 161,000	△ 0.5
14 分担金及び負担金	551,206,521	0.6	590,478,083	0.6	△ 39,271,562	△ 6.7
15 使用料及び手数料	2,438,410,201	2.7	2,553,469,646	2.5	△ 115,059,445	△ 4.5
16 国庫支出金	24,946,404,698	27.7	37,373,216,424	36.2	△ 12,426,811,726	△ 33.3
17 道支出金	5,185,672,367	5.8	5,260,452,449	5.1	△ 74,780,082	△ 1.4
18 財産収入	584,507,853	0.6	504,862,821	0.5	79,645,032	15.8
19 寄附金	1,164,135,993	1.3	694,092,488	0.7	470,043,505	67.7
20 繰入金	2,025,703,534	2.2	2,121,537,001	2.1	△ 95,833,467	△ 4.5
21 繰越金	1,422,156,826	1.6	1,799,081,927	1.7	△ 376,925,101	△ 21.0
22 諸収入	1,871,545,004	2.1	1,839,576,858	1.8	31,968,146	1.7
23 市債	6,896,247,000	7.6	10,317,930,000	10.0	△ 3,421,683,000	△ 33.2
自主財源	38,025,406,026	42.2	38,087,990,221	36.9	△ 62,584,195	△ 0.2
依存財源	52,128,168,160	57.8	65,195,761,599	63.1	△ 13,067,593,439	△ 20.0

・自主財源とは、自ら収入する財源をいい、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入が該当する。

・依存財源とは、国や他の地方公共団体から受け入れる財源をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金及び市債が該当する。

歳入は、国庫支出金124億2,681万円、市債34億2,168万円などの減により、前年度と比較すると131億3,017万円(12.7%)の減少となっている。自主財源は、前年度に対し6,258万円(0.2%)の減、依存財源は130億6,759万円(20.0%)の減となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連歳入の合計	7,750,056,481	8.6
11 地方特例交付金	250,623,000	0.3
16 国庫支出金	7,357,177,264	8.2
17 道支出金	58,773,183	0.1
19 寄附金	14,188,221	0.0
20 繰入金	49,638,310	0.1
22 諸収入	19,656,503	0.0
その他の歳入額	82,403,517,705	91.4
歳入総額	90,153,574,186	100.0

新型コロナウイルス感染症関連の歳入決算額は77億5,005万円で、歳入総額に占める割合は8.6%となっており、その内訳は、新型コロナウイルス感染症関連事業の特定財源となる国庫支出金が73億5,717万円と最も多く、歳入総額の8.2%を占めている。

(3) 主な款の収入状況

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
現 年 度 分	市民税	10,188,627,075	36.4	10,219,197,169	36.5	△ 30,570,094	△ 0.3
	個人	8,268,733,475	29.6	8,304,698,369	29.7	△ 35,964,894	△ 0.4
	法人	1,919,893,600	6.9	1,914,498,800	6.8	5,394,800	0.3
	固定資産税	13,286,224,581	47.5	13,567,503,213	48.5	△ 281,278,632	△ 2.1
	土地	2,964,419,756	10.6	3,005,385,296	10.7	△ 40,965,540	△ 1.4
	家屋	5,422,747,925	19.4	5,622,115,217	20.1	△ 199,367,292	△ 3.5
	償却資産	4,745,083,700	17.0	4,794,961,000	17.1	△ 49,877,300	△ 1.0
	国有資産等所在 市町村交付金	153,973,200	0.6	145,041,700	0.5	8,931,500	6.2
	軽自動車税	386,073,435	1.4	370,604,246	1.3	15,469,189	4.2
	市たばこ税	1,784,183,698	6.4	1,653,850,145	5.9	130,333,553	7.9
	鉱産税	33,174,600	0.1	48,670,200	0.2	△ 15,495,600	△ 31.8
	入湯税	35,432,910	0.1	24,650,760	0.1	10,782,150	43.7
	都市計画税	1,881,502,813	6.7	1,931,325,473	6.9	△ 49,822,660	△ 2.6

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
滞納繰越分	市民税	139,124,392	0.5	119,188,424	0.4	19,935,968	16.7
	個人	118,725,648	0.4	115,238,940	0.4	3,486,708	3.0
	法人	20,398,744	0.1	3,949,484	0.0	16,449,260	416.5
	固定資産税	211,912,500	0.8	37,961,569	0.1	173,950,931	458.2
	土地	29,397,747	0.1	13,191,601	0.0	16,206,146	122.9
	家屋	53,776,653	0.2	24,677,268	0.1	29,099,385	117.9
	償却資産	128,738,100	0.5	92,700	0.0	128,645,400	138,776.1
	軽自動車税	2,825,483	0.0	3,464,241	0.0	△ 638,758	△ 18.4
	都市計画税	18,658,607	0.1	8,475,957	0.0	10,182,650	120.1
合 計	27,967,740,094	100.0	27,984,891,397	100.0	△ 17,151,303	△ 0.1	
現年度分	27,595,219,112	98.7	27,815,801,206	99.4	△ 220,582,094	△ 0.8	
滞納繰越分	372,520,982	1.3	169,090,191	0.6	203,430,791	120.3	

市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により徴収猶予となっていた前年度分の固定資産税等の納付などにより、滞納繰越分が増となっているものの、新型コロナウイルス感染症に伴う固定資産税等の軽減措置などによる現年度分の減により、前年度と比較すると1,715万円(0.1%)の減少となっている。収納状況及び新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予額は、次表のとおりである。

＜市税の収納状況＞

(単位：千円、%)

区 分	3年度			2年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
合 計	28,889,578	27,967,740	96.8	29,181,620	27,984,891	95.9
現年度分	27,769,080	27,595,219	99.4	28,220,799	27,815,801	98.6
滞納繰越分	1,120,498	372,521	33.2	960,821	169,090	17.6

＜新型コロナウイルス感染症に伴う市税の徴収猶予額＞

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	1,578,200	11.8	30,948,341	13.2	△ 29,370,141	△ 94.9
	個人	1,086,200	8.1	5,892,341	2.5	△ 4,806,141	△ 81.6
	法人	492,000	3.7	25,056,000	10.7	△ 24,564,000	△ 98.0
	固定資産税	11,845,500	88.2	202,787,600	86.7	△ 190,942,100	△ 94.2
	土地・家屋	10,156,200	75.7	106,584,000	45.6	△ 96,427,800	△ 90.5
	償却資産	1,689,300	12.6	96,203,600	41.1	△ 94,514,300	△ 98.2
	軽自動車税	0	0.0	162,300	0.1	△ 162,300	皆減
合 計	13,423,700	100.0	233,898,241	100.0	△ 220,474,541	△ 94.3	

・金額には、当該年度に徴収を猶予した市税で当該年度内に納付等があったものを含む。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	149,179,000	16.9	144,740,000	19.5	4,439,000	3.1
2 自動車重量譲与税	426,528,000	48.4	421,109,000	56.9	5,419,000	1.3
3 特別とん譲与税	143,930,086	16.3	113,703,545	15.4	30,226,541	26.6
4 航空機燃料譲与税	128,544,000	14.6	27,754,000	3.7	100,790,000	363.2
5 森林環境譲与税	33,087,000	3.8	33,310,000	4.5	△ 223,000	△ 0.7
6 地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	
合 計	881,268,087	100.0	740,616,546	100.0	140,651,541	19.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するもので、航空機燃料譲与税の増などにより、前年度と比較すると1億4,065万円(19.0%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 法人事業税交付金	375,036,000	100.0	220,293,000	100.0	154,743,000	70.2

法人事業税交付金は、北海道に納付された法人事業税額に基づき算定される交付金であり、前年度と比較すると1億5,474万円(70.2%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	4,438,714,000	100.0	4,077,655,000	100.0	361,059,000	8.9

地方消費税交付金は、国に納付された地方消費税額に基づき算定される交付金であり、前年度と比較すると3億6,105万円(8.9%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方特例交付金	188,578,000	42.9	190,460,000	100.0	△ 1,882,000	△ 1.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	250,623,000	57.1	0		250,623,000	皆増
合 計	439,201,000	100.0	190,460,000	100.0	248,741,000	130.6

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増などにより、前年度と比較すると2億4,874万円(130.6%)の増加となっている。新型コロナウイルス感染症関連の地方特例交付金は、固定資産税及び都市計画税の軽減措置に対する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の2億5,062万円となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 地方交付税	8,571,791,000	100.0	6,686,260,000	100.0	1,885,531,000	28.2
普通交付税	8,082,191,000	94.3	6,306,233,000	94.3	1,775,958,000	28.2
特別交付税	489,600,000	5.7	380,027,000	5.7	109,573,000	28.8
合 計	8,571,791,000	100.0	6,686,260,000	100.0	1,885,531,000	28.2

地方交付税は、基準財政収入額の減少などによる普通交付税の増などにより、前年度と比較すると18億8,553万円(28.2%)の増加となっている。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 使用料	1,585,406,509	65.0	1,684,450,974	66.0	△ 99,044,465	△ 5.9
総務費使用料	20,108,111	0.8	18,320,313	0.7	1,787,798	9.8
民生費使用料	290,633,574	11.9	345,670,635	13.5	△ 55,037,061	△ 15.9
環境衛生費使用料	36,455,662	1.5	39,968,811	1.6	△ 3,513,149	△ 8.8
労働費使用料	692,812	0.0	694,624	0.0	△ 1,812	△ 0.3
農水産業費使用料	1,595,812	0.1	1,690,853	0.1	△ 95,041	△ 5.6
商工費使用料	4,780,243	0.2	4,612,272	0.2	167,971	3.6
土木費使用料	1,226,992,137	50.3	1,269,655,610	49.7	△ 42,663,473	△ 3.4
消防費使用料	580,678	0.0	526,727	0.0	53,951	10.2
教育費使用料	3,567,480	0.1	3,311,129	0.1	256,351	7.7
2 手数料	853,003,692	35.0	869,018,672	34.0	△ 16,014,980	△ 1.8
総務費手数料	73,587,400	3.0	75,070,220	2.9	△ 1,482,820	△ 2.0
環境衛生費手数料	716,823,642	29.4	731,696,702	28.7	△ 14,873,060	△ 2.0
農水産業費手数料	27,600	0.0	36,800	0.0	△ 9,200	△ 25.0
商工費手数料	1,396,300	0.1	777,800	0.0	618,500	79.5
土木費手数料	22,507,850	0.9	25,112,900	1.0	△ 2,605,050	△ 10.4
消防費手数料	38,660,900	1.6	36,324,250	1.4	2,336,650	6.4
合 計	2,438,410,201	100.0	2,553,469,646	100.0	△ 115,059,445	△ 4.5

使用料及び手数料は、民生費使用料で公立保育所施設使用料の減、土木費使用料で市営住宅費使用料の減などにより、前年度と比較すると1億1,505万円(4.5%)の減少となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	15,223,531,436	61.0	13,786,129,751	36.9	1,437,401,685	10.4
民生費国庫負担金	13,743,610,350	55.1	13,441,290,725	36.0	302,319,625	2.2
保険基盤安定拠出金	159,980,375	0.6	161,082,076	0.4	△ 1,101,701	△ 0.7
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	121,905,100	0.5	98,066,950	0.3	23,838,150	24.3
教育費国庫負担金	201,264,000	0.8	85,690,000	0.2	115,574,000	134.9
環境衛生費国庫負担金	996,771,611	4.0	0		996,771,611	皆増
2 国庫補助金	9,586,994,593	38.4	23,534,965,672	63.0	△ 13,947,971,079	△ 59.3
総務費国庫補助金	183,451,000	0.7	17,271,792,187	46.2	△ 17,088,341,187	△ 98.9
民生費国庫補助金	5,629,032,863	22.6	1,249,050,200	3.3	4,379,982,663	350.7
環境衛生費国庫補助金	368,265,000	1.5	130,788,000	0.3	237,477,000	181.6
土木費国庫補助金	1,095,183,000	4.4	837,207,000	2.2	257,976,000	30.8
教育費国庫補助金	919,092,000	3.7	1,304,878,855	3.5	△ 385,786,855	△ 29.6
特定防衛施設周辺整備補助金	116,038,000	0.5	122,537,000	0.3	△ 6,499,000	△ 5.3
社会資本整備総合交付金	263,561,000	1.1	578,190,000	1.5	△ 314,629,000	△ 54.4
再編関連訓練移転等交付金	148,155,000	0.6	165,300,000	0.4	△ 17,145,000	△ 10.4
アイン政策推進交付金	2,049,000	0.0	2,706,000	0.0	△ 657,000	△ 24.3
商工費国庫補助金	0		96,463,160	0.3	△ 96,463,160	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	862,167,730	3.5	1,776,053,270	4.8	△ 913,885,540	△ 51.5
3 委託金	135,878,669	0.5	52,121,001	0.1	83,757,668	160.7
総務費国庫委託金	98,767,388	0.4	19,195,298	0.1	79,572,090	414.5
民生費国庫委託金	37,111,281	0.1	32,925,703	0.1	4,185,578	12.7
合 計	24,946,404,698	100.0	37,373,216,424	100.0	△ 12,426,811,726	△ 33.3

国庫支出金は、国庫補助金の特別定額給付金事業費に対する総務費国庫補助金の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度と比較すると124億2,681万円(33.3%)の大幅な減少となっている。新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金は、次表のとおりである。

＜新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金＞ (単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金	7,357,177,264	29.5
環境衛生費国庫負担金	996,771,611	4.0
総務費国庫補助金	8,871,000	0.0
民生費国庫補助金	5,138,280,923	20.6
環境衛生費国庫補助金	343,962,000	1.4
教育費国庫補助金	7,124,000	0.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	862,167,730	3.5
その他の国庫支出金	17,589,227,434	70.5
国庫支出金合計	24,946,404,698	100.0

第17款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	4,164,794,039	80.3	4,015,107,479	76.3	149,686,560	3.7
民生費道負担金	3,152,957,453	60.8	3,015,649,048	57.3	137,308,405	4.6
農水産業費道負担金	1,520,000	0.0	1,513,000	0.0	7,000	0.5
保険基盤安定拠出金	949,624,186	18.3	938,183,031	17.8	11,441,155	1.2
低所得者介護保険料軽減道負担金	60,692,400	1.2	59,762,400	1.1	930,000	1.6
2 道補助金	742,160,789	14.3	893,780,397	17.0	△ 151,619,608	△ 17.0
総務費道補助金	46,970,350	0.9	21,185,712	0.4	25,784,638	121.7
民生費道補助金	464,570,936	9.0	591,893,655	11.3	△ 127,322,719	△ 21.5
環境衛生費道補助金	15,009,751	0.3	16,239,000	0.3	△ 1,229,249	△ 7.6
労働費道補助金	5,660,000	0.1	0		5,660,000	皆増
農水産業費道補助金	3,516,025	0.1	5,099,482	0.1	△ 1,583,457	△ 31.1
土木費道補助金	5,646,003	0.1	4,090,141	0.1	1,555,862	38.0
教育費道補助金	1,165,641	0.0	2,188,725	0.0	△ 1,023,084	△ 46.7
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,573,000	2.3	119,103,120	2.3	469,880	0.4
電源立地地域対策交付金	13,894,000	0.3	14,263,000	0.3	△ 369,000	△ 2.6
地域づくり総合交付金	15,460,000	0.3	9,010,000	0.2	6,450,000	71.6
商工費道補助金	50,695,083	1.0	110,707,562	2.1	△ 60,012,479	△ 54.2
3 委託金	278,717,539	5.4	351,564,573	6.7	△ 72,847,034	△ 20.7
総務費道委託金	268,916,806	5.2	346,546,378	6.6	△ 77,629,572	△ 22.4
民生費道委託金	5,300	0.0	6,400	0.0	△ 1,100	△ 17.2
農水産業費道委託金	8,665	0.0	858	0.0	7,807	909.9
土木費道委託金	2,981,637	0.1	3,633,226	0.1	△ 651,589	△ 17.9
消防費道委託金	181,830	0.0	172,251	0.0	9,579	5.6
教育費道委託金	6,623,301	0.1	1,205,460	0.0	5,417,841	449.4
合 計	5,185,672,367	100.0	5,260,452,449	100.0	△ 74,780,082	△ 1.4

道支出金は、道補助金の介護サービス提供基盤等整備事業費に対する民生費道補助金の減などにより、前年度と比較すると7,478万円(1.4%)の減少となっている。新型コロナウイルス感染症関連の道支出金は、次表のとおりである。

<新型コロナウイルス感染症関連道支出金> (単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連道支出金	58,773,183	1.1
民生費道補助金	8,078,100	0.2
商工費道補助金	50,695,083	1.0
その他の道支出金	5,126,899,184	98.9
道支出金合計	5,185,672,367	100.0

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 寄附金	1,164,135,993	100.0	694,092,488	100.0	470,043,505	67.7
一般寄附金	0		5,000,000	0.7	△ 5,000,000	皆減
諸支出金寄附金	1,025,536,000	88.1	581,564,100	83.8	443,971,900	76.3
教育費寄附金	1,812,969	0.2	4,799,266	0.7	△ 2,986,297	△ 62.2
民生費寄附金	2,974,574	0.3	8,392,773	1.2	△ 5,418,199	△ 64.6
商工費寄附金	3,888,221	0.3	39,160,000	5.6	△ 35,271,779	△ 90.1
総務費寄附金	109,864,489	9.4	7,650,000	1.1	102,214,489	1,336.1
環境衛生費寄附金	9,159,740	0.8	44,360,649	6.4	△ 35,200,909	△ 79.4
土木費寄附金	700,000	0.1	0		700,000	皆増
労働費寄附金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	
消防費寄附金	10,000,000	0.9	100,000	0.0	9,900,000	9,900.0
新型コロナウイルス感染症対応経費寄附金	0		2,865,700	0.4	△ 2,865,700	皆減
合 計	1,164,135,993	100.0	694,092,488	100.0	470,043,505	67.7

寄附金は、諸支出金寄附金のふるさと納税の増などにより、前年度と比較すると4億7,004万円(67.7%)の増加となっている。新型コロナウイルス感染症関連の寄附金は、次表のとおりである。

<新型コロナウイルス感染症関連寄附金> (単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連寄附金	14,188,221	1.2
環境衛生費寄附金	250,000	0.0
商工費寄附金	3,888,221	0.3
消防費寄附金	10,000,000	0.9
教育費寄附金	50,000	0.0
その他の寄附金	1,149,947,772	98.8
寄附金合計	1,164,135,993	100.0

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 基金繰入金	2,025,703,534	100.0	2,121,537,001	100.0	△ 95,833,467	△ 4.5
再編交付金事業基金繰入金	7,417,750	0.4	6,710,425	0.3	707,325	10.5
福祉ふれあい基金繰入金	12,846,814	0.6	11,676,727	0.6	1,170,087	10.0
旧道立病院改修等事業基金繰入金	80,557,068	4.0	97,638,365	4.6	△ 17,081,297	△ 17.5
緑化推進基金繰入金	1,605,150	0.1	1,889,013	0.1	△ 283,863	△ 15.0
教育施設整備基金繰入金	0		327,955,577	15.5	△ 327,955,577	皆減
市民文化芸術振興基金繰入金	4,607,295	0.2	4,771,017	0.2	△ 163,722	△ 3.4
財政調整基金繰入金	1,609,220,941	79.4	1,022,209,807	48.2	587,011,134	57.4
減債基金繰入金	0		405,408,000	19.1	△ 405,408,000	皆減
公共施設整備基金繰入金	17,545,000	0.9	55,173,000	2.6	△ 37,628,000	△ 68.2
総合戦略推進基金繰入金	264,976,654	13.1	138,973,000	6.6	126,003,654	90.7
こども国際交流基金繰入金	0		46,000	0.0	△ 46,000	皆減
森林環境譲与税基金繰入金	16,567,000	0.8	100,000	0.0	16,467,000	16,467.0
霊園管理基金繰入金	10,359,862	0.5	7,351,670	0.3	3,008,192	40.9
廃棄物処理施設整備基金繰入金	0		41,634,400	2.0	△ 41,634,400	皆減
合 計	2,025,703,534	100.0	2,121,537,001	100.0	△ 95,833,467	△ 4.5

繰入金は、教育施設整備基金繰入金や減債基金繰入金の減などにより、前年度と比較すると9,583万円(4.5%)の減少となっている。新型コロナウイルス感染症関連の繰入金は、次表のとおりである。

＜新型コロナウイルス感染症関連繰入金＞

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連繰入金	49,638,310	2.5
財政調整基金繰入金	10,000,000	0.5
総合戦略推進基金繰入金	39,638,310	2.0
その他の繰入金	1,976,065,224	97.5
繰入金合計	2,025,703,534	100.0

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 繰越金	1,422,156,826	100.0	1,799,081,927	100.0	△ 376,925,101	△ 21.0

繰越金は、前年度繰越金の減により、前年度と比較すると3億7,692万円(21.0%)の減少となっている。

第23款 市債

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	87,400	1.3	1,512,500	14.7	△ 1,425,100	△ 94.2
新千歳空港整備負担事業債	37,600	0.5	53,700	0.5	△ 16,100	△ 30.0
スポーツ施設整備事業債	3,500	0.1	0		3,500	皆増
庭球場整備事業債	46,300	0.7	0		46,300	皆増
交通安全施設整備事業債	0		2,200	0.0	△ 2,200	皆減
沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業債	0		34,200	0.3	△ 34,200	皆減
防災行政無線整備事業債	0		1,419,000	13.8	△ 1,419,000	皆減
北海道総合行政情報ネットワーク市町村負担事業債	0		3,400	0.0	△ 3,400	皆減
2 民生債	111,300	1.6	709,000	6.9	△ 597,700	△ 84.3
保育施設整備事業債	28,100	0.4	383,300	3.7	△ 355,200	△ 92.7
沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業債	83,200	1.2	4,200	0.0	79,000	1,881.0
旧心身障害者福祉センター解体等事業債	0		112,300	1.1	△ 112,300	皆減
旧市立病院院内保育所解体等事業債	0		3,700	0.0	△ 3,700	皆減
高齢者福祉施設整備事業債	0		66,400	0.6	△ 66,400	皆減
児童相談複合施設整備事業債	0		124,100	1.2	△ 124,100	皆減
未就学児交通安全対策事業債	0		15,000	0.1	△ 15,000	皆減
3 環境衛生債	126,200	1.8	360,500	3.5	△ 234,300	△ 65.0
清掃処理施設整備事業債	126,200	1.8	360,500	3.5	△ 234,300	△ 65.0
4 土木債	1,978,100	28.7	2,240,200	21.7	△ 262,100	△ 11.7
道路整備事業債	818,900	11.9	1,144,100	11.1	△ 325,200	△ 28.4
河川整備事業債	158,900	2.3	61,700	0.6	97,200	157.5
都市計画事業債	75,300	1.1	190,000	1.8	△ 114,700	△ 60.4
公営住宅建設事業債	925,000	13.4	844,400	8.2	80,600	9.5
5 教育債	2,202,800	31.9	3,299,700	32.0	△ 1,096,900	△ 33.2
給食共同調理場整備事業債	903,000	13.1	227,700	2.2	675,300	296.6
小学校整備事業債	521,300	7.6	2,662,200	25.8	△ 2,140,900	△ 80.4
中学校整備事業債	778,500	11.3	256,300	2.5	522,200	203.7
学習用ICT環境整備事業債	0		153,500	1.5	△ 153,500	皆減
6 臨時財政対策債	2,390,447	34.7	2,196,030	21.3	194,417	8.9
臨時財政対策債	2,390,447	34.7	2,196,030	21.3	194,417	8.9
合 計	6,896,247	100.0	10,317,930	100.0	△ 3,421,683	△ 33.2

市債は、総務債の防災行政無線整備事業債や教育債の小学校整備事業債の減などにより、前年度と比較すると34億2,168万円(33.2%)の減少となっている。

(4) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	収入未済 増減額
市税	20,589,631	918,052,379	70,937,037	1,131,640,731	△50,347,406	△ 213,588,352
現年度分	919,220	189,596,623	838,441	409,635,670	80,779	△ 220,039,047
滞納繰越分	19,670,411	728,455,756	70,098,596	722,005,061	△50,428,185	6,450,695
1 市民税	11,966,735	309,784,858	29,109,218	337,448,946	△ 17,142,483	△ 27,664,088
現年度分	866,920	133,551,885	693,441	153,057,039	173,479	△ 19,505,154
滞納繰越分	11,099,815	176,232,973	28,415,777	184,391,907	△ 17,315,962	△ 8,158,934
2 固定資産税	6,498,304	489,423,044	33,437,068	664,612,240	△26,938,764	△ 175,189,196
現年度分	23,360	43,164,515	103,770	230,600,626	△ 80,410	△ 187,436,111
滞納繰越分	6,474,944	446,258,529	33,333,298	434,011,614	△26,858,354	12,246,915
3 軽自動車税	666,820	10,001,818	925,600	10,031,649	△ 258,780	△ 29,831
現年度分	23,700	3,481,888	18,000	3,288,854	5,700	193,034
滞納繰越分	643,120	6,519,930	907,600	6,742,795	△ 264,480	△ 222,865
7 都市計画税	1,457,772	108,842,659	7,465,151	119,547,896	△ 6,007,379	△ 10,705,237
現年度分	5,240	9,398,335	23,230	22,689,151	△ 17,990	△ 13,290,816
滞納繰越分	1,452,532	99,444,324	7,441,921	96,858,745	△ 5,989,389	2,585,579
分担金及び負担金	0	4,277,719	72,560	5,129,327	△ 72,560	△ 851,608
使用料及び手数料	7,788,687	69,408,992	7,754,208	79,675,496	34,479	△ 10,266,504
財産収入	0	97,102,575	0	111,669,527	0	△ 14,566,952
諸収入	35,757,124	396,370,323	45,602,705	398,940,792	△ 9,845,581	△ 2,570,469
合 計	64,135,442	1,485,211,988	124,366,510	1,727,055,873	△60,231,068	△241,843,885

不納欠損額は、市税の市民税や固定資産税の減などにより、前年度と比較すると6,023万円の減少となっている。収入未済額は、市税の固定資産税の減などにより、前年度と比較すると2億4,184万円の減少となっている。令和3年度の事由別不納欠損額は、次表のとおりである。

<事由別不納欠損額>

(単位：円)

根 拠 法 令		市税	使用料及び手数料	諸収入
地方税法	執行停止後3年経過(第15条の7第4項)	5,635,502	0	0
	即時消滅(第15条の7第5項)	4,142,517	0	0
	消滅時効(第18条第1項)	10,811,612	0	0
地方自治法	消滅時効(第236条第1項)	0	4,598,939	35,553,528
民法	判決で確定した権利の消滅時効 (旧法第174条の2第1項)※	0	2,870,848	0
苫小牧市 債権管理 条例	破産等の免責(第16条第1号)	0	318,900	0
	消滅時効(第16条第5号)	0	0	203,596
合 計		20,589,631	7,788,687	35,757,124

※旧法は、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法(明治29年法律第89号)をいう。

3 歳出の状況

(1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳出合計	87,959,669,481	100.0	101,861,594,994	100.0	△ 13,901,925,513	△ 13.6
第1款 議会費	298,340,817	0.3	296,813,357	0.3	1,527,460	0.5
1 議会費	298,340,817	0.3	296,813,357	0.3	1,527,460	0.5
第2款 総務費	4,066,216,701	4.6	22,185,440,965	21.8	△ 18,119,224,264	△ 81.7
1 総務管理費	1,745,558,541	2.0	18,795,066,377	18.5	△ 17,049,507,836	△ 90.7
2 企画費	1,940,748,473	2.2	1,643,214,807	1.6	297,533,666	18.1
3 防災費	78,787,923	0.1	1,486,372,768	1.5	△ 1,407,584,845	△ 94.7
4 賦課徴収費	86,995,781	0.1	86,588,950	0.1	406,831	0.5
5 戸籍住民登録費	129,223,796	0.1	97,211,680	0.1	32,012,116	32.9
6 選挙費	77,461,823	0.1	2,506,226	0.0	74,955,597	2,990.8
7 統計調査費	5,858,779	0.0	72,933,541	0.1	△ 67,074,762	△ 92.0
8 監査委員費	1,581,585	0.0	1,546,616	0.0	34,969	2.3
第3款 民生費	32,169,421,898	36.6	28,667,055,867	28.1	3,502,366,031	12.2
1 社会福祉費	10,204,100,899	11.6	7,752,290,173	7.6	2,451,810,726	31.6
2 高齢者福祉費	500,569,888	0.6	865,072,646	0.8	△ 364,502,758	△ 42.1
3 児童福祉費	11,997,720,368	13.6	10,612,271,325	10.4	1,385,449,043	13.1
4 生活保護費	8,827,571,784	10.0	8,818,368,239	8.7	9,203,545	0.1
5 医療助成費	639,458,959	0.7	619,053,484	0.6	20,405,475	3.3
第4款 環境衛生費	4,564,133,826	5.2	3,922,881,466	3.9	641,252,360	16.3
1 環境保全費	63,185,628	0.1	76,604,579	0.1	△ 13,418,951	△ 17.5
2 保健衛生費	2,541,770,240	2.9	1,558,417,460	1.5	983,352,780	63.1
3 清掃費	1,959,177,958	2.2	2,287,859,427	2.2	△ 328,681,469	△ 14.4
第5款 労働費	304,810,130	0.3	333,585,926	0.3	△ 28,775,796	△ 8.6
1 労働諸費	304,810,130	0.3	333,585,926	0.3	△ 28,775,796	△ 8.6
第6款 農水産業費	35,421,951	0.0	36,211,268	0.0	△ 789,317	△ 2.2
1 農業費	32,583,499	0.0	33,532,658	0.0	△ 949,159	△ 2.8
2 水産業費	2,838,452	0.0	2,678,610	0.0	159,842	6.0
第7款 商工費	3,391,547,747	3.9	3,552,854,561	3.5	△ 161,306,814	△ 4.5
1 商工費	3,391,547,747	3.9	3,552,854,561	3.5	△ 161,306,814	△ 4.5
第8款 土木費	6,884,010,048	7.8	6,430,503,496	6.3	453,506,552	7.1
1 土木管理費	130,250,671	0.1	82,432,590	0.1	47,818,081	58.0
2 道路橋りょう費	2,830,717,663	3.2	2,519,336,649	2.5	311,381,014	12.4
3 河川費	228,922,727	0.3	139,298,952	0.1	89,623,775	64.3
4 都市計画費	1,045,370,068	1.2	1,261,712,820	1.2	△ 216,342,752	△ 17.1
5 市営住宅費	2,648,748,919	3.0	2,427,722,485	2.4	221,026,434	9.1
第9款 消防費	452,723,993	0.5	458,314,992	0.4	△ 5,590,999	△ 1.2
1 消防費	452,723,993	0.5	458,314,992	0.4	△ 5,590,999	△ 1.2

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
第10款 教育費	6,729,085,744	7.7	8,452,488,695	8.3	△ 1,723,402,951	△ 20.4
1 教育総務費	2,948,532,119	3.4	2,987,762,080	2.9	△ 39,229,961	△ 1.3
2 小学校費	1,545,814,710	1.8	4,295,948,230	4.2	△ 2,750,133,520	△ 64.0
3 中学校費	1,804,634,290	2.1	734,639,086	0.7	1,069,995,204	145.6
4 社会教育費	430,104,625	0.5	434,139,299	0.4	△ 4,034,674	△ 0.9
第11款 公債費	7,445,922,465	8.5	7,197,401,774	7.1	248,520,691	3.5
1 公債費	7,445,922,465	8.5	7,197,401,774	7.1	248,520,691	3.5
第12款 諸支出金	11,284,787,312	12.8	10,008,789,803	9.8	1,275,997,509	12.7
1 特別会計繰出金	7,527,051,640	8.6	7,458,412,231	7.3	68,639,409	0.9
2 基金費	3,411,928,887	3.9	1,902,705,730	1.9	1,509,223,157	79.3
3 諸費	345,806,785	0.4	647,671,842	0.6	△ 301,865,057	△ 46.6
第13款 職員費	10,333,246,849	11.7	10,319,252,824	10.1	13,994,025	0.1
1 職員費	10,333,246,849	11.7	10,319,252,824	10.1	13,994,025	0.1
第14款 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	

歳出は、民生費35億236万円、環境衛生費 6億4,125万円、土木費 4億5,350万円、諸支出金12億7,599万円などが増となっているものの、総務費181億1,922万円、商工費 1億6,130万円、教育費17億2,340万円などの減により、前年度と比較すると139億192万円(13.6%)の減少となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率	区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連歳出の合計	7,790,544,110	8.9	第8款 土木費	21,732,695	0.0
第2款 総務費	119,362,976	0.1	4 都市計画費	21,732,695	0.0
1 総務管理費	60,198,217	0.1	第9款 消防費	21,470,800	0.0
2 企画費	59,164,759	0.1	1 消防費	21,470,800	0.0
第3款 民生費	5,076,937,398	5.8	第10款 教育費	126,104,164	0.1
1 社会福祉費	2,310,729,854	2.6	1 教育総務費	37,153,215	0.0
2 高齢者福祉費	6,077,000	0.0	2 小学校費	57,008,574	0.1
3 児童福祉費	2,760,130,544	3.1	3 中学校費	26,008,426	0.0
第4款 環境衛生費	1,272,186,684	1.4	4 社会教育費	5,933,949	0.0
2 保健衛生費	1,272,186,684	1.4	第12款 諸支出金	46,419,662	0.1
第5款 労働費	18,287,294	0.0	1 特別会計繰出金	46,419,662	0.1
1 労働諸費	18,287,294	0.0	第13款 職員費	27,792,614	0.0
第7款 商工費	1,060,249,823	1.2	1 職員費	27,792,614	0.0
1 商工費	1,060,249,823	1.2	その他の歳出額	80,169,125,371	91.1
			歳出総額	87,959,669,481	100.0

新型コロナウイルス感染症関連の歳出決算額は77億9,054万円で、歳出総額に占める割合は8.9%となっており、その内訳は、子育て世帯への臨時特別給付支給事業費を含む児童福祉費が3.1%と最も多く、次いで住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費を含む社会福祉費が2.6%となっている。

(3) 主な款の支出状況

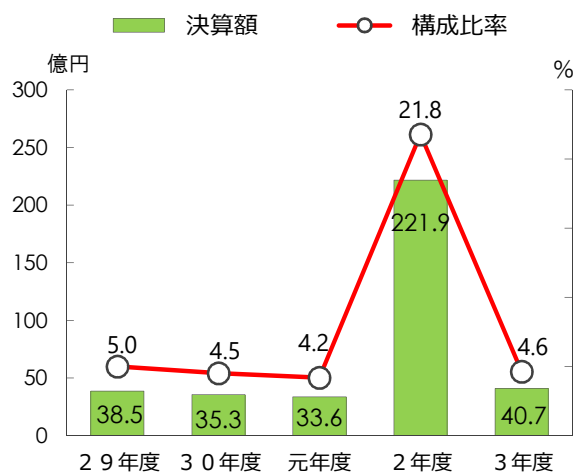
各款の新型コロナウイルス感染症関連事業費は、決算額が1,000万円以上の事業費を掲載し、決算額が1,000万円未満の事業費は、その他の事業費にまとめて計上している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総務費の決算額	3,851,934,662	3,532,361,032	3,362,967,044	22,185,440,965	4,066,216,701
総務費の構成比率	5.0	4.5	4.2	21.8	4.6

総務費の推移



総務費は、前年度と比較すると181億1,922万円(81.7%)の減少となっている。

主な増減は、総務管理費で特別定額給付金事業費などの減により170億4,950万円の減少、企画費でふるさと納税普及事業費などの増により2億9,753万円の増加、防災費で防災行政無線整備事業費などの減により14億758万円の減少、選挙費で衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費などの増により7,495万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<総務費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

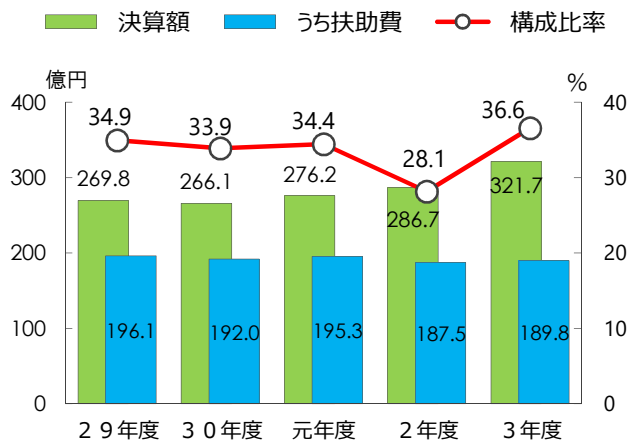
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	119,362,976	2.9
ワーケーション拠点構築事業費	39,638,310	1.0
コミュニティ施設補償金	30,201,722	0.7
指定管理施設管理維持体制持続化事業費	14,755,665	0.4
スポーツ施設補償金	11,818,130	0.3
その他の事業費	22,949,149	0.6
その他の総務費	3,946,853,725	97.1
総務費合計	4,066,216,701	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
民生費の決算額	26,980,913,959	26,608,417,134	27,616,238,782	28,667,055,867	32,169,421,898
(うち扶助費)	(19,606,618,285)	(19,202,766,759)	(19,526,938,098)	(18,745,885,826)	(18,978,415,841)
民生費の構成比率	34.9	33.9	34.4	28.1	36.6

民生費の推移



民生費は、前年度と比較すると35億236万円(12.2%)の増加となっている。

主な増減は、社会福祉費で住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費などの増により24億5,181万円の増加、高齢者福祉費で介護サービス提供基盤等整備事業費、高齢者支援商品券給付事業費などの減により3億6,450万円の減少、児童福祉費で子育て世帯臨時特別給付金支給事業費などの増により13億8,544万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<民生費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	5,076,937,398	15.8
子育て世帯への臨時特別給付支給事業費	2,512,387,715	7.8
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	2,240,383,245	7.0
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	226,267,374	0.7
高齢者施設等支援事業費	45,147,156	0.1
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	24,243,074	0.1
保育施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業費	20,214,000	0.1
その他の事業費	8,294,834	0.0
その他の民生費	27,092,484,500	84.2
民生費合計	32,169,421,898	100.0

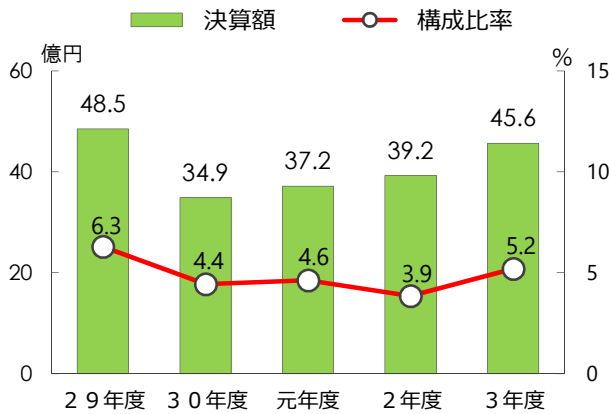
※このほかに繰越明許費として令和4年度に617,527,755円を繰り越している。

第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
環境衛生費の決算額	4,853,151,700	3,485,625,580	3,716,309,244	3,922,881,466	4,564,133,826
環境衛生費の構成比率	6.3	4.4	4.6	3.9	5.2

環境衛生費の推移



環境衛生費は、前年度と比較すると6億4,125万円(16.3%)の増加となっている。

主な増減は、保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などの増により9億8,335万円の増加、清掃費で沼ノ端第2埋立処分場整備事業費などの減により3億2,868万円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<環境衛生費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

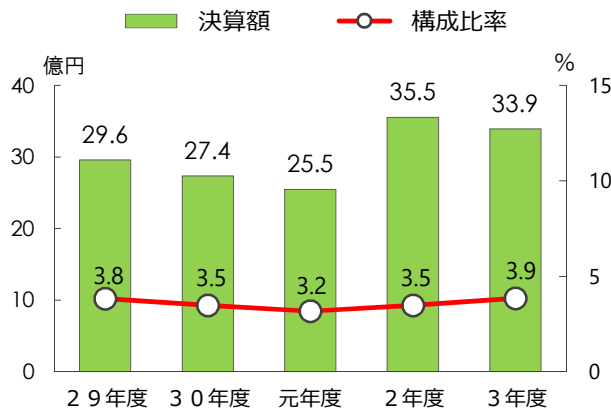
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	1,272,186,684	27.9
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1,254,745,197	27.5
医療提供ステーション設置事業費	17,191,487	0.4
その他の事業費	250,000	0.0
その他の環境衛生費	3,291,947,142	72.1
環境衛生費合計	4,564,133,826	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
商工費の決算額	2,958,792,164	2,737,064,607	2,548,033,265	3,552,854,561	3,391,547,747
商工費の構成比率	3.8	3.5	3.2	3.5	3.9

商工費の推移



商工費は、前年度と比較すると1億6,130万円(4.5%)の減少となっている。

主な増減は、創業促進・商業にぎわい事業費などの増加、苫小牧港管理組合負担金、新型コロナウイルス対策消費喚起事業費、地域新成長産業創出促進事業費などの減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連対策事業費は、次表のとおりである。

＜商工費の新型コロナウイルス感染症関連事業費＞

(単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	1,060,249,823	31.3
プレミアム付商品券事業費	533,916,032	15.7
事業継続支援事業費2021(第3弾)	173,173,930	5.1
事業継続支援事業費2021(第2弾)	161,419,969	4.8
事業継続支援事業費	86,569,000	2.6
創業促進・商業にぎわい事業費	48,828,000	1.4
第三者認証取得推奨給付金事業費	17,023,582	0.5
その他の事業費	39,319,310	1.2
その他の商工費	2,331,297,924	68.7
商工費合計	3,391,547,747	100.0

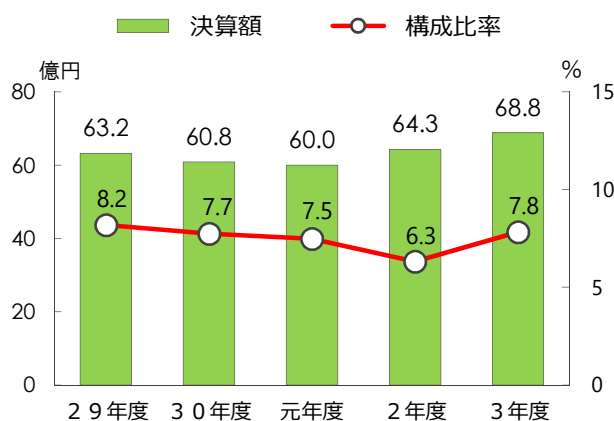
※このほかに繰越明許費として令和4年度に801,928,464円を繰り越している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
土木費の決算額	6,321,159,902	6,083,119,374	5,997,819,061	6,430,503,496	6,884,010,048
土木費の構成比率	8.2	7.7	7.5	6.3	7.8

土木費の推移



土木費は、前年度と比較すると4億5,350万円(7.1%)の増加となっている。

主な増減は、道路橋りょう費で雪氷対策費、道路メンテナンス補助事業費などの増により3億1,138万円の増加、都市計画費で社会資本整備総合交付金事業費などの減により2億1,634万円の減少、市営住宅費で住宅建設事業費、除却事業費などの増により2億2,102万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

＜土木費の新型コロナウイルス感染症関連事業費＞

(単位：円、%)

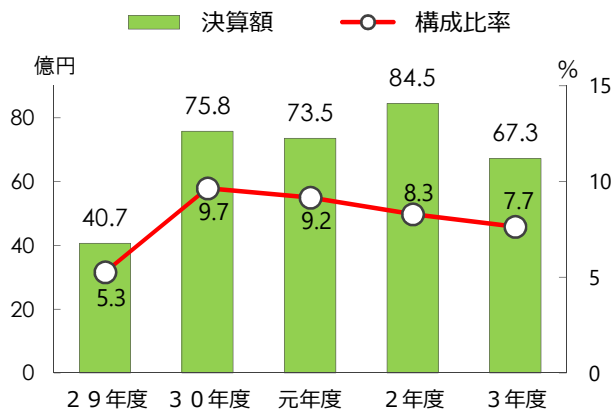
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	21,732,695	0.3
オートリゾートセンターハウス・温浴施設等補償金	21,558,625	0.3
その他の事業費	174,070	0.0
その他の土木費	6,862,277,353	99.7
土木費合計	6,884,010,048	100.0

第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育費の決算額	4,066,549,728	7,576,484,749	7,354,541,662	8,452,488,695	6,729,085,744
教育費の構成比率	5.3	9.7	9.2	8.3	7.7

教育費の推移



教育費は、前年度と比較すると17億2,340万円(20.4%)の減少となっている。

主な増減は、教育総務費で学習用ICT環境整備事業費などの減により3,922万円の減少、小学校費で苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業費などの減により27億5,013万円の減少、中学校費で青翔中学校校舎増築事業費、光洋中学校屋内運動場改築事業費などの増により10億6,999万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<教育費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

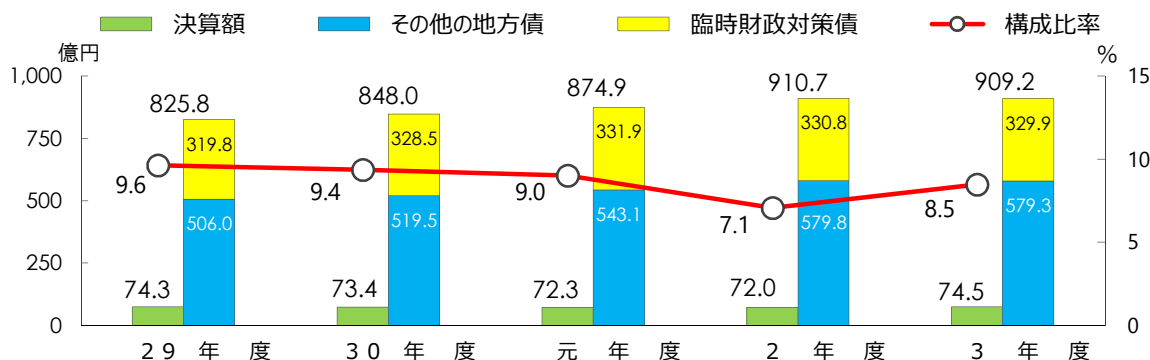
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	126,104,164	1.9
小学校校舎網戸整備事業費	57,008,574	0.8
中学校校舎網戸整備事業費	26,008,426	0.4
学校給食新型コロナウイルス対策事業費	20,560,384	0.3
学校教育活動継続支援事業費	14,249,530	0.2
その他の事業費	8,277,250	0.1
その他の教育費	6,602,981,580	98.1
教育費合計	6,729,085,744	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費の決算額	7,434,635,294	7,340,373,210	7,228,291,763	7,197,401,774	7,445,922,465
地方債現在高	82,579,268,994	84,798,158,629	87,492,116,731	91,068,772,009	90,917,835,530
臨時財政対策債	31,983,240,465	32,848,846,893	33,186,482,539	33,084,583,694	32,990,412,614
その他の地方債	50,596,028,529	51,949,311,736	54,305,634,192	57,984,188,315	57,927,422,916
公債費の構成比率	9.6	9.4	9.0	7.1	8.5

公債費及び地方債現在高の推移



公債費は、前年度と比較すると2億4,852万円(3.5%)の増加となっている。

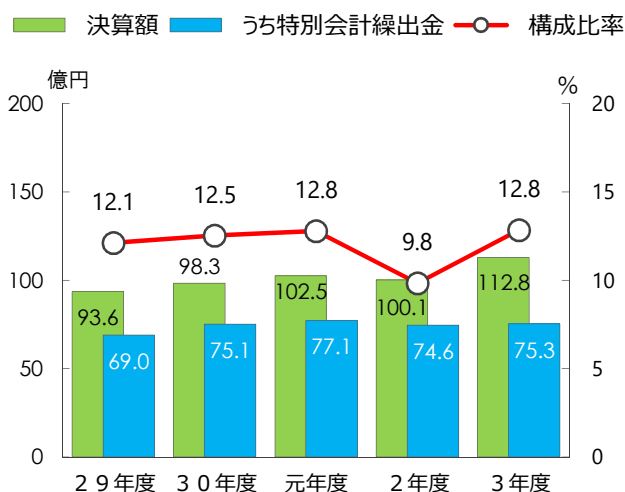
地方債現在高は、臨時財政対策債で9,417万円の減、その他の地方債で5,676万円の減により、前年度と比較すると1億5,093万円(0.2%)の減少となっている。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
諸支出金の決算額	9,357,313,761	9,828,408,331	10,251,456,074	10,008,789,803	11,284,787,312
(うち特別会計繰出金)	(6,895,886,189)	(7,508,992,073)	(7,711,599,295)	(7,458,412,231)	(7,527,051,640)
諸支出金の構成比率	12.1	12.5	12.8	9.8	12.8

諸支出金の推移



諸支出金は、前年度と比較すると12億7,599万円(12.7%)の増加となっている。

主な増減は、特別会計繰出金の市立病院事業会計繰出金などの増により6,863万円の増加、基金費の増により15億922万円の増加、諸費で償還金などの減により3億186万円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は次表のとおりであり、事業継続支援事業における給付金受給者に対する水道料金又は下水道使用料の減免額を補填するための特別会計繰出金である。

< 諸支出金の新型コロナウイルス感染症関連事業費 >

(単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	46,419,662	0.4
下水道事業会計繰出金	24,846,662	0.2
水道事業会計繰出金	21,573,000	0.2
その他の諸支出金	11,238,367,650	99.6
諸支出金合計	11,284,787,312	100.0

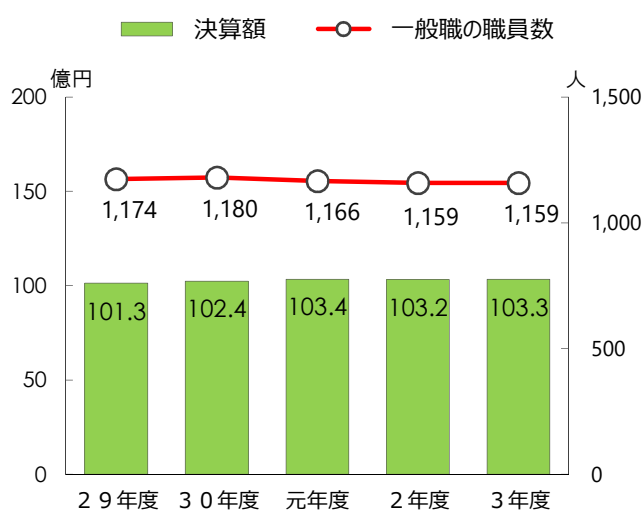
第13款 職員費

(単位：円、人、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員費の決算額	10,134,485,746	10,243,083,871	10,344,504,688	10,319,252,824	10,333,246,849
一般職の職員数	1,174	1,180	1,166	1,159	1,159
職員費の構成比率	13.1	13.0	12.9	10.1	11.7

・一般職の職員数には、常時勤務の再任用職員及び任期付職員を含む。

職員費の推移



職員費は、前年度と比較すると1,399万円(0.1%)の増加となっている。

主な増減は、共済組合等事業主負担金等の増加、退職手当の支給額の減少によるものとなっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は次表のとおりであり、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、プレミアム付商品券事業等に従事する一般会計所属職員及び会計年度任用職員に要する経費となっている。

<職員費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	27,792,614	0.3
一般会計所属職員給料及び諸手当	18,319,344	0.2
一般会計所属会計年度任用職員の給料・報酬及び諸手当	8,584,918	0.1
共済組合事業主負担金等	888,352	0.0
その他の職員費	10,305,454,235	99.7
職員費合計	10,333,246,849	100.0

4 審査意見

令和3年度の決算状況は、歳入総額901億5,357万円、歳出総額879億5,966万円となり、形式収支は21億9,390万円、翌年度に繰り越すべき財源を除く実質収支は19億3,994万円となった。

当年度は、歳入、歳出ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受け、歳入にあっては国庫支出金等の特定財源、また、歳出にあっては広範な関連事業費により、前年度より縮小したものの、例年よりも決算規模の拡大が見られている。

歳入総額は前年度と比較すると131億3,017万円（12.7%）の減少となったが、これは、前年度に実施した特別定額給付金事業費に対する総務費国庫補助金、防災行政無線整備事業債や小学校整備事業債等の市債の減等によるものである。自主財源のうち市税は、収納率がこの5年間で最も高い96.8%となり、前年度とほぼ同水準の279億6,774万円となった。また、依存財源は、特別定額給付金事業費に対する総務費国庫補助金等の減により大きく減額となつてはいるものの、新型コロナウイルス感染症に関連する国庫補助金等が高い比率を占めている。

市税その他の歳入の不納欠損額は、現年度分の収納率の向上を図ることで滞納繰越分を減少させる取組の効果もあり、前年度より6,023万円減少している。このような傾向は、国民健康保険税等の他会計の歳入にも同様に認められており、徴収事務の一元化による効果と考えられる。

歳出総額は前年度と比較すると139億192万円（13.6%）の減少となったが、これは、特別定額給付金事業費、防災行政無線整備事業費、苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業費等の減によるものである。なお、前年度と同様に、子育て世帯への臨時特別給付支給事業、プレミアム付商品券事業等の国庫補助金を主たる財源とした新型コロナウイルス感染症に関連する多様な事業が行われている。

普通会計における性質別歳出の状況では、義務的経費が子育て世帯への臨時特別給付支給事業費等によって前年度より53億1,268万円の増加となったが、投資的経費は、防災行政無線整備事業費等の減により39億293万円の減少となり、その他の経費も、特別定額給付金事業費等の減により152億5,707万円の減少となった。

財政基盤安定化計画Second Stageにおいて管理される財政指標に関しては、経常収支比率は要注意ゾーンにあるものの、実質公債費比率及び将来負担比率は安心ゾーンにあって、いずれの指標も目標管理ラインを下回り、基金等の管理においても、財政調整基金、減債基金等は目標値を確保している。前年度と同様に、自主財源である市税収入を確保するとともに、依存財源である国庫支出金や道支出金等を活用することにより、その健全性を保ちつつ、堅実な財政運営が行われたものと考えられる。

しかし、本市は、人口減少と少子高齢化の進展により、今後市税収入などの大きな増加は望むことができず、一方で、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策を始めとする投資的経費の拡大、近年多発する大規模災害への対応など大きな財政需要が見込まれている。

さらには、依然として新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことができず、医療体制を維持し、市民の生活や地域経済活動を最大限守るための取組が求められており、様々な行政課題に柔軟に対応し、引き続く極めて厳しい局面を乗り切るため、強固な財政基盤の構築に努め、健全な財政運営が継続されるよう望むところである。

国民健康保険事業特別会計

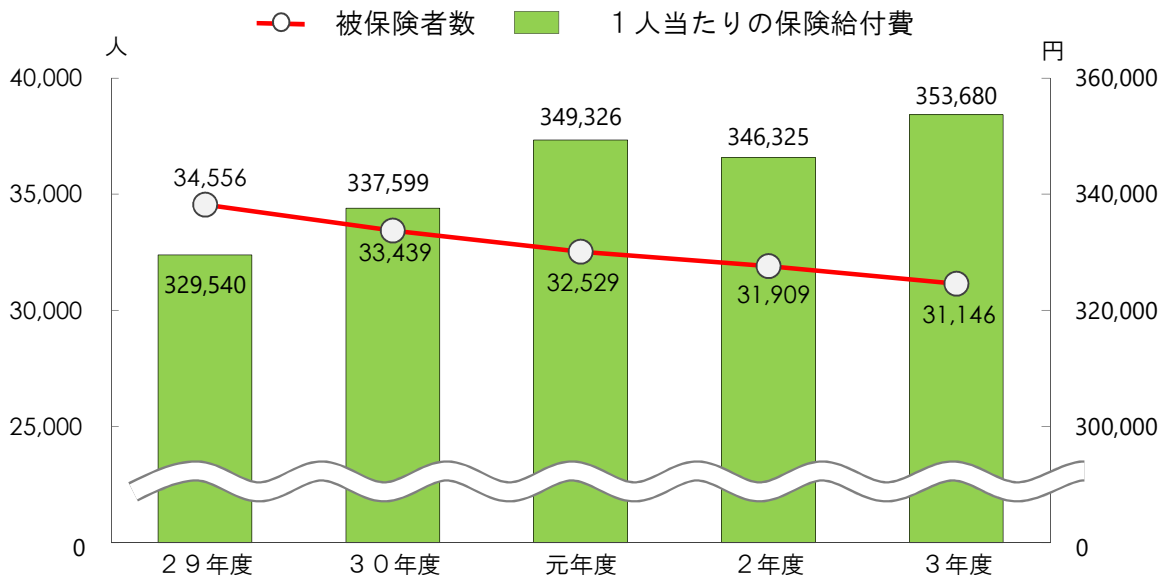
1 事業の概況

項 目		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 増減
被保険者数		人	34,556	33,439	32,529	31,909	31,146	△ 763
介護保険第2号被保険者数			10,111	9,637	9,042	8,715	8,465	△ 250
1人当たり の保険税 調定額	医療給付費分	円	59,462	59,615	56,949	56,523	57,410	887
	後期高齢者支援金分		17,926	17,979	20,284	20,054	20,288	234
	介護納付金分		19,818	19,386	19,558	19,048	19,042	△ 6
1人当たり の保険税 収入済額	医療給付費分	円	56,282	56,370	53,661	53,306	54,096	790
	後期高齢者支援金分		16,966	17,002	19,122	18,911	19,118	207
	介護納付金分		18,349	17,870	17,809	17,210	17,229	19
1人当たりの保険給付費		円	329,540	337,599	349,326	346,325	353,680	7,355

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額にあつては、現年度分の国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

令和3年度末における被保険者数は3万1,146人で、前年度より763人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額は医療給付費分と後期高齢者支援金分で前年度より増加となっており、1人当たりの収入済額と1人当たりの保険給付費も前年度より増加となっている。

被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜令和2年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	56,523	60,957	60,083	54,679	58,116
	後期高齢者支援金分		20,054	19,662	19,062	17,868	18,858
	介護納付金分		19,048	17,364	19,260	16,440	18,229
1人当たりの保険給付費		円	346,325	345,572	384,388	433,137	379,906
収納率	現年度分	%	94.01	94.44	94.80	96.95	94.59
	滞納繰越分		27.05	26.90	23.04	33.88	26.71

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	58,748	65,220	66,603	60,871
	後期高齢者支援金分		19,121	22,287	22,001	13,342
	介護納付金分		18,546	24,418	26,680	15,545
1人当たりの保険給付費		円	368,385	313,460	311,858	354,319
収納率	現年度分	%	93.73	92.14	95.29	97.49
	滞納繰越分		21.77	34.28	32.27	24.64

出典：北海道市長会「令和2年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額)にあつては、現年度分の国民健康保険税(料)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	15,781,521,000	15,589,110,919	98.8	△ 192,410,081
1 国民健康保険税	2,497,242,000	2,556,323,431	102.4	59,081,431
2 使用料及び手数料	45,000	2,400	5.3	△ 42,600
3 道支出金	11,530,212,000	11,267,483,659	97.7	△ 262,728,341
4 財産収入	151,000	103,081	68.3	△ 47,919
5 繰入金	1,600,370,000	1,591,034,506	99.4	△ 9,335,494
6 諸収入	12,701,000	33,364,264	262.7	20,663,264
7 繰越金	130,201,000	130,200,578	100.0	△ 422
8 国庫支出金	10,599,000	10,599,000	100.0	0
歳出	15,781,521,000	15,493,282,802	98.2	288,238,198
1 総務費	293,858,000	283,790,498	96.6	10,067,502
2 保険給付費	11,266,469,000	11,015,704,988	97.8	250,764,012
3 国民健康保険事業費納付金	3,909,934,000	3,909,934,000	100.0	0
4 共同事業拠出金	10,000	366	3.7	9,634
5 財政安定化基金拠出金	5,000	4,411	88.2	589
6 保健事業費	149,292,000	128,975,311	86.4	20,316,689
7 基金積立金	130,352,000	130,303,659	100.0	48,341
8 公債費	15,000	3,269	21.8	11,731
9 諸支出金	31,086,000	24,566,300	79.0	6,519,700
10 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	95,828,117	－	－

歳入の予算に対する執行率は98.8%、歳出の予算に対する執行率は98.2%となっており、歳出で2億8,823万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は9,582万円の黒字となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比	備 考
歳入総額	15,589,110,919	100.0	
3 道支出金	17,947,000	0.1	新型コロナウイルス減免及び傷病手当金に係る補助金
保険給付費等交付金	17,947,000	0.1	
8 国庫支出金	10,566,000	0.1	新型コロナウイルス減免に係る補助金
災害臨時特例補助金	10,566,000	0.1	
その他の歳入額	15,560,597,919	99.8	
歳出総額	15,493,282,802	100.0	
2 保険給付費	309,582	0.0	新型コロナウイルス感染症にり患した被保険者に係る傷病手当金
傷病手当金	309,582	0.0	
その他の歳出額	15,492,973,220	100.0	

令和3年度の新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の国民健康保険税の減免（以下国民健康保険事業特別会計の部分において「新型コロナ減免」という。）に係る道支出金が1,794万円、国庫支出金が1,056万円となり、歳出は新型コロナウイルス感染症に罹患した被保険者に係る傷病手当金が30万円となっている。

(3) 決算の推移

(単位：円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入	19,984,437,403	16,890,577,476	16,274,616,293	15,727,206,004	15,589,110,919
歳出	19,462,173,975	16,745,722,892	16,194,045,771	15,597,005,426	15,493,282,802
形式収支	522,263,428	144,854,584	80,570,522	130,200,578	95,828,117
実質収支	522,263,428	144,854,584	80,570,522	130,200,578	95,828,117

本会計は、平成30年度から北海道が財政運営の主体となり、市町村とともに事業を運営する都道府県単位化がスタートしており、被保険者の国民健康保険税並びに北海道及び市の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支は、いずれも黒字となっている。

(4) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	1,131,228,656	130,303,659	21,829,476	1,239,702,839

令和3年度末現在高は、前年度よりも1億847万円増加し、12億3,970万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	15,589,110,919	100.0	15,727,206,004	100.0	△138,095,085	△ 0.9
1 国民健康保険税	2,556,323,431	16.4	2,605,461,377	16.6	△ 49,137,946	△ 1.9
一般被保険者国民健康保険税	2,556,170,175	16.4	2,605,051,152	16.6	△ 48,880,977	△ 1.9
退職被保険者等国民健康保険税	153,256	0.0	410,225	0.0	△ 256,969	△ 62.6
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	8,100	0.0	△ 5,700	△ 70.4
手数料	2,400	0.0	8,100	0.0	△ 5,700	△ 70.4

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 道支出金	11,267,483,659	72.3	11,357,558,757	72.2	△ 90,075,098	△ 0.8
保険給付費等交付金	11,267,483,659	72.3	11,357,558,757	72.2	△ 90,075,098	△ 0.8
4 財産収入	103,081	0.0	99,057	0.0	4,024	4.1
利子及び配当金	103,081	0.0	99,057	0.0	4,024	4.1
5 繰入金	1,591,034,506	10.2	1,621,632,704	10.3	△ 30,598,198	△ 1.9
一般会計繰入金	1,569,205,030	10.1	1,568,758,671	10.0	446,359	0.0
国民健康保険事業基金繰入金	21,829,476	0.1	52,874,033	0.3	△ 31,044,557	△ 58.7
6 諸収入	33,364,264	0.2	29,759,487	0.2	3,604,777	12.1
一般被保険者延滞金	5,068,360	0.0	5,894,278	0.0	△ 825,918	△ 14.0
退職被保険者等延滞金	4,800	0.0	0		4,800	皆増
一般被保険者第三者納付金	5,494,757	0.0	19,053,332	0.1	△ 13,558,575	△ 71.2
一般被保険者返納金	22,647,277	0.1	2,254,852	0.0	20,392,425	904.4
雑入	149,070	0.0	126,641	0.0	22,429	17.7
後期高齢者医療広域連合受託事業	0		2,430,384	0.0	△ 2,430,384	皆減
7 繰越金	130,200,578	0.8	80,570,522	0.5	49,630,056	61.6
繰越金	130,200,578	0.8	80,570,522	0.5	49,630,056	61.6
8 国庫支出金	10,599,000	0.1	32,116,000	0.2	△ 21,517,000	△ 67.0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0		3,999,000	0.0	△ 3,999,000	皆減
災害臨時特例補助金	10,599,000	0.1	28,117,000	0.2	△ 17,518,000	△ 62.3

歳入のうち国民健康保険税は、被保険者数の減により、4,913万円の減となっている。また、保険給付費などの減に伴い道支出金で9,007万円の減となっており、歳入全体では、前年度と比較すると1億3,809万円(0.9%)の減少となっている。なお、新型コロナ減免による国民健康保険税の減額分は、道支出金等で補填されている。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区分	3年度	2年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	2,581,152,700	2,609,510,632	△ 28,357,932	△ 1.1
	収入済額 B	2,426,170,209	2,454,359,363	△ 28,189,154	△ 1.1
	過誤納金還付未済額 C	1,168,804	1,427,168	△ 258,364	△ 18.1
	収納率 (B-C) / A	94.0	94.0	0.0	
	収入未済額	156,122,595	156,304,037	△ 181,442	△ 0.1
	不納欠損額	28,700	274,400	△ 245,700	△ 89.5
滞納繰越分	調定額 A	516,308,376	559,276,578	△ 42,968,202	△ 7.7
	収入済額 B	130,153,222	151,102,014	△ 20,948,792	△ 13.9
	過誤納金還付未済額 C	148,700	137,831	10,869	7.9
	収納率 (B-C) / A	25.3	27.1	△ 1.8	
	収入未済額	355,784,434	369,335,973	△ 13,551,539	△ 3.7
	不納欠損額	30,519,420	38,976,422	△ 8,457,002	△ 21.7
合計	調定額 A	3,097,461,076	3,168,787,210	△ 71,326,134	△ 2.3
	収入済額 B	2,556,323,431	2,605,461,377	△ 49,137,946	△ 1.9
	過誤納金還付未済額 C	1,317,504	1,564,999	△ 247,495	△ 15.8
	収納率 (B-C) / A	82.6	82.2	0.4	
	収入未済額	511,907,029	525,640,010	△ 13,732,981	△ 2.6
	不納欠損額	30,548,120	39,250,822	△ 8,702,702	△ 22.2

・収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は30億9,746万円、収入済額は25億5,632万円で、収納率は82.6%となっており、前年度より0.4ポイント上昇している。

(3) 国民健康保険税率等

区分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
医療給付費分	所得割	%	8.22	8.22	7.88	7.88	7.88	
	均等割		17,700	17,700	16,700	16,700	16,700	
	平等割	特定世帯以外	円	30,700	30,700	29,900	29,900	29,900
		特定世帯		15,350	15,350	14,950	14,950	14,950
		特定継続世帯		23,025	23,025	22,425	22,425	22,425
	課税限度額		510,000	530,000	540,000	580,000	610,000	
後期高齢者支援金分	所得割	%	2.50	2.50	2.81	2.81	2.81	
	均等割		7,300	7,300	8,600	8,600	8,600	
	平等割	特定世帯以外	円	5,800	5,800	6,600	6,600	6,600
		特定世帯		2,900	2,900	3,300	3,300	3,300
		特定継続世帯		4,350	4,350	4,950	4,950	4,950
	課税限度額		160,000	170,000	190,000	190,000	190,000	
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割		6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	平等割	円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	課税限度額		140,000	150,000	160,000	160,000	160,000	

課税限度額は、苫小牧市税条例の一部を改正する条例（令和3年条例第15号）により医療給付費分が63万円、介護納付金分が17万円に改正されているが、令和3年度は経過措置として医療給付費分が61万円、介護納付金分が据え置きとなっている。

(4) 新型コロナ減免及び徴収猶予

(単位：件、円)

区 分	件数	減免及び猶予額
国民健康保険税の減免	128	20,348,300
国民健康保険税の徴収猶予	3	960,600

・猶予額には、徴収を猶予した保険税で当該年度内に納付等があったものを含む。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,569,205,030	1,568,758,671	446,359	0.0
保険基盤安定繰入金軽減分	641,472,366	637,505,781	3,966,585	0.6
保険基盤安定繰入金支援分	319,960,751	322,164,153	△ 2,203,402	△ 0.7
職員給与費等繰入金	207,369,509	210,102,195	△ 2,732,686	△ 1.3
出産育児一時金等繰入金	28,000,000	34,720,000	△ 6,720,000	△ 19.4
財政安定化支援事業繰入金	286,051,000	271,074,000	14,977,000	5.5
その他一般会計繰入金	86,351,404	93,192,542	△ 6,841,138	△ 7.3

一般会計からの繰入金は15億6,920万円で、前年度と比較すると44万円の増となっている。

(6) 不納欠損

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	30,548,120	39,250,822	△ 8,702,702	△ 22.2
その他	1,305,636	313,713	991,923	316.2
合 計	31,853,756	39,564,535	△ 7,710,779	△ 19.5

不納欠損額は3,185万円で、国民健康保険税の事由別不納欠損額は、消滅時効（地方税法（昭和25年法律第226号）第18条第1項）によるものが1,254万円、滞納処分の執行停止（同法第15条の7第4項）によるものが1,544万円、即時消滅（同法第15条の7第5項）によるものが255万円となっている。その他は、全て消滅時効（地方自治法（昭和22年法律第67号）第236条第1項又は苫小牧市債権管理条例（令和元年条例第14号。以下「債権管理条例」という。）第16条第1号）によるものとなっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	15,493,282,802	100.0	15,597,005,426	100.0	△ 103,722,624	△ 0.7
1 総務費	283,790,498	1.8	290,828,499	1.9	△ 7,038,001	△ 2.4
一般管理費	223,256,017	1.4	228,997,884	1.5	△ 5,741,867	△ 2.5
徴税費	12,519,420	0.1	14,479,090	0.1	△ 1,959,670	△ 13.5
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	30,375,069	0.2	29,408,126	0.2	966,943	3.3
医療費適正化特別対策事業費	17,508,692	0.1	17,830,242	0.1	△ 321,550	△ 1.8
運営協議会費	131,300	0.0	113,157	0.0	18,143	16.0
2 保険給付費	11,015,704,988	71.1	11,050,890,195	70.9	△ 35,185,207	△ 0.3
療養給付費	9,400,178,076	60.7	9,413,294,596	60.4	△ 13,116,520	△ 0.1
療養費	42,488,925	0.3	37,686,046	0.2	4,802,879	12.7
審査支払手数料	25,522,327	0.2	25,254,167	0.2	268,160	1.1
高額療養費	1,506,070,722	9.7	1,533,657,589	9.8	△ 27,586,867	△ 1.8
高額介護合算療養費	463,130	0.0	552,836	0.0	△ 89,706	△ 16.2
出産育児一時金	33,097,106	0.2	31,444,366	0.2	1,652,740	5.3
出産育児一時金支払手数料	15,120	0.0	13,650	0.0	1,470	10.8
葬祭費	7,560,000	0.0	8,670,000	0.1	△ 1,110,000	△ 12.8
傷病手当金	309,582	0.0	316,945	0.0	△ 7,363	△ 2.3
国民健康保険事業費納付金	3,909,934,000	25.2	3,979,001,000	25.5	△ 69,067,000	△ 1.7
一般被保険者医療給付費分	2,843,740,000	18.4	2,880,890,000	18.5	△ 37,150,000	△ 1.3
退職被保険者等医療給付費分	4,874,000	0.0	779,000	0.0	4,095,000	525.7
一般被保険者後期高齢者支援金等分	845,187,000	5.5	864,367,000	5.5	△ 19,180,000	△ 2.2
介護納付金分	216,133,000	1.4	232,965,000	1.5	△ 16,832,000	△ 7.2
4 共同事業拠出金	366	0.0	2,655	0.0	△ 2,289	△ 86.2
共同事業拠出金	366	0.0	2,655	0.0	△ 2,289	△ 86.2
5 財政安定化基金拠出金	4,411	0.0	11,108	0.0	△ 6,697	△ 60.3
財政安定化基金拠出金	4,411	0.0	11,108	0.0	△ 6,697	△ 60.3
6 保健事業費	128,975,311	0.8	129,186,663	0.8	△ 211,352	△ 0.2
保健衛生普及費	39,047,720	0.3	45,846,523	0.3	△ 6,798,803	△ 14.8
特定健康診査等事業費	89,927,591	0.6	83,340,140	0.5	6,587,451	7.9

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
7 基金積立金	130,303,659	0.8	80,669,579	0.5	49,634,080	61.5
国民健康保険事業基金積立金	130,303,659	0.8	80,669,579	0.5	49,634,080	61.5
8 公債費	3,269	0.0	16,485	0.0	△ 13,216	△ 80.2
利子	3,269	0.0	16,485	0.0	△ 13,216	△ 80.2
9 諸支出金	24,566,300	0.2	66,399,242	0.4	△ 41,832,942	△ 63.0
保険税償還金	7,610,824	0.0	13,525,209	0.1	△ 5,914,385	△ 43.7
国庫支出金等返還金	16,955,476	0.1	52,874,033	0.3	△ 35,918,557	△ 67.9
10 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数の減少に伴う国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度と比較すると1億372万円(0.7%)の減少となっている。

5 審査意見

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和3年度の決算状況は、歳入総額155億8,911万円、歳出総額154億9,328万円で、実質収支は9,582万円の黒字となった。この実質収支の額には、道支出金の精算により翌年度に返還する必要がある746万円が含まれるため、実質的な黒字額は8,836万円と見込まれている。

決算状況を前年度と比較すると、人口減少や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少が続いており、歳入、歳出ともに決算額の減少が続いている。

歳入においては、国民健康保険税の収入額が25億5,632万円と前年度との比較で4,913万円の減少となったが、被保険者数の減少に加え、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯等に対する同税の減免が行われたことによるものである。また、道支出金は、保険給付費などの減により前年度より9,007万円の減少となった。

歳出においては、保険給付費が110億1,570万円と前年度との比較で3,518万円の減少となり、国民健康保険事業費納付金も6,906万円の減少となった。これらは、主に被保険者数の減少によるものと考えられる。また、保健事業費については、特定健診の受診率が前年度より改善したものの、前年度と同様、支出額の減少が続いている。

当年度は、国の保険者努力支援制度に基づく道支出金として7,568万円が交付されており、当該収入は国民健康保険税の増収が見込めない状況においては貴重な財源となるものであり、また、取組の結果として疾病予防や健康づくりの効果も期待されるため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、健康増進に関する様々な事業の実施に支障が生じているが、今後も北海道との連携を確保し、国民健康保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

介護保険事業特別会計

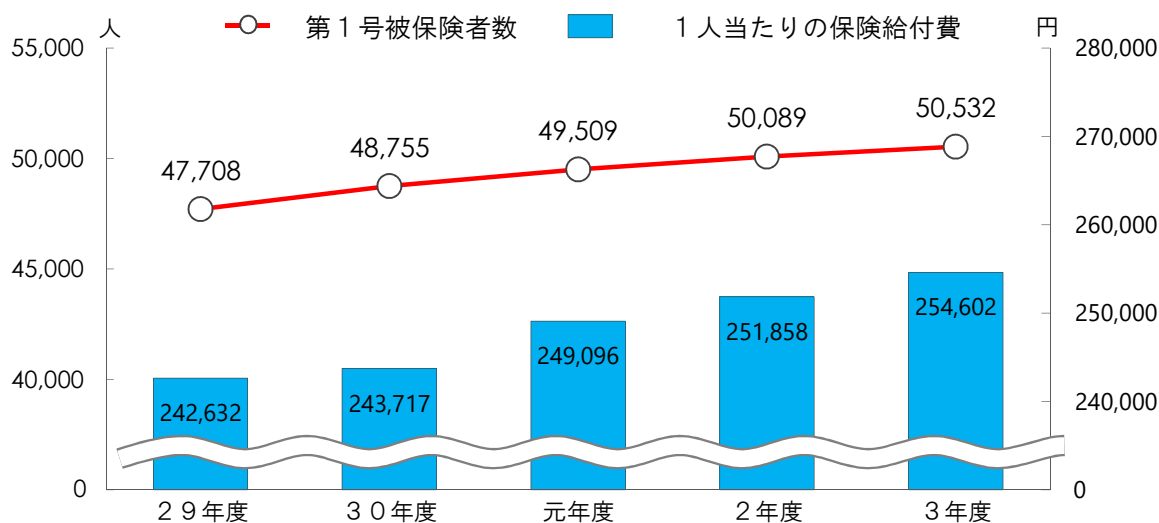
1 事業の概況

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	47,708	48,755	49,509	50,089	50,532	443
第1号被保険者の認定者数		8,509	8,756	8,890	8,902	9,003	101
要介護認定者数	人	6,157	6,323	6,195	6,257	6,286	29
要支援認定者数		2,352	2,433	2,695	2,645	2,717	72
1人当たりの保険料調定額	円	59,111	64,950	63,470	61,678	62,241	563
1人当たりの保険料収入済額	円	58,353	64,312	63,052	61,374	61,985	611
1人当たりの保険給付費	円	242,632	243,717	249,096	251,858	254,602	2,744
(参考) 総人口	人	172,556	171,711	171,288	170,370	169,756	△ 614
高齢者人口(65歳以上)	人	47,171	48,394	49,224	49,933	50,496	563
高齢化率	%	27.3	28.2	28.7	29.3	29.7	0.4

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の介護保険料)を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和3年度末における第1号被保険者数は5万532人となっており、そのうち要介護又は要支援の認定者数は9,003人で、本市の高齢化の進展に比例して増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額はいずれも前年度より増加となり、1人当たりの保険給付費も前年度より2,744円の増加となっている。

第1号被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》 道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和2年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	50,089	541,445	89,906	45,961	112,337
第1号被保険者の認定者数	人	8,902	112,940	19,717	11,781	24,094
認定者の割合	%	17.8	20.9	21.9	25.6	21.4
1人当たりの保険料調定額	円	61,678	59,107	62,058	58,750	61,645
1人当たりの保険給付費	円	251,858	256,605	303,161	294,279	289,265

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	56,554	48,887	38,869	37,284
第1号被保険者の認定者数	人	12,368	10,448	7,956	7,201
認定者の割合	%	21.9	21.4	20.5	19.3
1人当たりの保険料調定額	円	58,852	61,377	62,575	60,718
1人当たりの保険給付費	円	263,215	281,955	287,557	244,904

・道内主要市への調査に基づき表示した。

・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額（保険料調定額にあつては、現年度分の介護保険料）を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

区 分	予算額	決算額	執行率	(単位：円、%)
				予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	14,822,168,000	14,764,640,999	99.6	△ 57,527,001
1 保険料	3,139,164,000	3,146,616,115	100.2	7,452,115
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	3,217,845,000	3,255,895,752	101.2	38,050,752
4 支払基金交付金	3,647,811,000	3,597,156,000	98.6	△ 50,655,000
5 道支出金	2,032,783,000	2,029,340,623	99.8	△ 3,442,377
6 財産収入	114,000	78,994	69.3	△ 35,006
7 繰入金	2,371,344,000	2,322,134,152	97.9	△ 49,209,848
8 繰越金	384,710,000	384,699,683	100.0	△ 10,317
9 諸収入	28,396,000	28,719,680	101.1	323,680
歳出	14,822,168,000	14,515,065,021	97.9	307,102,979
1 総務費	384,345,000	366,854,443	95.4	17,490,557
2 保険給付費	13,106,270,000	12,865,544,747	98.2	240,725,253
3 地域支援事業費	801,424,000	754,726,101	94.2	46,697,899
4 保健福祉事業費	21,567,000	19,984,211	92.7	1,582,789
5 公債費	100,000	0		100,000
6 諸支出金	161,760,000	161,389,216	99.8	370,784
7 基金積立金	346,602,000	346,566,303	100.0	35,697
8 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	249,575,978	－	－

歳入の予算に対する執行率は99.6%、歳出の予算に対する執行率は97.9%となっており、歳出で3億710万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は2億4,957万円の黒字となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比	備 考
歳入総額	14,764,640,999	100.0	
3 国庫支出金	3,735,000	0.0	
調整交付金(新型コロナ減免に係る特別調整交付金)	1,373,000	0.0	新型コロナ減免に係る特別調整交付金
介護保険災害等臨時特例補助金	2,362,000	0.0	新型コロナ減免に係る臨時補助金
その他の歳入額	14,760,905,999	100.0	

令和3年度の新型コロナウイルス感染症関連の歳入の決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料の減免（以下介護保険事業特別会計の部分において「新型コロナ減免」という。）に係る国庫支出金で373万円となっている。なお、歳出には、計上がなかった。

(3) 決算の推移

(単位：円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入	13,097,646,662	13,558,804,240	13,904,746,921	14,289,978,024	14,764,640,999
歳出	12,884,066,367	13,413,919,774	13,782,858,112	13,905,278,341	14,515,065,021
形式収支	213,580,295	144,884,466	121,888,809	384,699,683	249,575,978
実質収支	213,580,295	144,884,466	121,888,809	384,699,683	249,575,978

本会計は、第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、歳入歳出決算額は被保険者数及び保険給付費の増加に伴い年々増加となっている。

(4) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	862,132,032	346,566,303	0	1,208,698,335

令和3年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は12億869万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	14,764,640,999	100.0	14,289,978,024	100.0	474,662,975	3.3
1 保険料	3,146,616,115	21.3	3,092,600,794	21.6	54,015,321	1.7
第1号被保険者保険料	3,146,616,115	21.3	3,092,600,794	21.6	54,015,321	1.7
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	3,255,895,752	22.1	3,275,923,112	22.9	△ 20,027,360	△ 0.6
介護給付費負担金	2,407,556,234	16.3	2,265,627,252	15.9	141,928,982	6.3
調整交付金	577,887,000	3.9	592,378,000	4.1	△ 14,491,000	△ 2.4
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	85,316,228	0.6	110,979,460	0.8	△ 25,663,232	△ 23.1
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	126,878,290	0.9	118,749,400	0.8	8,128,890	6.8
介護保険事業費補助金	1,524,000	0.0	2,868,000	0.0	△ 1,344,000	△ 46.9
保険者機能強化推進交付金	28,051,000	0.2	25,552,000	0.2	2,499,000	9.8
介護保険保険者努力支援交付金	26,321,000	0.2	22,550,000	0.2	3,771,000	16.7
介護保険災害等臨時特例補助金	2,362,000	0.0	137,219,000	1.0	△ 134,857,000	△ 98.3
4 支払基金交付金	3,597,156,000	24.4	3,545,362,000	24.8	51,794,000	1.5
介護給付費交付金	3,485,910,000	23.6	3,414,525,000	23.9	71,385,000	2.1
地域支援事業支援交付金	111,246,000	0.8	130,837,000	0.9	△ 19,591,000	△ 15.0
5 道支出金	2,029,340,623	13.7	1,932,708,643	13.5	96,631,980	5.0
介護給付費負担金	1,912,578,836	13.0	1,816,974,197	12.7	95,604,639	5.3
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	53,322,642	0.4	56,359,746	0.4	△ 3,037,104	△ 5.4
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	63,439,145	0.4	59,374,700	0.4	4,064,445	6.8
6 財産収入	78,994	0.0	67,149	0.0	11,845	17.6
利子及び配当金	78,994	0.0	67,149	0.0	11,845	17.6
7 繰入金	2,322,134,152	15.7	2,320,583,597	16.2	1,550,555	0.1
介護給付費繰入金	1,605,349,608	10.9	1,576,897,668	11.0	28,451,940	1.8
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	53,322,642	0.4	52,178,264	0.4	1,144,378	2.2
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	60,975,400	0.4	71,948,713	0.5	△ 10,973,313	△ 15.3
低所得者保険料軽減繰入金	243,127,700	1.6	239,049,600	1.7	4,078,100	1.7
その他一般会計繰入金	359,358,802	2.4	380,509,352	2.7	△ 21,150,550	△ 5.6
8 繰越金	384,699,683	2.6	121,888,809	0.9	262,810,874	215.6
繰越金	384,699,683	2.6	121,888,809	0.9	262,810,874	215.6

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
9 諸収入	28,719,680	0.2	843,920	0.0	27,875,760	3,303.1
第1号被保険者延滞金	204,000	0.0	109,400	0.0	94,600	86.5
他会計一時融通金利息	16,021	0.0	58,599	0.0	△ 42,578	△ 72.7
第三者納付金	0		0		0	
返納金	22,543,879	0.2	0		22,543,879	皆増
雑入	5,955,780	0.0	675,921	0.0	5,279,859	781.1

歳入のうち保険料は、被保険者数の増などにより、5,401万円の増となっている。また、支払基金交付金、道支出金及び繰入金はいずれも保険給付費の増に伴い増加となっており、前年度と比較すると4億7,466万円(3.3%)の増加となっている。なお、新型コロナ減免による保険料の減額分は、国庫支出金で補填されている。

(2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		3年度	2年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	3,145,155,500	3,089,366,500	55,789,000	1.8
	収入済額 B	3,132,201,527	3,074,186,462	58,015,065	1.9
	過誤納金還付未済額 C	1,940,400	1,752,800	187,600	10.7
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.5	0.0	
	収入未済額	14,894,373	16,929,038	△ 2,034,665	△ 12.0
	不納欠損額	0	3,800	△ 3,800	皆減
滞納繰越分	調定額 A	39,619,598	49,110,277	△ 9,490,679	△ 19.3
	収入済額 B	14,414,588	18,414,332	△ 3,999,744	△ 21.7
	過誤納金還付未済額 C	81,600	72,734	8,866	12.2
	収納率 (B-C) / A	36.2	37.3	△ 1.1	
	収入未済額	18,158,667	22,845,160	△ 4,686,493	△ 20.5
	不納欠損額	7,127,943	7,923,519	△ 795,576	△ 10.0
合 計	調定額 A	3,184,775,098	3,138,476,777	46,298,321	1.5
	収入済額 B	3,146,616,115	3,092,600,794	54,015,321	1.7
	過誤納金還付未済額 C	2,022,000	1,825,534	196,466	10.8
	収納率 (B-C) / A	98.7	98.5	0.2	
	収入未済額	33,053,040	39,774,198	△ 6,721,158	△ 16.9
	不納欠損額	7,127,943	7,927,319	△ 799,376	△ 10.1

保険料の調定額は、被保険者数の増などにより、前年度より4,629万円(1.5%)増加しており、収入済額は31億4,661万円で、収納率は98.7%となっている。

不納欠損額は712万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効(介護保険法(平成9年法律第123号)第200条第1項)によるものが693万円、即時消滅(地方税法第15条の7第5項)によるものが19万円となっている。

(3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第8期計画 (3～5年度)	第7期計画 (30～2年度)	前期比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,897	5,858	39	0.7

令和3年度の保険料基準月額は、5,897円で、前年度から39円の増加となっている。保険料は、所得段階を12段階に区分し、保険料基準月額に一定の率(0.3～2.1)を乗じて決定されている。

(4) 新型コロナ減免及び徴収猶予

(単位：件、円)

区 分	件数	減免及び猶予額
介護保険料の減免	74	4,414,200
介護保険料の徴収猶予	1	162,200

・猶予額には、徴収を猶予した保険料で当該年度内に納付等があったものを含む。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	2,322,134,152	2,320,583,597	1,550,555	0.1
介護給付費繰入金	1,605,349,608	1,576,897,668	28,451,940	1.8
地域支援事業繰入金	114,298,042	124,126,977	△ 9,828,935	△ 7.9
低所得者保険料軽減繰入金	243,127,700	239,049,600	4,078,100	1.7
その他一般会計繰入金	359,358,802	380,509,352	△ 21,150,550	△ 5.6

一般会計からの繰入金は、保険給付費が増加したことなどにより、前年度と比較すると155万円(0.1%)の増加となっている。その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金2億4,602万円、事務費繰入金1億1,333万円となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	14,515,065,021	100.0	13,905,278,341	100.0	609,786,680	4.4
1 総務費	366,854,443	2.5	384,111,872	2.8	△ 17,257,429	△ 4.5
一般管理費	304,538,114	2.1	312,799,644	2.2	△ 8,261,530	△ 2.6
賦課徴収費	16,036,805	0.1	13,972,880	0.1	2,063,925	14.8
介護認定審査会費	11,315,152	0.1	11,346,065	0.1	△ 30,913	△ 0.3
認定調査等費	31,855,243	0.2	36,995,517	0.3	△ 5,140,274	△ 13.9
趣旨普及費	3,109,129	0.0	3,238,400	0.0	△ 129,271	△ 4.0
介護保険事業等運営委員会費	0		3,649,566	0.0	△ 3,649,566	皆減
生活支援サービス事業費	0		2,109,800	0.0	△ 2,109,800	皆減
2 保険給付費	12,865,544,747	88.6	12,615,290,749	90.7	250,253,998	2.0
介護サービス給付費	4,134,701,040	28.5	4,117,107,119	29.6	17,593,921	0.4
地域密着型介護サービス給付費	2,720,744,589	18.7	2,617,613,257	18.8	103,131,332	3.9
施設介護サービス給付費	4,218,224,024	29.1	4,053,089,642	29.1	165,134,382	4.1
居宅介護福祉用具購入費	14,225,290	0.1	15,699,566	0.1	△ 1,474,276	△ 9.4
居宅介護住宅改修費	28,774,703	0.2	28,541,764	0.2	232,939	0.8
居宅介護サービス計画給付費	592,308,656	4.1	574,355,014	4.1	17,953,642	3.1
介護予防サービス給付費	244,995,517	1.7	243,140,552	1.7	1,854,965	0.8
地域密着型介護予防サービス給付費	12,100,969	0.1	5,940,970	0.0	6,159,999	103.7
介護予防福祉用具購入費	5,881,867	0.0	6,101,269	0.0	△ 219,402	△ 3.6
介護予防住宅改修費	24,309,313	0.2	22,883,898	0.2	1,425,415	6.2
介護予防サービス計画給付費	48,729,220	0.3	44,672,269	0.3	4,056,951	9.1
審査支払手数料	11,118,130	0.1	10,920,775	0.1	197,355	1.8
高額介護サービス等費	364,551,969	2.5	362,627,538	2.6	1,924,431	0.5
高額医療合算介護サービス等費	37,840,160	0.3	38,982,600	0.3	△ 1,142,440	△ 2.9
特定入所者介護サービス費	406,831,247	2.8	473,178,826	3.4	△ 66,347,579	△ 14.0
特定入所者介護予防サービス費	208,053	0.0	435,690	0.0	△ 227,637	△ 52.2

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	754,726,101	5.2	753,330,919	5.4	1,395,182	0.2
介護予防・生活支援サービス事業費	366,709,456	2.5	360,956,084	2.6	5,753,372	1.6
介護予防ケアマネジメント事業費	39,387,949	0.3	38,156,660	0.3	1,231,289	3.2
一般介護予防事業費	30,414,516	0.2	34,829,933	0.3	△ 4,415,417	△ 12.7
総合相談事業費	196,315,000	1.4	181,049,500	1.3	15,265,500	8.4
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	72,508,231	0.5	71,962,930	0.5	545,301	0.8
任意事業費	47,932,096	0.3	64,960,790	0.5	△ 17,028,694	△ 26.2
審査支払手数料	1,458,853	0.0	1,415,022	0.0	43,831	3.1
4 保健福祉事業費	19,984,211	0.1	0		19,984,211	皆増
在宅介護用品等支給事業費	18,245,964	0.1	0		18,245,964	皆増
生活支援サービス事業費	1,738,247	0.0	0		1,738,247	皆増
5 公債費	0		0		0	
利子	0		0		0	
6 諸支出金	161,389,216	1.1	50,108,652	0.4	111,280,564	222.1
償還金及び還付加算金	161,389,216	1.1	50,108,652	0.4	111,280,564	222.1
7 基金積立金	346,566,303	2.4	102,436,149	0.7	244,130,154	238.3
介護給付費準備基金積立金	346,566,303	2.4	102,436,149	0.7	244,130,154	238.3
8 予備費	0		0		0	

歳出は、保険給付費で2億5,025万円の増、基金積立金で2億4,413万円の増などにより、前年度と比較すると6億978万円(4.4%)の増加となっている。

なお、諸支出金1億6,138万円は、前年度の国及び社会保険診療報酬支払基金からの負担金及び交付金の精算による返還金などである。

5 第8期介護保険事業計画との比較

項 目	単位	計画 (3年度)	実績 (3年度)	比 較	増減率 (%)
第1号被保険者数	人	50,305	50,532	227	0.5
第1号被保険者の認定者数		9,128	9,003	△ 125	△ 1.4
要介護認定者数	人	6,304	6,286	△ 18	△ 0.3
要支援認定者数		2,824	2,717	△ 107	△ 3.8
介護保険料	千円	3,068,957	3,146,616	77,659	2.5
保険給付費		13,061,949	12,865,545	△ 196,404	△ 1.5
介護サービス等諸費		11,896,896	11,708,978	△ 187,918	△ 1.6
介護予防サービス等諸費	千円	356,315	336,017	△ 20,298	△ 5.7
審査支払手数料		11,110	11,118	8	0.1
高額介護サービス等費		414,201	402,392	△ 11,809	△ 2.9
特定入所者介護サービス等費		383,427	407,039	23,612	6.2
地域支援事業費	千円	818,894	754,726	△ 64,168	△ 7.8

・第1号被保険者数及び第1号被保険者の認定者数は、令和3年度末の人数である。

第8期介護保険事業計画と比較すると、第1号被保険者数、要介護認定者数及び要支援認定者数はおおむね計画どおりとなっている。介護保険料は31億4,661万円で計画を7,765万円(2.5%)上回り、保険給付費は128億6,554万円で計画を1億9,640万円(1.5%)下回る状況となっている。

6 審査意見

この会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和3年度の決算状況は、歳入総額147億6,464万円、歳出総額145億1,506万円で、実質収支は2億4,957万円の黒字となった。この実質収支の額には、介護給付費負担金等の精算に伴い翌年度に国等に返還する1億3,545万円が含まれるため、実質的な黒字額は1億1,412万円と見込まれている。

決算状況を前年度と比較すると、本市の高齢化の進展に伴う被保険者数及び要介護認定者数等の増加により、歳入、歳出ともに決算額の増加が見られる。

歳入においては、介護保険料の収入額が31億4,661万円となり、前年度との比較で5,401万円の増加となった。これは、主に被保険者数の増加によるものと考えられる。

また、国の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に基づく国庫支出金が合わせて前年度より627万円増の5,437万円となった。これらの交付金は、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めるために交付されるものであり、貴重な財源を確保するため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

歳出においては、保険給付費が128億6,554万円となり、前年度との比較で2億5,025万円の増加となった。これは、要介護認定者数の増加や各種介護サービス等の利用の増加によるものと考えられている。

本市は、道内主要市との比較において、高齢化率が札幌市に次いで低く、認定者の割合や1人当たり保険給付費も低い水準で推移しているが、今後も保険給付費や地域支援事業費の増加による財政規模の拡大が見込まれている。このため、第8期介護保険事業計画の定めるところにより、医療機関や保健所、介護事業者等と緊密な連携を図り、介護保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

後期高齢者医療特別会計

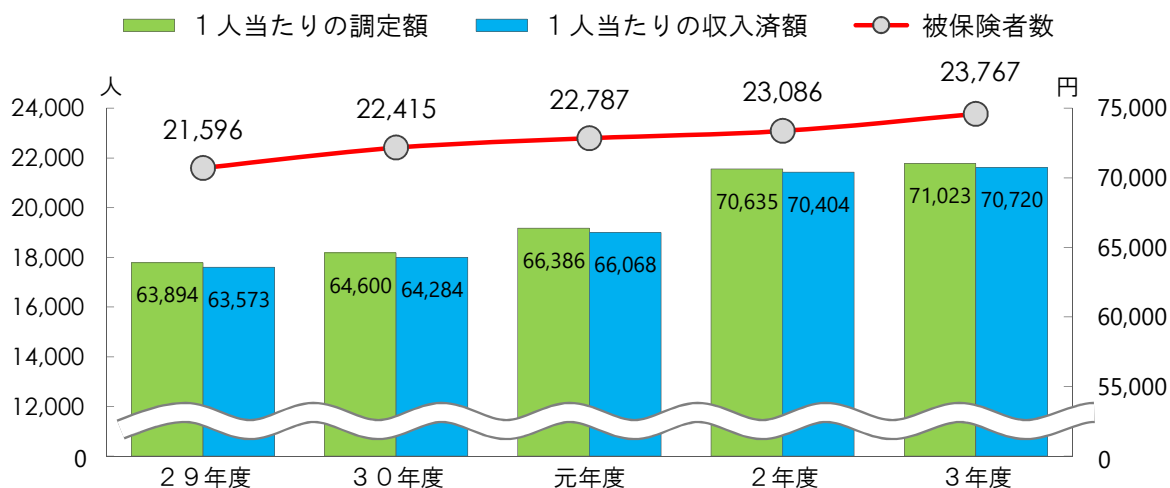
1 事業の概況

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減	
被保険者数	人	21,596	22,415	22,787	23,086	23,767	681	
1人当たりの保険料調定額	円	63,894	64,600	66,386	70,635	71,023	388	
1人当たりの保険料収入済額	円	63,573	64,284	66,068	70,404	70,720	316	
（参考）	総人口	人	172,556	171,711	171,288	170,370	169,756	△ 614
	高齢者人口(65歳以上)	人	47,171	48,394	49,224	49,933	50,496	563
	後期高齢者人口(75歳以上)	人	21,530	22,272	22,975	23,337	23,884	547
	高齢化率	%	27.3	28.2	28.7	29.3	29.7	0.4
	後期高齢化率	%	12.5	13.0	13.4	13.7	14.1	0.4

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口、高齢者人口及び後期高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和3年度末における被保険者数は2万3,767人で、前年度より681人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額は、いずれも前年度より増加となっている。

被保険者数、1人当たりの調定額及び収入済額の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

<令和2年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	23,086	257,199	44,374	24,125	56,169	27,077	24,119	20,189	18,375
1人当たりの医療費	円	934,635	1,177,493	1,065,125	1,159,841	996,162	991,295	963,629	853,793	1,054,174

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「令和2年度北海道の後期高齢者医療」より

- ・ 1人当たりの医療費は、当該年度の医療費を、当該年度の平均被保険者数で除したものである。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	2,418,907,000	2,404,767,323	99.4	△ 14,139,677
1 後期高齢者医療保険料	1,696,739,000	1,685,198,968	99.3	△ 11,540,032
2 使用料及び手数料	3,000	0		△ 3,000
3 受託事業収入	49,258,000	48,303,138	98.1	△ 954,862
4 繰入金	587,333,000	586,670,796	99.9	△ 662,204
5 繰越金	75,622,000	75,621,553	100.0	△ 447
6 諸収入	9,952,000	8,972,868	90.2	△ 979,132
歳出	2,418,907,000	2,327,528,170	96.2	91,378,830
1 総務費	18,809,000	17,896,104	95.1	912,896
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,339,048,000	2,250,306,902	96.2	88,741,098
3 保健事業費	58,350,000	58,003,864	99.4	346,136
4 諸支出金	2,200,000	1,321,300	60.1	878,700
5 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	77,239,153	－	－

歳入の予算に対する執行率は99.4%、歳出の予算に対する執行率は96.2%となっており、歳出で9,137万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は7,723万円の剰余となり、繰越金として翌年度へ繰り越し、後期高齢者医療広域連合納付金として支出される。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入	1,994,816,803	2,115,328,551	2,180,731,965	2,322,499,511	2,404,767,323
歳出	1,930,196,403	2,041,557,717	2,110,838,803	2,246,877,958	2,327,528,170
形式収支	64,620,400	73,770,834	69,893,162	75,621,553	77,239,153
実質収支	64,620,400	73,770,834	69,893,162	75,621,553	77,239,153

本会計は、被保険者から徴収した保険料を運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付し、保険給付費は広域連合から支出する方式で運営されている。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は高齢化の進展等を背景に年々増加している。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	2,404,767,323	100.0	2,322,499,511	100.0	82,267,812	3.5
1 後期高齢者医療保険料	1,685,198,968	70.1	1,630,917,372	70.2	54,281,596	3.3
後期高齢者医療保険料	1,685,198,968	70.1	1,630,917,372	70.2	54,281,596	3.3
2 使用料及び手数料	0		0		0	
証明手数料	0		0		0	
3 受託事業収入	48,303,138	2.0	40,106,040	1.7	8,197,098	20.4
後期高齢者医療広域連 合受託事業	48,303,138	2.0	40,106,040	1.7	8,197,098	20.4
4 繰入金	586,670,796	24.4	574,353,621	24.7	12,317,175	2.1
一般会計繰入金	586,670,796	24.4	574,353,621	24.7	12,317,175	2.1
5 繰越金	75,621,553	3.1	69,893,162	3.0	5,728,391	8.2
繰越金	75,621,553	3.1	69,893,162	3.0	5,728,391	8.2
6 諸収入	8,972,868	0.4	7,229,316	0.3	1,743,552	24.1
延滞金	113,200	0.0	22,900	0.0	90,300	394.3
他会計一時融通金利子	2,584	0.0	10,874	0.0	△ 8,290	△ 76.2
広域連合交付金	8,547,384	0.4	6,887,542	0.3	1,659,842	24.1
雑入	309,700	0.0	308,000	0.0	1,700	0.6

歳入は、被保険者数の増加による後期高齢者医療保険料の増、一般会計繰入金の増などにより、前年度と比較すると8,226万円(3.5%)の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	1,687,994,100	1,630,678,100	57,316,000	3.5
	収入済額 B	1,680,795,933	1,625,335,753	55,460,180	3.4
	過誤納金還付未済額 C	794,127	862,700	△ 68,573	△ 7.9
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.6	△ 0.1	
	収入未済額	7,992,094	6,205,047	1,787,047	28.8
	不納欠損額	200	0	200	皆増
滞納繰越分	調定額 A	12,440,985	12,459,657	△ 18,672	△ 0.1
	収入済額 B	4,403,035	5,581,619	△ 1,178,584	△ 21.1
	過誤納金還付未済額 C	7,800	0	7,800	皆増
	収納率 (B-C) / A	35.3	44.8	△ 9.5	
	収入未済額	6,018,114	6,297,938	△ 279,824	△ 4.4
	不納欠損額	2,027,636	580,100	1,447,536	249.5
合 計	調定額 A	1,700,435,085	1,643,137,757	57,297,328	3.5
	収入済額 B	1,685,198,968	1,630,917,372	54,281,596	3.3
	過誤納金還付未済額 C	801,927	862,700	△ 60,773	△ 7.0
	収納率 (B-C) / A	99.1	99.2	△ 0.1	
	収入未済額	14,010,208	12,502,985	1,507,223	12.1
	不納欠損額	2,027,836	580,100	1,447,736	249.6

保険料の収納率は99.1%で、前年度より0.1ポイントの低下となっている。不納欠損額は202万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第160条第1項）によるものが199万円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）が3万円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	2・3年度	30・元年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	52,048	50,205	1,843	3.7
所得割率	10.98	10.59	0.39	
賦課限度額	640,000	620,000	20,000	3.2

(4) 新型コロナ減免及び徴収猶予

(単位：件、円)

区 分	件数	減免及び猶予額
後期高齢者医療保険料の減免	17	1,174,200
後期高齢者医療保険料の徴収猶予	1	171,100

・猶予額には、徴収を猶予した保険料で当該年度内に納付等があったものを含む。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	586,670,796	574,353,621	12,317,175	2.1
事務費繰入金	15,781,171	14,060,472	1,720,699	12.2
広域連合事務費繰入金	48,571,000	46,899,000	1,672,000	3.6
保険基盤安定繰入金	518,039,634	506,016,878	12,022,756	2.4
健康診査繰入金	4,278,991	7,377,271	△ 3,098,280	△ 42.0

一般会計からの繰入金は、保険基盤安定繰入金の増などにより、前年度と比較すると1,231万円の増加となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	2,327,528,170	100.0	2,246,877,958	100.0	80,650,212	3.6
1 総務費	17,896,104	0.8	15,869,052	0.7	2,027,052	12.8
一般管理費	8,490,522	0.4	6,435,044	0.3	2,055,478	31.9
徴収費	9,405,582	0.4	9,434,008	0.4	△ 28,426	△ 0.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,250,306,902	96.7	2,178,127,759	96.9	72,179,143	3.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,683,696,268	72.3	1,625,211,881	72.3	58,484,387	3.6
後期高齢者医療広域連合負担金	566,610,634	24.3	552,915,878	24.6	13,694,756	2.5
3 保健事業費	58,003,864	2.5	51,996,747	2.3	6,007,117	11.6
健康診査費	55,713,214	2.4	49,748,287	2.2	5,964,927	12.0
健康増進事業費	2,290,650	0.1	2,248,460	0.1	42,190	1.9
4 諸支出金	1,321,300	0.1	884,400	0.0	436,900	49.4
保険料還付金	1,321,300	0.1	884,400	0.0	436,900	49.4
5 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度と比較すると8,065万円(3.6%)の増加となっている。

5 審査意見

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療制度は、広域連合が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、被保険者証等の引渡し、保険料の徴収などの業務を行っている。

令和3年度の決算状況は歳入総額24億476万円、歳出総額23億2,752万円で、実質収支は7,723万円の剰余となり、翌年度に繰り越されている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は8,226万円、歳出は8,065万円の増加となっている。歳入においては被保険者数の増や保険料均等割の軽減特例の廃止により後期高齢者医療保険料が増加し、歳出においては被保険者数の増などにより後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものである。また、保健事業費は、健康診査の受診者数が増え、前年度より600万円の増加となっている。

高齢化の進展に伴い、今後も被保険者数の増加が見込まれており、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

財産に関する調書

1 財産の状況

(1) 増減高及び現在高

令和3年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
土地	m ²	29,655,990	12,331	83,362	△ 71,031	29,584,959
建物	m ²	1,069,137	11,026	28,819	△ 17,793	1,051,344
山 林	面積	1,507,151				1,507,151
	立木の推定蓄積量	m ³ 15,983	399		399	16,382
公 有 財 産	無体財産権	件	3			3
	著作権	件	1			1
	商標権	件	2			2
有価証券	千円	351,224				351,224
出資による権利	千円	2,358,161	6,939	22,000	△ 15,061	2,343,100
物品	点	1,365	319	241	78	1,443
債権	千円	1,535,579	1,047,496	1,111,740	△ 64,244	1,471,335
基金	千円	12,215,618	4,398,350	2,464,797	1,933,553	14,149,171

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・立木の推定蓄積量は、北海道が作成する森林調査簿に基づき算定されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

土地の当年度末現在高は、前年度と比較して7万1,031m²の減少となっている。増となったものは主に所管替えによるものであり、減となったものは売却7万556m²などである。

建物の当年度末の延面積現在高は、前年度と比較して1万7,793m²の減少となっている。増となったものは、第2学校給食共同調理場の新築、青翔中学校の増設、光洋中学校屋内運動場等の新築5,640m²、日新町市営住宅の新築5,291m²などである。減となったものは、清水小学校屋内運動場、苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校等の解体15,867m²、日新町市営住宅、旭町市営住宅及び高砂町市営住宅の解体10,159m²などである。

山林面積の当年度末現在高は、前年度から増減がなかった。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、前年度と比較して立木の成長による自然増により399m³の増加となっている。

出資による権利の当年度末現在高は、前年度と比較して1,506万円の減少となっている。増となったものは北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは株式会社苫東の出資金の一部返還によるものである。

イ 物品

物品の当年度末現在高は、前年度と比較して78点の増加となっている。増となったものは消防本部の化学消防ポンプ自動車の購入など319点であり、減となったものは廃棄や売却による241点である。

ウ 債権

債権の当年度末現在高は、前年度と比較して6,424万円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金が3,910万円減少したことなどによるものである。

エ 基金

基金の当年度末現在高は、前年度と比較して19億3,355万円の増加となっている。差引額が減となったものは、霊園管理基金909万円、福祉ふれあい基金1,114万円、旧道立病院改修等事業基金8,052万円などである。増となったものは、財政調整基金4億970万円、減債基金4億8,333万円、公共施設整備基金3億8,354万円などである。

2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行うとともに、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分を検討するなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

公営企業会計決算及び基金運用状況

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一
監査委員 神 山 哲太郎

2 審査の対象

- (1) 令和3年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 令和3年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 令和3年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 令和3年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

3 審査の期間

令和4年8月4日から同年8月18日まで

4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸しの立会いなど必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

5 決算の概要

(1) 当年度純損益

最近5年間の各事業会計の当年度純損益は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当年度純損益(合計)	671,062	724,798	335,580	1,764,753	2,496,905
水道事業	280,428	150,751	189,783	159,107	209,634
下水道事業	563,743	625,140	559,012	666,819	723,634
市立病院事業	△ 193,607	△ 64,912	△ 392,945	960,315	1,594,941
公設地方卸売市場事業	20,498	13,820	△ 20,270	△ 21,489	△ 31,305

令和3年度は、水道事業、下水道事業及び市立病院事業の3会計で黒字、公設地方卸売市場事業は赤字となっている。各事業会計合計の損益は純利益を計上し、その額は24億9,690万円となっている。

(2) 資金収支

最近5年間の各事業会計の資金収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
単年度資金収支(合計)	△ 310,058	338,703	△ 456,127	1,113,872	1,787,424
水道事業	△ 117,975	102,947	△ 87,136	37,682	35,500
下水道事業	227,832	252,225	63,946	62,748	105,737
市立病院事業	△ 446,059	△ 34,931	△ 405,651	1,069,974	1,714,965
公設地方卸売市場事業	26,145	18,462	△ 27,286	△ 56,532	△ 68,778
累積資金収支(合計)	2,479,542	2,818,246	2,362,118	3,475,991	5,263,415
水道事業	1,674,305	1,777,252	1,690,116	1,727,798	1,763,298
下水道事業	1,122,476	1,374,701	1,438,647	1,501,395	1,607,132
市立病院事業	△ 855,400	△ 890,331	△ 1,295,982	△ 226,008	1,488,957
公設地方卸売市場事業	538,162	556,624	529,338	472,806	404,028

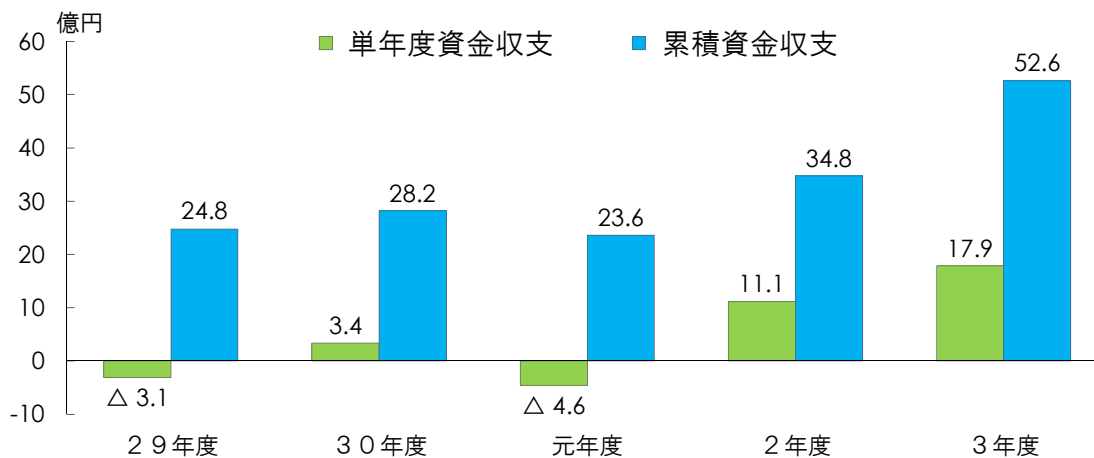
・累積資金収支＝流動資産－(流動負債－算入除外額※)

※算入除外額は、流動負債の企業債等である。

令和3年度は、公設地方卸売事業会計で前年度に比べ資金が減少している。

全事業会計の単年度資金収支合計は、17億8,742万円の黒字であり、当年度末の累積資金収支合計は52億6,341万円の剰余となっている。

資金収支の推移



6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、別の実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

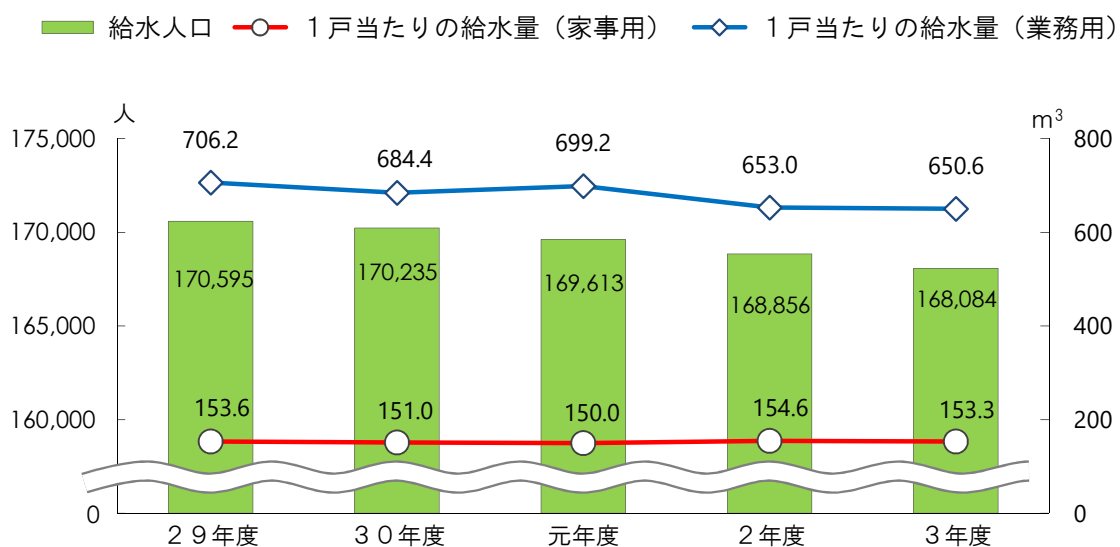
1 事業の概況

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	171,699	171,275	170,555	169,808	168,993	△ 815
給水人口 B	人	170,595	170,235	169,613	168,856	168,084	△ 772
普及率 B/A×100	%	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	0.1
配水量 C	千m ³	18,246	18,193	17,857	17,900	17,528	△ 372
給水量(有収水量) D	千m ³	16,146	16,003	16,058	16,197	16,137	△ 60
有収率 D/C×100	%	88.5	88.0	89.9	90.5	92.1	1.6
1戸当たりの給水量(家事用)	m ³	153.6	151.0	150.0	154.6	153.3	△ 1.3
1戸当たりの給水量(業務用)	m ³	706.2	684.4	699.2	653.0	650.6	△ 2.4
配水管等の総延長	km	1,213	1,216	1,242	1,243	1,245	2

※ 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

令和3年度末の普及率は、給水人口が16万8,084人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度より0.1ポイント上昇して99.5%となっている。1戸当たりの給水量は、家事用で1.3m³、業務用で2.4m³減少している。有収率は、前年度より1.6ポイント上昇して92.1%となっている。

給水人口及び1戸当たりの給水量の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和2年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	169,808	1,960,829	250,022	111,634	329,822
給水人口 B	人	168,856	1,965,008	249,740	111,511	314,438
普及率 B/A×100	%	99.4	100.2	99.9	99.9	95.3
配水量 C	千m ³	17,900	192,708	32,621	14,267	34,476
給水量(有収水量) D	千m ³	16,197	180,293	27,459	11,141	30,228
有収率 D/C×100	%	90.5	93.6	84.2	78.1	87.7
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	2,673	3,652	1,958	3,432	3,009

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	164,298	165,001	114,784	119,502
給水人口 B	人	179,493	164,626	109,017	119,206
普及率 B/A×100	%	109.2	99.8	95.0	99.8
配水量 C	千m ³	20,923	16,798	13,899	11,008
給水量(有収水量) D	千m ³	17,935	15,109	11,151	10,502
有収率 D/C×100	%	85.7	89.9	80.2	95.4
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	3,939	4,015	4,677	3,597

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「経営比較分析表（令和2年度決算）」より
 ・行政区域内人口は、令和2年度末現在の住民基本台帳に記載されている人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
水道事業収益	3,238,004,000	3,227,328,815	99.7	△ 10,675,185
営業収益	2,979,996,000	2,968,935,631	99.6	△ 11,060,369
営業外収益	258,008,000	258,393,184	100.1	385,184
水道事業費用	2,951,312,000	2,874,154,083	97.4	77,157,917
営業費用	2,670,579,000	2,598,572,395	97.3	72,006,605
営業外費用	280,233,000	275,581,688	98.3	4,651,312
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	286,692,000	353,174,732	—	—

水道事業収益の予算に対する執行率は99.7%となっており、水道事業費用の予算に対する執行率は97.4%で、7,715万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は3億5,317万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,503,396,000	1,499,851,500	99.8	—	△ 3,544,500
企業債	1,366,600,000	1,363,200,000	99.8	—	△ 3,400,000
工事負担金	12,485,000	12,485,000	100.0	—	0
道補助金	124,300,000	124,117,000	99.9	—	△ 183,000
固定資産売却代金	11,000	49,500	450.0	—	38,500
資本的支出	3,007,211,000	2,775,656,037	92.3	221,700,000	9,854,963
建設改良費	2,028,473,000	1,797,418,625	88.6	221,700,000	9,354,375
企業債償還金	978,238,000	978,237,412	100.0	0	588
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,503,815,000	△ 1,275,804,537	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は99.8%となっている。資本的支出の予算に対する執行率は92.3%となっており、建設改良費で2億2,170万円を翌年度に繰り越し、935万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、老朽管の布設替え5億4,576万円、老朽施設の改良6億4,034万円、水道管の新設1,353万円、緊急貯水槽の設置9,518万円、量水器施設工事3億9,911万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、資本的収入額（翌年度繰越工事財源充当額2億2,170万円を除く。）から資本的支出額を差し引いた14億9,750万円となっており、過年度分損益勘定留保資金11億9,747万円、減債積立金1億5,910万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,092万円を補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	3年度	2年度	増減額	
水道事業収益					
営業外収益	他会計補助金	水道料金減免に係る経費	21,573	17,737	3,836
合 計		21,573	17,737	3,836	

一般会計からの繰入金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援としての水道料金の減免（以下水道事業会計の部分において「新型コロナ減免」という。）に係るもので、前年度と比較すると383万円の増加となっている。

3 新型コロナウイルス感染症に関する対応等

(1) 水道料金の減免

(単位：件、円)

区 分		件数	金額	備 考
事業継続上下水道 料金支援事業	(第1弾)	969	8,469,029	事業継続支援事業の対象と なった事業者に対する減免
	(第2弾)	1,036	8,979,064	
	(第3弾)	1,084	9,107,306	
合 計		3,089	26,555,399	

令和3年度は新型コロナ減免を実施し、その件数は3,089件、金額は2,655万円となっている。

(2) 決算への影響

(単位：円)

区 分		決算額	備 考
収 益 的 収 入	営業収益	△ 26,555,399	新型コロナ減免に係る水道料金の減
	給水収益	△ 26,555,399	
	営業外収益	21,573,000	新型コロナ減免に係る一般会計繰入金
	他会計補助金	21,573,000	
合 計		△ 4,982,399	

新型コロナ減免に係る給水収益の減については、一般会計からの繰入金により一部補填されている。なお、感染対策に係る消耗品などの支出は、決算への影響には含めていない。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,704,008,379	2,717,112,433	△ 13,104,054	△ 0.5
給水収益	2,509,141,560	2,520,179,682	△ 11,038,122	△ 0.4
受託工事収益	22,835,755	31,313,596	△ 8,477,841	△ 27.1
下水道業務負担金	140,796,364	134,575,455	6,220,909	4.6
その他営業収益	31,234,700	31,043,700	191,000	0.6
営業外収益	252,854,594	249,280,292	3,574,302	1.4
受取利息及び配当金	56,958	86,857	△ 29,899	△ 34.4
水道利用加入金	42,202,000	53,796,000	△ 11,594,000	△ 21.6
長期前受金戻入	164,437,483	163,481,418	956,065	0.6
雑収益	24,585,153	14,179,399	10,405,754	73.4
他会計補助金	21,573,000	17,736,618	3,836,382	21.6
經常収益 計	2,956,862,973	2,966,392,725	△ 9,529,752	△ 0.3
営業費用	2,536,289,689	2,584,227,629	△ 47,937,940	△ 1.9
原水費	72,665,138	92,807,313	△ 20,142,175	△ 21.7
浄水費	189,267,871	187,897,194	1,370,677	0.7
配水及び給水費	176,848,667	195,460,003	△ 18,611,336	△ 9.5
受託工事費	20,000,282	28,250,110	△ 8,249,828	△ 29.2
業務費	126,902,614	125,372,173	1,530,441	1.2
総係費	50,571,235	51,326,564	△ 755,329	△ 1.5
給与費	537,989,395	577,189,612	△ 39,200,217	△ 6.8
減価償却費	1,334,901,900	1,294,824,354	40,077,546	3.1
資産減耗費	27,142,587	31,100,306	△ 3,957,719	△ 12.7
営業外費用	210,939,702	223,057,598	△ 12,117,896	△ 5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	204,588,348	216,649,041	△ 12,060,693	△ 5.6
雑支出	6,351,354	6,408,557	△ 57,203	△ 0.9
經常費用 計	2,747,229,391	2,807,285,227	△ 60,055,836	△ 2.1
經常損益	209,633,582	159,107,498	50,526,084	31.8
特別損益	0	0	0	
当年度純損益	209,633,582	159,107,498	50,526,084	31.8

ア 経常損益

経常収益は、雑収益などで増となっているものの、新型コロナ減免などによる給水収益の減のほか、水道利用加入金などの減により、952万円の減少となっている。

経常費用は、減価償却費などで増となっているものの、給与費で退職給付引当金繰入額の減などにより、前年度と比較すると6,005万円の減少となっている。

この結果、経常損益は2億963万円の利益となり、前年度と比較すると5,052万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和3年度の純損益は2億963万円の利益となり、前年度と比較すると5,052万円の増益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収益 A	2,925,844,691	2,954,646,022	2,955,416,650	2,966,392,725	2,956,862,973
経常費用 B	2,645,416,776	2,803,895,333	2,779,929,892	2,807,285,227	2,747,229,391
経常損益 C=A-B	280,427,915	150,750,689	175,486,758	159,107,498	209,633,582
特別利益 D	0	0	14,296,000	0	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	280,427,915	150,750,689	189,782,758	159,107,498	209,633,582
経常収支比率 ※1 A/B×100	110.6	105.4	106.3	105.7	107.6
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	110.6	105.4	106.8	105.7	107.6

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和3年度の経常収支比率及び総収支比率は、いずれも前年度と比較すると1.9ポイントの上昇となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	3年度	2年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m ³	16,137	16,197	△ 60	△ 0.4
給水収益 B	千円	2,509,142	2,520,180	△ 11,038	△ 0.4
給水に係る費用 C	千円	2,561,918	2,615,274	△ 53,356	△ 2.0
供給単価 D=B/A	円	155.49	155.60	△ 0.11	△ 0.1
給水原価 E=C/A	円	158.76	161.47	△ 2.71	△ 1.7
差引き F=D-E	円	△ 3.27	△ 5.87	2.60	44.3

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価(1 m³当たりの販売単価)155.49円に対し、給水原価(1 m³当たりの製造原価)は158.76円で、給水原価が供給単価を上回っている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給与費(法定福利費を含む)	605,746	615,259	610,679	616,758	606,979
職員数	89 (2)	88 (2)	88 (2)	94 (5)	93 (6)

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和3年度末の職員数は、常勤職員93人、短時間勤務職員6人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
水道料金	3,746,340	3,788,697	4,089,162	3,399,506	3,113,776

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和3年度の不納欠損額は311万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責(債権管理条例第16条第1号)によるものが7万円、消滅時効(同条第5号)によるものが303万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	29,471,513,187	100.0	29,085,696,002	100.0	385,817,185	1.3
固定資産	27,350,192,125	92.8	27,008,831,726	92.9	341,360,399	1.3
有形固定資産	27,343,606,507	92.8	27,000,193,108	92.8	343,413,399	1.3
無形固定資産	6,585,618	0.0	8,638,618	0.0	△ 2,053,000	△ 23.8
流動資産	2,121,321,062	7.2	2,076,864,276	7.1	44,456,786	2.1
現金預金	1,701,913,038	5.8	959,775,066	3.3	742,137,972	77.3
未収金	182,316,792	0.6	151,733,028	0.5	30,583,764	20.2
貯蔵品	15,391,232	0.1	15,356,182	0.1	35,050	0.2
短期貸付金	0		950,000,000	3.3	△ 950,000,000	皆減
前払金	221,700,000	0.8	0		221,700,000	皆増
負債及び資本	29,471,513,187	100.0	29,085,696,002	100.0	385,817,185	1.3
負債	20,178,461,375	68.5	20,002,277,772	68.8	176,183,603	0.9
固定負債	15,642,445,650	53.1	15,285,422,894	52.6	357,022,756	2.3
企業債	15,253,130,650	51.8	14,878,219,894	51.2	374,910,756	2.5
引当金	389,315,000	1.3	407,203,000	1.4	△ 17,888,000	△ 4.4
流動負債	1,124,612,377	3.8	1,327,303,704	4.6	△ 202,691,327	△ 15.3
企業債	988,289,244	3.4	978,237,412	3.4	10,051,832	1.0
未払金	83,087,329	0.3	292,957,299	1.0	△ 209,869,970	△ 71.6
前受金	2,134,021	0.0	4,108,797	0.0	△ 1,974,776	△ 48.1
預り金	2,917,714	0.0	2,681,497	0.0	236,217	8.8
引当金	46,006,708	0.2	47,187,805	0.2	△ 1,181,097	△ 2.5
その他流動負債	2,177,361	0.0	2,130,894	0.0	46,467	2.2
繰延収益	3,411,403,348	11.6	3,389,551,174	11.7	21,852,174	0.6
資本	9,293,051,812	31.5	9,083,418,230	31.2	209,633,582	2.3
資本金	8,901,708,296	30.2	8,711,925,538	30.0	189,782,758	2.2
剰余金	391,343,516	1.3	371,492,692	1.3	19,850,824	5.3
資本剰余金	22,602,436	0.1	22,602,436	0.1	0	
利益剰余金	368,741,080	1.3	348,890,256	1.2	19,850,824	5.7

ア 資産

資産総額は294億7,151万円で、前年度と比較すると3億8,581万円の増加となっている。固定資産は建設改良工事などにより3億4,136万円の増加、流動資産で現金預金の増などにより4,445万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は201億7,846万円で、前年度と比較すると1億7,618万円の増加となっている。これは、流動負債で未払金の減などにより2億269万円減少したものの、固定負債で企業債の増などにより3億5,702万円の増加となったことなどによるものである。

ウ 資本

資本総額は92億9,305万円で、前年度と比較すると2億963万円の増加となっている。資本金は1億8,978万円の増加、剰余金は1,985万円の増加となっている。

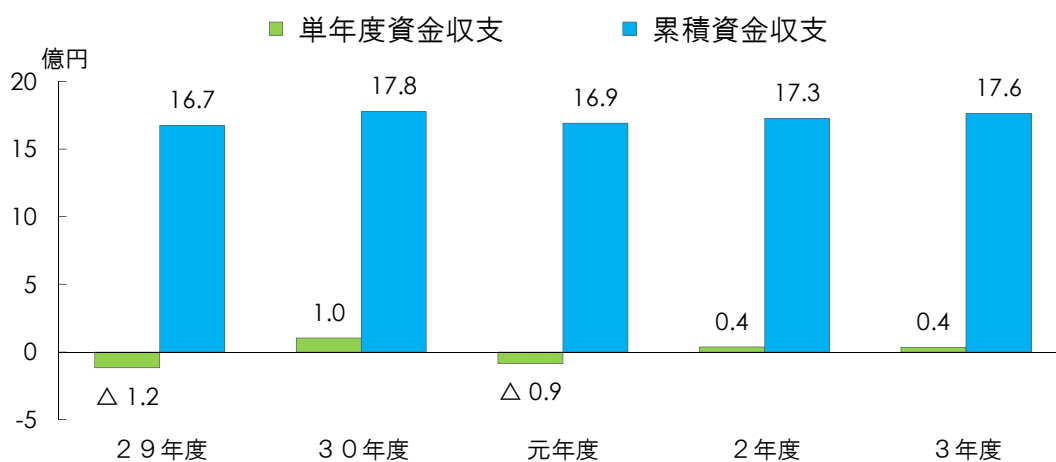
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
流動資産 A	2,054,067,186	2,256,384,937	1,917,944,182	2,076,864,276	2,121,321,062
流動負債 B	1,275,027,762	1,402,541,491	1,180,072,680	1,327,303,704	1,124,612,377
算入除外額 C	895,265,329	923,408,399	952,244,083	978,237,412	766,589,244
累積資金収支 A-(B-C)	1,674,304,753	1,777,251,845	1,690,115,585	1,727,797,984	1,763,297,929
単年度資金収支	△ 117,974,971	102,947,092	△ 87,136,260	37,682,399	35,499,945

令和3年度の単年度資金収支は3,549万円の黒字となっており、累積資金収支は17億6,329万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債から翌年度繰越工事財源充当額を差し引いた額である。

資金収支の推移



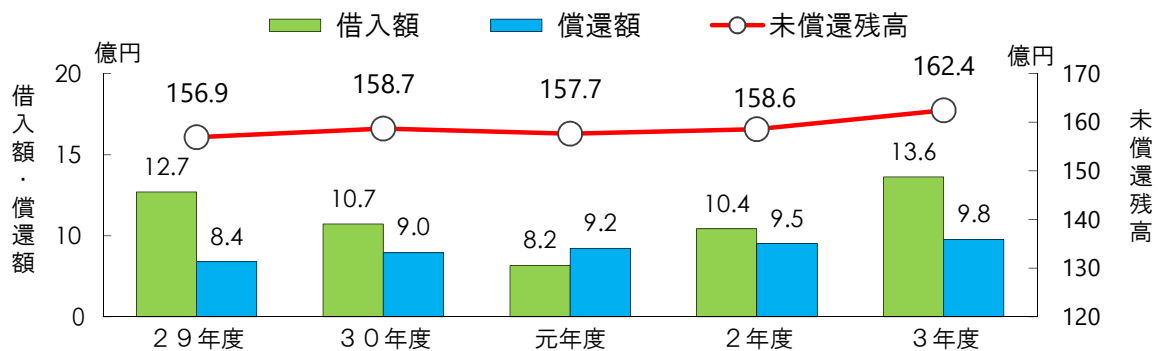
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借入額	1,270,800	1,073,200	817,000	1,042,500	1,363,200
償還額	839,002	895,265	923,408	951,916	978,237
未償還残高	15,694,346	15,872,281	15,765,873	15,856,457	16,241,420

令和3年度は、借入額が償還額を上回っており、未償還残高は前年度と比較して増加している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



6 経営分析

(単位：%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
經常収支比率	苫小牧市	110.6	105.4	106.3	105.7	107.6
	類似団体平均値	114.0	112.6	113.4	112.4	
企業債残高対給水収益比率	苫小牧市	615.6	626.9	618.7	629.2	647.3
	類似団体平均値	295.4	290.1	290.4	294.7	
料金回収率	苫小牧市	102.4	96.4	97.6	96.4	98.0
	類似団体平均値	106.0	104.8	106.1	103.8	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	47.4	48.1	48.8	49.7	50.3
	類似団体平均値	48.0	48.9	49.6	50.3	
管路経年化率	苫小牧市	19.5	21.5	26.1	27.8	30.1
	類似団体平均値	16.6	18.5	20.5	21.3	
管路更新率	苫小牧市	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
	類似団体平均値	0.7	0.7	0.7	0.7	

- ・類似団体平均値は、全国の給水人口15万人以上30万人未満の団体の平均値である。
- ・經常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合いを示す。
- ・管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,983,483	1,334,153,294	21,830,189	1.6
当年度純利益(△は純損失)	209,633,582	159,107,498	50,526,084	31.8
減価償却費	1,334,901,900	1,294,824,354	40,077,546	3.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 17,888,000	13,762,000	△ 31,650,000	△ 230.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 352,139	△ 155,255	△ 196,884	△ 126.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	54,519	30,341	24,178	79.7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,718,171	△ 1,361,295	△ 356,876	△ 26.2
長期前受金戻入額	△ 164,437,483	△ 163,481,418	△ 956,065	△ 0.6
受取利息	△ 56,958	△ 86,857	29,899	34.4
支払利息	204,588,348	216,649,041	△ 12,060,693	△ 5.6
有形固定資産売却損益(△は益)	4,400	11,000	△ 6,600	△ 60.0
固定資産除却費	27,142,587	31,100,306	△ 3,957,719	△ 12.7
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,452,593	2,476,048	△ 10,928,641	△ 441.4
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,177,977	△ 5,445,310	△ 15,732,667	△ 288.9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 35,050	2,750,460	△ 2,785,510	△ 101.3
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,974,776	424,064	△ 2,398,840	△ 565.7
預り金の増減額(△は減少)	236,217	52,414	183,803	350.7
その他の増減額(△は減少)	46,467	58,087	△ 11,620	△ 20.0
小計	1,560,514,873	1,550,715,478	9,799,395	0.6
利息の受取額	56,958	86,857	△ 29,899	△ 34.4
利息の支払額	△ 204,588,348	△ 216,649,041	12,060,693	5.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,808,099	△ 1,264,277,880	265,469,781	21.0
有形固定資産の取得による支出	△ 2,053,018,956	△ 1,360,634,582	△ 692,384,374	△ 50.9
有形固定資産の売却による収入	45,000	100,000	△ 55,000	△ 55.0
工事負担金による収入	11,350,000	6,083,754	5,266,246	86.6
道補助金による収入	92,815,857	145,172,948	△ 52,357,091	△ 36.1
短期貸付による支出	0	△ 1,900,000,000	1,900,000,000	皆減
短期貸付金の回収による収入	950,000,000	1,845,000,000	△ 895,000,000	△ 48.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,962,588	90,584,893	294,377,695	325.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,363,200,000	1,042,500,000	320,700,000	30.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 978,237,412	△ 951,915,107	△ 26,322,305	△ 2.8
資金増加額(又は減少額)	742,137,972	160,460,307	581,677,665	362.5
資金期首残高	959,775,066	799,314,759	160,460,307	20.1
資金期末残高	1,701,913,038	959,775,066	742,137,972	77.3

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全でおいしい水を安定して供給するという重要な役割を担っている。

令和3年度の決算状況は、経常損益、純損益がともに2億963万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から3,549万円増加して17億6,329万円の剰余となっている。経常収支比率は当年度107.6%と収益が費用を上回る状況は維持され、キャッシュ・フローの状況からも経営の安定性は確保されているものと考えられる。

このうち、給水収益に関しては、前年度より1,103万円の減少となった。これは、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて給水量が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症による事業継続上下水道料金支援事業として行われた業務用水道料金の減免額が増加したことによるものである。

費用に関しては、修繕工事の減などにより営業費用が前年度より4,793万円の減となり、資本的支出においては、高丘浄水場管理棟改築工事などにより建設改良費が前年度より1億7,154万円の増となった。

これまで管路経年化率が類似団体を上回る一方で、管路のほか関連施設等を含めた資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、給水施設や導送水管の耐震化・老朽化対策に重点を置いた取組が進められている状況がうかがえる。また、水道管の漏水の早期発見に努めており、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は当年度92.1%と、平成29年度と比較して3.6ポイントの改善となり、道内主要都市との比較においても高い改善率となっている。

しかし、水道施設・設備及び管路には既に法定耐用年数を超え、又は法定耐用年数に近づいているものが相当数あり、大規模な改良工事が給水原価や料金回収率等にマイナスの影響を与えており、企業債に関しても、各年度の償還額は減価償却費の範囲内にあるものの、借入額が償還額を上回り、未償還残高が増加するなどしており、後年度の経営への影響が懸念される所である。

水道事業においては、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、給水収益が長期的には減少する中、地震等の自然災害からライフラインとしての機能を確保する重要性が認識されているほか、老朽化が進む施設・設備及び管路の改築や更新が最大の課題となるなど、その経営を取り巻く環境は一層厳しくなることが見込まれている。

将来にわたって安定的に水道事業を継続するため、苫小牧市新水道ビジョン及び苫小牧市水道事業経営戦略を踏まえた取組を着実に推進することにより、水道サービスの持続・安全な水道・強靱な水道を確保するよう望むところである。

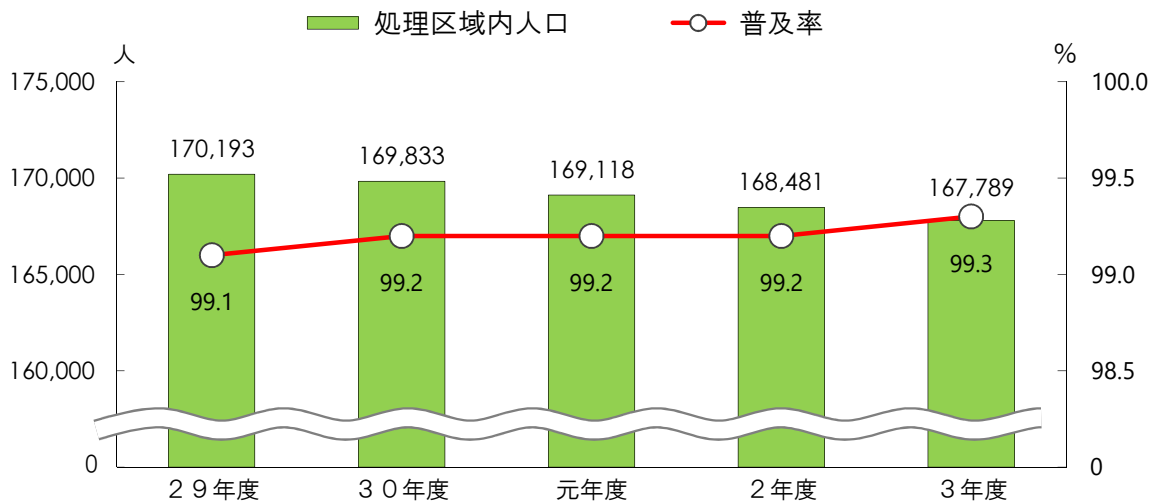
下水道事業会計

1 事業の概況

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	171,699	171,275	170,555	169,808	168,993	△ 815
処理区域内人口 B	人	170,193	169,833	169,118	168,481	167,789	△ 692
普及率 B/A×100	%	99.1	99.2	99.2	99.2	99.3	0.1
汚水処理水量 C	千m ³	21,464	22,172	20,370	19,556	19,956	400
有収水量 D	千m ³	15,705	15,528	15,544	15,763	15,671	△ 92
有収率 D/C×100	%	73.2	70.0	76.3	80.6	78.5	△ 2.1
下水道管総延長	km	1,500	1,505	1,508	1,510	1,516	6

令和3年度末の普及率は、処理区域内人口が16万7,789人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度より0.1ポイント上昇して99.3%となっている。汚水処理水量は前年度より40万m³増加したが、有収水量は9万2千m³減少したため、有収率は2.1ポイント低下して78.5%となっている。

処理区域内人口及び普及率の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和2年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	169,808	1,960,829	250,022	111,634	329,822
処理区域内人口 B	人	168,481	1,957,400	226,899	110,721	320,615
普及率 B/A×100	%	99.2	99.8	90.8	99.2	97.2
汚水処理水量 C	千m ³	19,556	270,619	34,479	17,928	42,902
有収水量 D	千m ³	15,763	203,254	26,143	11,388	31,460
有収率 D/C×100	%	80.6	75.1	75.8	63.5	73.3
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	2,295	1,371	3,014	2,750	3,264
一般会計からの繰入金	千円	1,340,030	18,445,099	1,870,851	1,081,629	1,146,150

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	164,298	165,001	114,784	119,502
処理区域内人口 B	人	161,887	160,056	109,111	116,609
普及率 B/A×100	%	98.5	97.0	95.1	97.6
汚水処理水量 C	千m ³	24,775	21,817	15,660	14,717
有収水量 D	千m ³	15,252	16,418	10,616	11,644
有収率 D/C×100	%	61.6	75.3	67.8	79.1
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	4,502	2,970	3,620	2,343
一般会計からの繰入金	千円	1,767,727	1,181,112	1,807,780	926,041

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「令和2年度地方公営企業決算状況調」より

- ・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。
- ・行政区域内人口は、令和2年度末現在の住民基本台帳に記載されている人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
下水道事業収益	5,423,109,000	5,411,008,703	99.8	△ 12,100,297
営業収益	3,552,334,000	3,528,028,741	99.3	△ 24,305,259
営業外収益	1,839,164,000	1,835,887,962	99.8	△ 3,276,038
特別利益	31,611,000	47,092,000	149.0	15,481,000
下水道事業費用	4,680,021,000	4,595,445,279	98.2	84,575,721
営業費用	4,159,140,000	4,089,772,267	98.3	69,367,733
営業外費用	520,381,000	505,673,012	97.2	14,707,988
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	743,088,000	815,563,424	—	—

下水道事業収益の予算に対する執行率は99.8%となっており、下水道事業費用の予算に対する執行率は98.2%で、8,457万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は8億1,556万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	2,659,550,000	2,098,522,798	78.9	—	△ 561,027,202
企業債	1,667,900,000	1,367,700,000	82.0	—	△ 300,200,000
国庫補助金	738,410,000	477,582,006	64.7	—	△ 260,827,994
受益者負担金	4,470,000	4,470,792	100.0	—	792
他会計補助金	248,770,000	248,770,000	100.0	—	0
資本的支出	4,410,360,000	3,877,705,197	87.9	510,000,000	22,654,803
建設改良費	2,416,831,000	1,884,678,703	78.0	510,000,000	22,152,297
企業債償還金	1,992,666,000	1,992,665,116	100.0	0	884
国庫補助金返納金	363,000	361,378	99.6	0	1,622
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,750,810,000	△ 1,779,182,399	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は78.9%となっており、このうち企業債及び国庫補助金の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴うものである。

資本的支出の予算に対する執行率は87.9%となっており、建設改良費で5億1,000万円を翌年度に繰り越し、2,265万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、汚水管の整備2億9,218万円、雨水管の整備3億5,601万円、施設設備の更新ほか10億5,933万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金8億6,953万円、当年度分損益勘定留保資金1億5,089万円、減債積立金6億6,681万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,192万円を補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	3年度	2年度	増減額	
下水道事業収益					
営業収益	他会計負担金	雨水処理経費	969,069	978,409	△ 9,340
営業外収益	他会計補助金	排除下水規制経費	7,258	7,063	195
		水洗便所改造命令経費	3,984	4,538	△ 554
		不明水処理経費	17,418	12,159	5,259
		臨時財政特例債経費	1,106	1,678	△ 572
		特別措置分経費	13,686	15,123	△ 1,437
		資本費平準化債償還元金	42,196	41,792	404
		公衆浴場下水道使用料軽減経費	20,548	21,000	△ 452
		下水道使用料減免に係る経費	24,847	23,020	1,827
	その他	10,720	26,606	△ 15,886	
資本的収入					
他会計補助金	他会計補助金	臨時財政特例債償還元金	12,346	11,774	572
		特別措置分償還元金	236,424	218,768	17,656
合 計			1,359,602	1,361,930	△ 2,328

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費や特別措置分利息の減などにより、前年度と比較すると232万円の減少となっている。

3 新型コロナウイルス感染症に関する対応等

(1) 下水道使用料の減免

(単位：件、円)

区 分		件数	金額	備 考
事業継続上下水道 料金支援事業	(第1弾)	944	12,166,848	事業継続支援事業の対象と なった事業者に対する減免
	(第2弾)	995	11,723,267	
	(第3弾)	1,043	12,679,814	
合 計		2,982	36,569,929	

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援としての下水道使用料の減免（以下下水道事業会計の部分において「新型コロナ減免」という。）を実施し、その件数は2,982件、金額は3,656万円となっている。

(2) 決算への影響

(単位：円)

区 分		決算額	備 考
収 益 的 収 入	営業収益	△ 36,569,929	新型コロナ減免に係る下水道使用料の減
	下水道収益	△ 36,569,929	
	営業外収益	24,846,662	新型コロナ減免に係る一般会計繰入金
	他会計補助金	24,846,662	
合 計		△ 11,723,267	

新型コロナ減免に係る下水道収益の減については、一般会計からの繰入金により一部補填されている。なお、感染対策に係る消耗品などの支出は、決算への影響には含めていない。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,295,396,038	3,314,265,597	△ 18,869,559	△ 0.6
下水道収益	2,277,958,936	2,284,665,253	△ 6,706,317	△ 0.3
他会計負担金	969,069,000	978,409,000	△ 9,340,000	△ 1.0
その他営業収益	48,368,102	51,191,344	△ 2,823,242	△ 5.5
営業外収益	1,835,728,167	1,779,914,849	55,813,318	3.1
受取利息及び配当金	79	13,482	△ 13,403	△ 99.4
国庫補助金	29,777,000	28,506,500	1,270,500	4.5
他会計補助金	141,762,457	152,978,999	△ 11,216,542	△ 7.3
長期前受金戻入	1,627,921,462	1,593,537,028	34,384,434	2.2
雑収益	36,267,169	4,878,840	31,388,329	643.4
経常収益 計	5,131,124,205	5,094,180,446	36,943,759	0.7

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	3,981,694,595	3,943,215,554	38,479,041	1.0
管きよ費	157,216,866	157,785,312	△ 568,446	△ 0.4
ポンプ場費	43,267,918	46,076,624	△ 2,808,706	△ 6.1
処理センター費	716,879,207	725,546,713	△ 8,667,506	△ 1.2
総係費	168,249,797	162,539,809	5,709,988	3.5
給与費	131,268,627	140,802,879	△ 9,534,252	△ 6.8
減価償却費	2,716,098,887	2,681,079,952	35,018,935	1.3
資産減耗費	48,713,293	29,384,265	19,329,028	65.8
営業外費用	472,887,205	507,672,974	△ 34,785,769	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	440,013,331	476,327,283	△ 36,313,952	△ 7.6
雑支出	32,873,874	31,345,691	1,528,183	4.9
経常費用 計	4,454,581,800	4,450,888,528	3,693,272	0.1
経常損益	676,542,405	643,291,918	33,250,487	5.2
特別利益	47,092,000	23,527,000	23,565,000	100.2
その他特別利益	47,092,000	23,527,000	23,565,000	100.2
特別損益	47,092,000	23,527,000	23,565,000	100.2
当年度純損益	723,634,405	666,818,918	56,815,487	8.5

ア 経常損益

経常収益は、他会計負担金で維持管理費の減などにより減少したが、長期前受金戻入や雑収益の増により増加し、前年度と比較すると3,694万円の増加となっている。

経常費用は、減価償却費や資産減耗費の増、支払利息の減などにより、前年度と比較すると369万円の増加となっている。

この結果、経常損益は6億7,654万円の利益となり、前年度と比較すると3,325万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益は4,709万円で、人事異動等による職員の退職給付引当金の計上額の減少により、戻入れとなっている。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和3年度の純損益は7億2,363万円の利益となり、前年度と比較すると5,681万円の増益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収益 A	5,182,879,552	5,141,151,204	5,131,213,733	5,094,180,446	5,131,124,205
経常費用 B	4,619,136,624	4,516,011,644	4,572,201,622	4,450,888,528	4,454,581,800
経常損益 C=A-B	563,742,928	625,139,560	559,012,111	643,291,918	676,542,405
特別利益 D	0	0	0	23,527,000	47,092,000
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	563,742,928	625,139,560	559,012,111	666,818,918	723,634,405
経常収支比率 ※1 A/B×100	112.2	113.8	112.2	114.5	115.2
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	112.2	113.8	112.2	115.0	116.2

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和3年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で0.7ポイント、総収支比率で1.2ポイントの上昇となっている。

(3) 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	3年度	2年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m ³	15,671	15,763	△ 92	△ 0.6
下水道使用料 B	千円	2,277,959	2,284,665	△ 6,706	△ 0.3
汚水処理費 C	千円	2,052,733	2,060,121	△ 7,388	△ 0.4
使用料単価 D=B/A	円	145.36	144.94	0.42	0.3
汚水処理原価 E=C/A	円	130.99	130.69	0.30	0.2
経費回収率 F=B/C	%	110.97	110.90	0.07	0.1
差引き G=D-E	円	14.37	14.25	0.12	0.8

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

汚水処理原価は130.99円となり、経費回収率が100%を上回っていることから、下水道使用料で汚水処理費用を賄っている状況となっている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給与費(法定福利費を含む)	302,693	307,598	298,333	288,489	276,925
職員数	45 (2)	46	43	44	43

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和3年度末の職員数は、常勤職員43人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下水道使用料	4,346,444	4,438,371	4,649,198	4,191,368	4,283,735
受益者負担金	180,570	89,280	46,980	0	0
合 計	4,527,014	4,527,651	4,696,178	4,191,368	4,283,735

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和3年度の不納欠損額は428万円で、全て下水道使用料の債権となっている。事由別不納欠損額では、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）によるものが3万円、消滅時効（地方自治法第236条第1項）によるものが425万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	76,128,758,968	100.0	76,458,939,977	100.0	△ 330,181,009	△ 0.4
固定資産	73,944,293,882	97.1	74,744,066,094	97.8	△ 799,772,212	△ 1.1
有形固定資産	73,932,098,182	97.1	74,731,780,394	97.7	△ 799,682,212	△ 1.1
無形固定資産	2,195,700	0.0	2,285,700	0.0	△ 90,000	△ 3.9
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	2,184,465,086	2.9	1,714,873,883	2.2	469,591,203	27.4
現金預金	2,078,379,179	2.7	1,640,114,022	2.1	438,265,157	26.7
未収金	106,085,907	0.1	74,759,861	0.1	31,326,046	41.9
負債及び資本	76,128,758,968	100.0	76,458,939,977	100.0	△ 330,181,009	△ 0.4
負債	64,367,855,996	84.6	65,421,671,410	85.6	△ 1,053,815,414	△ 1.6
固定負債	26,664,904,709	35.0	27,412,255,575	35.9	△ 747,350,866	△ 2.7
企業債	26,450,477,709	34.7	27,130,872,575	35.5	△ 680,394,866	△ 2.5
引当金	214,427,000	0.3	281,383,000	0.4	△ 66,956,000	△ 23.8
流動負債	2,622,289,068	3.4	2,203,005,080	2.9	419,283,988	19.0
企業債	2,044,955,611	2.7	1,989,525,861	2.6	55,429,750	2.8
未払金	551,716,682	0.7	186,276,733	0.2	365,439,949	196.2
前受金	1,439,592	0.0	2,324,337	0.0	△ 884,745	△ 38.1
預り金	1,259,988	0.0	1,139,492	0.0	120,496	10.6
引当金	20,783,361	0.0	21,666,958	0.0	△ 883,597	△ 4.1
その他流動負債	2,133,834	0.0	2,071,699	0.0	62,135	3.0
繰延収益	35,080,662,219	46.1	35,806,410,755	46.8	△ 725,748,536	△ 2.0
資本	11,760,902,972	15.4	11,037,268,567	14.4	723,634,405	6.6
資本金	9,991,769,974	13.1	9,432,757,863	12.3	559,012,111	5.9
剰余金	1,769,132,998	2.3	1,604,510,704	2.1	164,622,294	10.3
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	1,390,453,323	1.8	1,225,831,029	1.6	164,622,294	13.4

ア 資産

資産総額は761億2,875万円で、前年度と比較すると3億3,018万円の減少となっている。固定資産は減価償却などにより7億9,977万円の減、流動資産は現金預金の増などにより4億6,959万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は643億6,785万円で、前年度と比較すると10億5,381万円の減少となっている。これは、流動負債で未払金の増などにより4億1,928万円の増加となったものの、固定負債で企業債などの減により7億4,735万円の減少、繰延収益で7億2,574万円の減少となったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は117億6,090万円で、前年度と比較すると7億2,363万円の増加となっている。資本金は5億5,901万円の増加となり、剰余金は1億6,462万円の増加となっている。

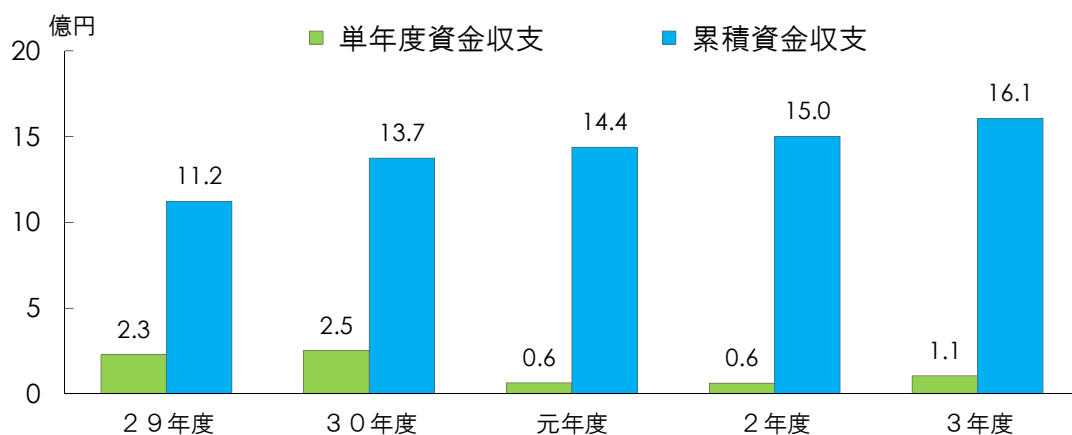
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
流動資産 A	1,845,937,962	2,587,859,388	1,811,038,943	1,714,873,883	2,184,465,086
流動負債 B	2,281,904,007	3,084,650,261	2,329,105,773	2,203,005,080	2,622,289,068
算入除外額 C	1,558,441,697	1,871,491,467	1,956,713,812	1,989,525,861	2,044,955,611
累積資金収支 A-(B-C)	1,122,475,652	1,374,700,594	1,438,646,982	1,501,394,664	1,607,131,629
単年度資金収支	227,831,749	252,224,942	63,946,388	62,747,682	105,736,965

令和3年度の単年度資金収支は1億573万円の黒字となっており、累積資金収支は16億713万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



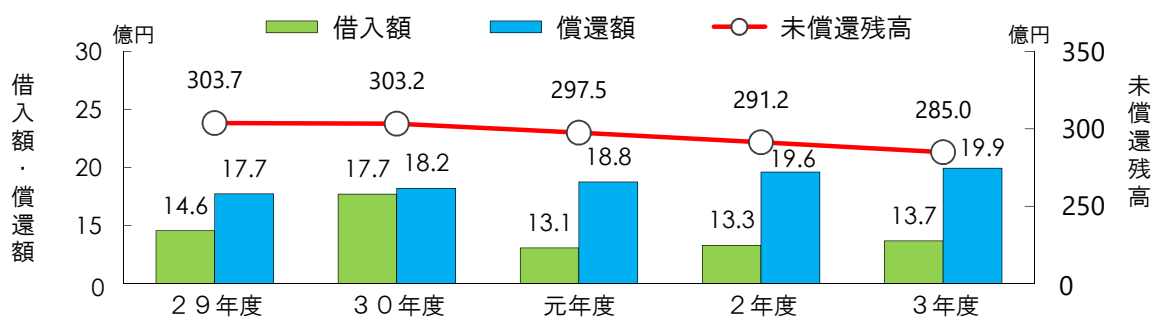
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借入額	1,455,000	1,770,200	1,306,800	1,330,300	1,367,700
(うち特別措置債借入額)	(156,800)	(150,800)	(143,900)	(138,700)	(128,100)
償還額	1,771,688	1,819,776	1,876,206	1,961,477	1,992,665
(うち資本費平準化債)	(81,263)	(82,019)	(82,793)	(83,583)	(84,391)
(うち特別措置債償還額)	(159,161)	(181,643)	(200,548)	(218,768)	(236,424)
未償還残高	30,370,558	30,320,981	29,751,575	29,120,398	28,495,433

令和3年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少となっている。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



6 経営分析

(単位：%)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
経常収支比率	苫小牧市	112.2	113.8	112.2	114.5	115.2
	類似団体平均値	110.2	110.0	111.1	109.6	
企業債残高対事業規模比率	苫小牧市	692.9	700.0	686.0	686.2	677.0
	類似団体平均値	917.3	875.5	867.4	920.8	
経費回収率	苫小牧市	109.7	113.2	109.5	110.9	111.0
	類似団体平均値	99.7	99.8	100.9	99.8	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	46.3	47.2	48.4	49.6	50.7
	類似団体平均値	31.2	33.1	34.3	34.2	
管きょ老朽化率	苫小牧市	4.2	4.4	6.3	10.0	13.4
	類似団体平均値	4.3	5.0	5.1	5.2	
管きょ改善率	苫小牧市	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3
	類似団体平均値	0.2	0.3	0.2	0.3	

- ・類似団体平均値は、全国の処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管きょ老朽化率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表し、管きょの老朽化度合いを示す。
- ・管きょ改善率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,747,750,087	1,748,925,268	△ 1,175,181	△ 0.1
当年度純利益(△は純損失)	723,634,405	666,818,918	56,815,487	8.5
減価償却費	2,716,098,887	2,681,079,952	35,018,935	1.3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 66,956,000	△ 48,521,000	△ 18,435,000	△ 38.0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,239,373	△ 488,659	△ 750,714	△ 153.6
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 226,816	△ 89,515	△ 137,301	△ 153.4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,983,137	△ 2,125,235	△ 857,902	△ 40.4
長期前受金戻入額	△ 1,627,921,462	△ 1,593,537,028	△ 34,384,434	△ 2.2
受取利息	△ 79	△ 13,482	13,403	99.4
支払利息	440,013,331	476,327,283	△ 36,313,952	△ 7.6
固定資産除却費	48,713,293	29,384,265	19,329,028	65.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 27,850,984	10,192,712	△ 38,043,696	△ 373.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,816,612	5,029,936	△ 17,846,548	△ 354.8
前受金の増減額(△は減少)	△ 884,745	1,218,848	△ 2,103,593	△ 172.6
預り金の増減額(△は減少)	120,496	△ 75,139	195,635	260.4
その他の増減額(△は減少)	62,135	37,213	24,922	67.0
小計	2,187,763,339	2,225,239,069	△ 37,475,730	△ 1.7
利息の受取額	79	13,482	△ 13,403	△ 99.4
利息の支払額	△ 440,013,331	△ 476,327,283	36,313,952	7.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,519,814	△ 1,207,936,904	523,417,090	43.3
有形固定資産の取得による支出	△ 1,348,578,815	△ 1,871,286,346	522,707,531	27.9
国庫補助金の返還による支出	△ 361,378	△ 101,134	△ 260,244	△ 257.3
国庫補助金による収入	434,288,958	440,093,530	△ 5,804,572	△ 1.3
受益者負担金による収入	3,976,328	13,767,396	△ 9,791,068	△ 71.1
他会計補助金による収入	226,155,093	209,589,650	16,565,443	7.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,965,116	△ 631,177,002	6,211,886	1.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,367,700,000	1,330,300,000	37,400,000	2.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,992,665,116	△ 1,961,477,002	△ 31,188,114	△ 1.6
資金増加額(又は減少額)	438,265,157	△ 90,188,638	528,453,795	585.9
資金期首残高	1,640,114,022	1,730,302,660	△ 90,188,638	△ 5.2
資金期末残高	2,078,379,179	1,640,114,022	438,265,157	26.7

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

公共下水道は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全等の重要な役割を担っており、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインである。

令和3年度の決算状況は、純損益が7億2,363万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から1億573万円増加し、16億713万円の剰余となっており、各種の経営指標及び企業債未償還残高の推移やキャッシュ・フローの状況からも良好な経営状況にあると考えられる。

このうち、下水道収益は、前年度より670万円の減少となった。有収水量は前年度より9万2千立方メートルの減少となっているが、家事汚水量が減少し、使用料単価が高い業務汚水量が増加した結果、下水道収益相当額（下水道収益と新型コロナウイルス感染症による事業継続上下水道料金支援事業として行われた業務用下水道使用料の減免額を合算した額）は684万円の増となっている。

資本的支出の建設改良費に関しては、下水処理センターの耐震化対策、設備更新等を中心として事業が進められ、18億8,467万円とほぼ苫小牧市下水道事業経営戦略（以下下水道事業会計の部分において「経営戦略」という。）に見込む規模の執行となったが、管きよについては4.1kmの更新となり、管きよ改善率は前年度より0.1ポイント低下することとなった。

下水道事業は、ここ数年で経営の健全化が進み、累積資金収支が経営戦略の投資・財政計画を上回り、企業債未償還残高も当該計画を上回る減少となっている。

しかし、早くから事業を進めた結果として資産の老朽化が進んでおり、その状況を示す有形固定資産減価償却率は50.7%、管きよ老朽化率は13.4%といずれも上昇傾向にあって、これまでの経過では類似団体より高く推移する状況にある。

水道事業と同様に人口減少等に伴う収入の減少が見込まれる中で、管きよを始めとして多くの施設や設備を必要とする下水道事業においては、改築や更新などの老朽化対策に膨大な費用を必要とするため、どのように対策を進め、その機能を維持するのが最大の課題となっている。

今後は、経営戦略やストックマネジメント計画に基づく取組を着実に実行することにより、健全な経営を確保しつつ、効率的な老朽化対策を進め、将来にわたり安定的に事業を継続し、快適な市民生活を維持するよう望むところである。

排水設備等改造資金貸付基金運用状況

1 基金の運用状況

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減
運用基金総額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	3	0	0	4	0	△ 4
	金額	772,200	0	0	2,284,600	0	△ 2,284,600
返済	件数	8	36	27	37	46	9
	金額	58,900	325,800	240,000	378,860	460,320	81,460
年度末貸付金現在高	円	713,300	387,500	147,500	2,053,240	1,592,920	△ 460,320
年度末運用基金残高	円	9,286,700	9,612,500	9,852,500	7,946,760	8,407,080	460,320

令和3年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は、1,000万円である。
当年度の新たな貸付金の利用はなく、年度末運用基金残高は840万円となっている。

2 貸付金現在率

(単位：%)

項目	算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	7.1	3.9	1.5	20.5	15.9

3 審査意見

令和3年度は新たな貸付金の利用はなく、この5年間における貸付総数は7件となっている。貸付けの実績が継続することで基金としての役割を果たすことができると考えられるため、積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むところである。

市立病院事業会計

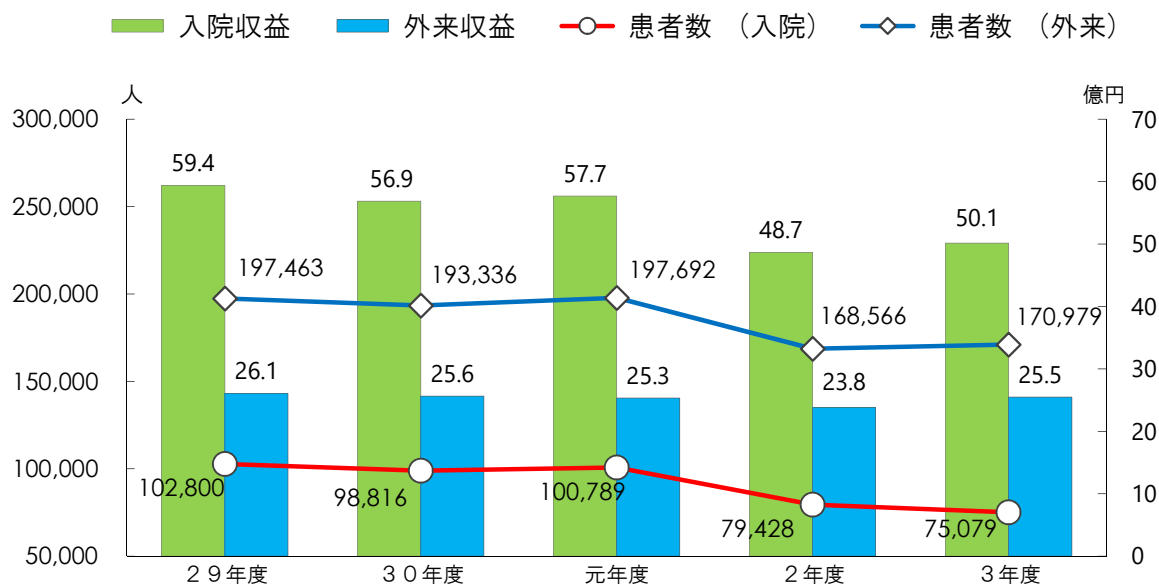
1 事業の概況

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減	
患者数	入院	人	102,800	98,816	100,789	79,428	75,079	△ 4,349
	外来	人	197,463	193,336	197,692	168,566	170,979	2,413
1日平均患者数	入院	人	282	271	275	218	206	△ 12
	外来	人	809	792	824	694	707	13
病床利用率	%	74.5	71.6	72.8	57.1	52.3	△ 4.8	
入院・外来収益	入院	千円	5,936,340	5,686,483	5,768,991	4,867,744	5,013,614	145,870
	外来	千円	2,605,292	2,564,659	2,530,455	2,380,669	2,549,747	169,078
	計	千円	8,541,632	8,251,143	8,299,447	7,248,413	7,563,361	314,948
患者1人1日当たりの診療収入	入院	円	57,746	57,546	57,238	61,285	66,778	5,493
	外来	円	13,194	13,265	12,800	14,123	14,913	790

- ・患者数は延べ人数であり、病床利用率は感染症病床の患者数を除いた一般病棟（378床）の利用率である。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

令和3年度の患者数は、入院が7万5,079人で、新型コロナウイルス感染症に対応するための病棟の一部休止などの影響により、前年度と比較すると減少しているものの、外来が17万979人で、やや増加している。入院・外来収益は75億6,336万円で、前年度より3億1,494万円増加となり、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が5,493円、外来が790円の増加となっている。

入院収益、外来収益及び患者数の推移



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

＜令和2年度の比較＞

項目	苫小牧市立病院	市立札幌病院	市立函館病院	小樽市立病院	市立旭川病院	市立室蘭総合病院	市立釧路総合病院	岩見沢市立総合病院	名寄市立総合病院	砂川市立病院	
総病床数(床)	382	672	648	388	478	549	643	484	359	498	
うち一般病床	378	626	582	302	372	401	535	365	300	408	
病床利用率(%)	57.0	57.0	67.5	74.1	57.8	65.4	65.9	61.3	67.5	68.4	
うち一般病床	57.1	59.5	74.8	75.4	54.7	68.5	72.3	59.1	64.7	71.3	
1日平均患者数(人)	入院	218	383	437	287	276	359	424	297	242	341
	外来	694	1,044	1,054	771	858	701	1,125	795	862	921
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	61,285	84,016	83,089	56,380	60,326	44,656	61,144	44,710	61,229	64,960
	外来	14,123	22,950	16,473	13,663	14,535	10,804	16,715	24,397	12,059	14,332

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「令和2年度北海道市町村における病院事業の業務概況」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減又は不用額
病院事業収益	12,229,046,000	12,625,308,932	103.2	396,262,932
医業収益	8,104,133,000	8,335,386,716	102.9	231,253,716
医業外収益	4,099,113,000	4,264,122,216	104.0	165,009,216
特別利益	25,800,000	25,800,000	100.0	0
病院事業費用	11,239,393,000	11,023,962,617	98.1	215,430,383
医業費用	10,777,300,000	10,594,415,976	98.3	182,884,024
医業外費用	370,666,000	360,304,755	97.2	10,361,245
特別損失	89,427,000	69,241,886	77.4	20,185,114
予備費	2,000,000	0		2,000,000
収益的収支差引額	989,653,000	1,601,346,315	—	—

病院事業収益の予算に対する執行率は103.2%となっており、病院事業費用の予算に対する執行率は98.1%で、2億1,543万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は16億134万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,602,875,000	1,489,857,063	92.9	△ 113,017,937
企業債	795,700,000	692,900,000	87.1	△ 102,800,000
他会計負担金	462,196,000	462,196,000	100.0	0
長期貸付金返還金	10,850,000	11,900,000	109.7	1,050,000
基金運用利子	1,000	963	96.3	△ 37
道補助金	312,199,000	299,195,800	95.8	△ 13,003,200
国庫補助金	15,440,000	17,175,000	111.2	1,735,000
その他補助金	4,990,000	4,990,000	100.0	0
寄附金	1,499,000	1,499,300	100.0	300
資本的支出	1,923,805,000	1,844,886,793	95.9	78,918,207
建設改良費	1,120,050,000	1,043,182,431	93.1	76,867,569
企業債償還金	769,904,000	769,903,399	100.0	601
長期貸付金	32,850,000	31,800,000	96.8	1,050,000
基金積立金	1,000	963	96.3	37
予備費	1,000,000	0		1,000,000
資本的収支差引額	△ 320,930,000	△ 355,029,730	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は92.9%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は95.9%で、7,891万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、一般X線撮影装置などの医療機器の更新・整備に係る費用である。

資本的収支の不足額3億5,502万円は、当年度損益勘定留保資金3億5,401万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101万円で補填した。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	3年度	2年度	増減額	
病院事業収益					
医業収益	他会計負担金	救急医療の確保に要する経費	359,482	365,664	△ 6,182
		保健衛生行政事務に要する経費	37,051	34,219	2,832
医業外収益	他会計負担金	建設改良に要する経費	142,854	151,434	△ 8,580
		感染症医療に要する経費	17,004	17,004	0
		リハビリテーション医療に要する経費	44,939	45,507	△ 568
		周産期医療に要する経費	149,029	84,513	64,516
		小児医療に要する経費	24,972	82,161	△ 57,189
		高度医療に要する経費	55,062	27,898	27,164

(単位：千円)

区 分		事 由	3年度	2年度	増減額
		院内保育所の運営に要する経費	62,249	61,401	848
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	20,374	26,714	△ 6,340
		共済追加費用の負担に要する経費	44,702	40,387	4,315
		不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費	35,024	35,591	△ 567
		基礎年金拠出金負担金	131,956	106,960	24,996
		児童手当に要する経費	22,272	16,824	5,448
		医師確保対策に要する経費	21,743	17,282	4,461
特別利益	他会計補助金	学資金償還免除に要する経費	25,800	36,150	△ 10,350
資本的収入					
他会計負担金	他会計負担金	企業債元金償還分	459,696	454,445	5,251
		建設改良に要する経費	2,500	2,500	0
合 計			1,656,709	1,606,654	50,055

一般会計からの繰入金は、周産期医療に要する経費の増などにより、前年度と比較すると5,005万円の増加となっている。

3 新型コロナウイルス感染症に関する対応等

(1) 患者受入状況

(単位：人)

区 分	元年度	2年度	3年度
感染確定入院患者数	8	130	364
疑似症入院患者数	14	133	47

・上記患者数は、実人数である。

令和3年度の新型コロナウイルス感染症の感染確定入院患者数は364人、疑似症入院患者数は47人となっている。

(2) 病床の状況

(単位：床)

区 分		一般病床	感染症病床	対応内容
前年度末の病床数		296	12	
対応年月	令和3年5月	△36	12	病棟一部休止、感染症病床増加
	令和3年10月	37	△11	病棟一部再開、感染症病床減少
	令和4年1月		11	感染症病床増加
年度末の病床数		297	24	

令和3年度の感染症病床は、令和3年5月に12床増床し、同年10月に11床減少したものの、令和4年1月に再び11床増床しており、令和3年度末の感染症病床は24床となっている。また、一般病床は、同年5月に36床を休止し、同年10月には感染状況により37床を再開しており、令和3年度末の一般病床は297床となっている。

(3) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（国・道補助金）等の状況

(単位：千円)

区分	交付金等事業名	決算額	使用用途
道	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業	237,419	医療機器等
道	発熱者等診療・検査医療機関等設備整備事業	5,540	診療材料
道	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業	53,397	医療機器及び診療材料等
道	感染症検査機関等設備整備事業	12,699	医療機器等
道	感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業	84,365	医療機器及び診療材料等
道	感染症病床確保促進事業	2,489,240	人件費
道	発熱者等診療・検査医療機関勤務環境改善支援事業	1,500	消耗備品費等
国	インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業	22,000	委託料等
国	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	166,500	人件費
国	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援事業	7,350	委託料等
国	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援	100	通信運搬費
合 計		3,080,110	

令和3年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等は、総額で30億8,011万円となっており、感染症病床確保促進事業が最も多く、全体の80.8%を占めている。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	8,315,731,291	7,987,165,615	328,565,676	4.1
入院収益	5,013,613,998	4,867,743,974	145,870,024	3.0
外来収益	2,549,746,774	2,380,668,950	169,077,824	7.1
他会計負担金	396,533,000	399,883,000	△ 3,350,000	△ 0.8
その他医業収益	355,837,519	338,869,691	16,967,828	5.0
医業外収益	4,259,927,116	3,632,078,306	627,848,810	17.3
受取利息及び配当金	5,058	3,136	1,922	61.3
患者外給食収益	12,160	63,360	△ 51,200	△ 80.8
他会計負担金	772,180,000	713,676,000	58,504,000	8.2
国庫補助金	179,256,000	80,782,830	98,473,170	121.9
道補助金	2,604,707,200	2,172,735,400	431,971,800	19.9
他会計補助金	7,518,020	7,504,870	13,150	0.2
交付金	17,049,600	16,907,520	142,080	0.8
長期前受金戻入	556,964,577	540,195,535	16,769,042	3.1
その他医業外収益	122,234,501	100,209,655	22,024,846	22.0
經常収益 計	12,575,658,407	11,619,243,921	956,414,486	8.2
医業費用	10,395,672,856	10,110,139,921	285,532,935	2.8
給与費	5,539,883,047	5,526,183,272	13,699,775	0.2
材料費	1,844,611,940	1,790,350,880	54,261,060	3.0
経費	2,010,856,356	1,792,590,965	218,265,391	12.2
減価償却費	855,584,156	891,090,396	△ 35,506,240	△ 4.0
資産減耗費	42,611,738	16,885,425	25,726,313	152.4
研究研修費	27,081,019	22,640,486	4,440,533	19.6
長期前払消費税償却	75,044,600	70,398,497	4,646,103	6.6
医業外費用	541,602,545	516,509,433	25,093,112	4.9
支払利息及び企業債取扱諸費	163,071,870	170,735,602	△ 7,663,732	△ 4.5
患者外給食材料費	1,464,195	1,426,315	37,880	2.7
雑支出	377,066,480	344,347,516	32,718,964	9.5
經常費用 計	10,937,275,401	10,626,649,354	310,626,047	2.9
經常損益	1,638,383,006	992,594,567	645,788,439	65.1
特別利益	25,800,000	36,150,000	△ 10,350,000	△ 28.6
他会計補助金	25,800,000	36,150,000	△ 10,350,000	△ 28.6
特別損失	69,241,886	68,429,699	812,187	1.2
過年度損益修正損	39,891,886	32,979,699	6,912,187	21.0
その他特別損失	29,350,000	35,450,000	△ 6,100,000	△ 17.2
特別損益	△ 43,441,886	△ 32,279,699	△ 11,162,187	△ 34.6
当年度純損益	1,594,941,120	960,314,868	634,626,252	66.1

ア 経常損益

経常収益は、主に医業外収益の道補助金の増加などにより、前年度と比較すると9億5,641万円の増加となっている。

経常費用は、材料費や経費の増加などにより、前年度と比較すると3億1,062万円の増加となっている。

この結果、経常損益は16億3,838万円の利益となり、前年度と比較すると6億4,578万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益の2,580万円は、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金であり、特別損失の6,924万円は、診療報酬の査定による過年度収益の減などによるものである。

ウ 当年度純損益

令和3年度の純損益は15億9,494万円の利益となり、前年度と比較すると6億3,462万円の増益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収益 A	10,518,026,419	10,389,222,108	10,451,863,696	11,619,243,921	12,575,658,407
経常費用 B	10,700,414,180	10,430,026,101	10,820,532,343	10,626,649,354	10,937,275,401
経常損益 C=A-B	△ 182,387,761	△ 40,803,993	△ 368,668,647	992,594,567	1,638,383,006
特別利益 D	12,858,675	21,000,000	31,350,000	36,150,000	25,800,000
特別損失 E	24,077,963	45,108,420	55,626,425	68,429,699	69,241,886
当年度純損益 F=C+D-E	△ 193,607,049	△ 64,912,413	△ 392,945,072	960,314,868	1,594,941,120
経常収支比率 ※1 A/B×100	98.3	99.6	96.6	109.3	115.0
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	98.2	99.4	96.4	109.0	114.5

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和3年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で5.7ポイント、総収支比率で5.5ポイントの上昇となっている。

(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給与費(法定福利費を含む)		5,134,430	5,199,488	5,316,979	5,352,097	5,343,508
職員数		759	748	764	779	765
診療	医師	80	77	73	76	75
	医療技術者	98	95	97	101	100
看護	看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	461	454	465	469	456
管理	看護師・事務員・交換手	120	122	129	133	134

令和3年度末の職員数は、正規職員、任期付職員及び会計年度任用職員を合わせて765人で、前年度より14人の減少となっている。これは、医師で1人の減（眼科、臨床研修医でそれぞれ1人の増、小児科・新生児科、整形外科・リハビリテーション科、脳神経外科でそれぞれ1人の減）、医療技術者で1人の減（臨床検査技師で1人の減）、看護部門で13人の減（看護師で4人の減、看護助手で9人の減）、管理部門で1人の増（事務員で1人の増）によるものである。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院収益	3,195,989	2,396,658	1,955,922	1,102,479	1,661,081
外来収益	843,950	767,080	1,275,547	710,845	414,184
その他	223,270	194,576	128,293	149,266	192,758
合 計	4,263,209	3,358,314	3,359,762	1,962,590	2,268,023

令和3年度の不納欠損額は226万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責（債権管理条例第16条第1号）によるものが23万円、消滅時効（同条第5号）によるものが203万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	11,922,489,544	100.0	11,059,861,590	100.0	862,627,954	7.8
固定資産	9,340,561,338	78.3	9,121,942,506	82.5	218,618,832	2.4
有形固定資産	8,733,123,157	73.2	8,533,330,060	77.2	199,793,097	2.3
無形固定資産	3,403,150	0.0	4,616,848	0.0	△ 1,213,698	△ 26.3
投資その他の資産	604,035,031	5.1	583,995,598	5.3	20,039,433	3.4
流動資産	2,581,928,206	21.7	1,937,919,084	17.5	644,009,122	33.2
現金預金	613,784,199	5.1	69,950,861	0.6	543,833,338	777.5
未収金	1,900,573,360	15.9	1,817,548,091	16.4	83,025,269	4.6
貯蔵品	67,570,647	0.6	50,420,132	0.5	17,150,515	34.0
負債及び資本	11,922,489,544	100.0	11,059,861,590	100.0	862,627,954	7.8
負債	13,637,663,367	114.4	14,400,117,013	130.2	△ 762,453,646	△ 5.3
固定負債	10,331,814,246	86.7	10,265,156,661	92.8	66,657,585	0.6
企業債	8,010,157,692	67.2	8,093,150,850	73.2	△ 82,993,158	△ 1.0
リース債務	124,914,554	1.0	23,424,811	0.2	101,489,743	433.3
引当金	2,196,742,000	18.4	2,148,581,000	19.4	48,161,000	2.2
流動負債	1,868,863,911	15.7	2,933,830,153	26.5	△ 1,064,966,242	△ 36.3
企業債	775,893,158	6.5	769,903,399	7.0	5,989,759	0.8
一時借入金	0		1,298,177,682	11.7	△ 1,298,177,682	皆減
リース債務	30,418,942	0.3	13,252,126	0.1	17,166,816	129.5
未払金	684,694,496	5.7	460,582,733	4.2	224,111,763	48.7
預り金	35,823,278	0.3	36,732,933	0.3	△ 909,655	△ 2.5
仮受金	662,750	0.0	8,454,079	0.1	△ 7,791,329	△ 92.2
引当金	340,871,287	2.9	346,227,201	3.1	△ 5,355,914	△ 1.5
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	1,436,985,210	12.1	1,201,130,199	10.9	235,855,011	19.6
資本	△ 1,715,173,823	△ 14.4	△ 3,340,255,423	△ 30.2	1,625,081,600	48.7
資本金	4,188,457,633	35.1	4,188,457,633	37.9	0	
剰余金	△ 5,903,631,456	△ 49.5	△ 7,528,713,056	△ 68.1	1,625,081,600	21.6
資本剰余金	78,318,162	0.7	48,177,682	0.4	30,140,480	62.6
利益剰余金(欠損金)	△ 5,981,949,618	△ 50.2	△ 7,576,890,738	△ 68.5	1,594,941,120	21.1

ア 資産

資産総額は119億2,248万円で、前年度と比較すると8億6,262万円の増加となっている。固定資産は有形固定資産の増などにより2億1,861万円増加し、流動資産は現金預金の増などにより6億4,400万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は136億3,766万円で、前年度と比較すると7億6,245万円の減少となっている。これは、固定負債でリース債務の増などにより6,665万円増加したものの、流動負債で一時借入金の減などにより10億6,496万円の減少となったことなどによるものである。

ウ 資本

資本総額は、マイナス17億1,517万円で、前年度と比較すると16億2,508万円の増加となっている。これは、剰余金の増加によるものである。

(2) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	48,177,682	963	0	48,178,645

令和3年度末の現在高は4,817万円で、前年度と比較すると微増となっている。

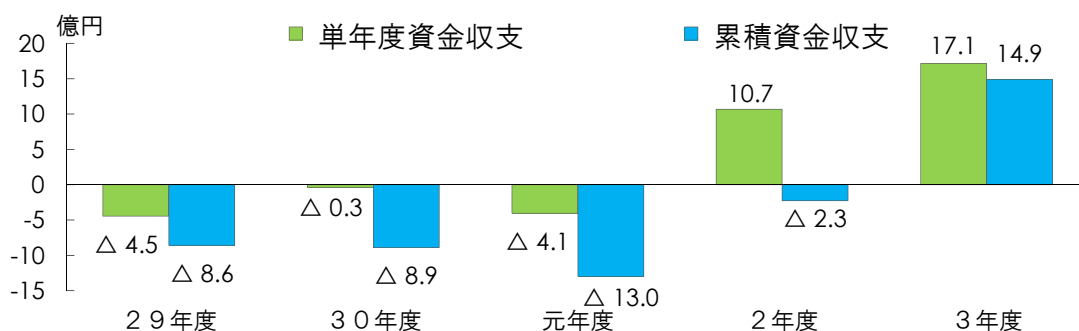
(3) 資金収支

(単位：円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
流動資産 A	1,595,897,306	1,786,778,204	1,444,165,238	1,937,919,084	2,581,928,206
流動負債 B	3,325,546,407	3,430,149,906	3,502,637,482	2,933,830,153	1,868,863,911
算入除外額 C	874,248,988	753,040,965	762,490,225	769,903,399	775,893,158
累積資金収支 A-(B-C)	△ 855,400,113	△ 890,330,737	△ 1,295,982,019	△ 226,007,670	1,488,957,453
単年度資金収支	△ 446,059,228	△ 34,930,624	△ 405,651,282	1,069,974,349	1,714,965,123

令和3年度の単年度資金収支は17億1,496万円の黒字となっており、累積資金収支は14億8,895万円の剰余となっている。なお、算入除外額は流動負債の企業債である。

資金収支の推移



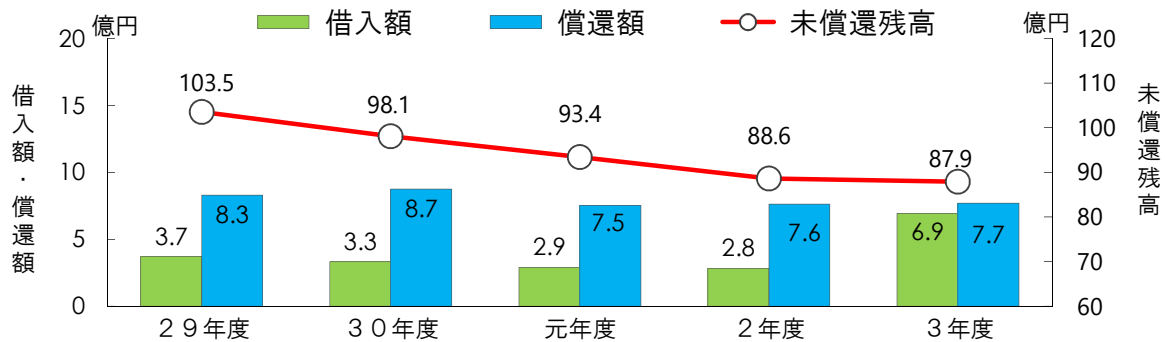
(4) 企業債

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借入額	369,000	331,700	288,700	282,400	692,900
償還額	829,143	874,249	753,041	762,490	769,903
未償還残高	10,350,034	9,807,485	9,343,144	8,863,054	8,786,051

令和3年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



6 経営分析

(単位：%、円、人)

項 目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
経常収支比率	苫小牧市	98.3	99.6	96.6	109.3	115.0	
	類似病院平均値	96.3	96.7	96.4	101.7		
医業収支比率	苫小牧市	90.5	90.8	88.0	79.0	80.0	
	類似病院平均値	88.4	88.4	88.1	82.8		
職員給与費対医業収益比率	苫小牧市	51.9	52.0	54.4	62.9	60.7	
	類似病院平均値	56.9	57.1	57.0	63.5		
材料費対医業収益比率	苫小牧市	23.9	22.6	22.3	22.4	22.2	
	類似病院平均値	24.2	23.9	24.5	24.9		
患者1人1日当たり診療収入	入院	苫小牧市	57,746	57,546	57,238	61,285	66,778
		類似病院平均値	46,986	48,128	49,295	52,314	
	外来	苫小牧市	13,194	13,265	12,800	14,123	14,913
		類似病院平均値	12,839	13,188	14,013	14,720	
1日平均患者数	入院	苫小牧市	282	271	275	218	206
		類似病院平均値	244	245	244	218	
	外来	苫小牧市	809	792	824	694	707
		類似病院平均値	599	602	600	543	

- ・類似病院平均値は、病床数300床以上400床未満の全国の自治体病院(一般病院)の平均値である。
- ・経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で医業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄えているかを表す。
- ・職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
- ・材料費対医業収益比率は、医業収益の中で材料費が占める割合を示す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,216,254,217	1,066,566,797	1,149,687,420	107.8
当年度純利益(△は純損失)	1,594,941,120	960,314,868	634,626,252	66.1
減価償却費	855,584,156	891,090,396	△ 35,506,240	△ 4.0
長期前払消費税償却	75,044,600	70,398,497	4,646,103	6.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,161,000	△ 1,222,000	49,383,000	4,041.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,114,023	12,462,958	△ 16,576,981	△ 133.0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,241,891	3,553,717	△ 4,795,608	△ 134.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	560,051	302,201	257,850	85.3
長期前受金戻入額	△ 556,964,577	△ 540,195,535	△ 16,769,042	△ 3.1
受取利息	△ 5,058	△ 3,136	△ 1,922	△ 61.3
支払利息	163,071,870	170,735,602	△ 7,663,732	△ 4.5
固定資産除却費	40,026,714	14,970,714	25,056,000	167.4
未収金の増減額(△は増加)	9,000,480	△ 400,090,346	409,090,826	102.2
未払金の増減額(△は減少)	151,969,556	27,424,801	124,544,755	454.1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 17,150,515	△ 6,479,098	△ 10,671,417	△ 164.7
預り金の増減額(△は減少)	△ 909,655	△ 3,383,889	2,474,234	73.1
仮受金の増減額(△は減少)	△ 7,791,329	1,962,761	△ 9,754,090	△ 497.0
学資金償還免除	29,350,000	35,450,000	△ 6,100,000	△ 17.2
小計	2,379,532,499	1,237,292,511	1,142,239,988	92.3
利息の受取額	5,058	3,136	1,922	61.3
利息の支払額	△ 163,283,340	△ 170,728,850	7,445,510	4.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,191,018	82,806,438	△ 358,997,456	△ 433.5
有形固定資産の取得による支出	△ 948,761,318	△ 651,552,512	△ 297,208,806	△ 45.6
国庫補助金による収入	10,980,000	5,700,000	5,280,000	92.6
道補助金による収入	218,625,000	305,119,600	△ 86,494,600	△ 28.3
寄附金による収入	1,499,300	284,350	1,214,950	427.3
その他補助金による収入	4,990,000	0	4,990,000	皆増
長期貸付による支出	△ 31,800,000	△ 37,600,000	5,800,000	15.4
長期貸付金の回収による収入	6,080,000	3,910,000	2,170,000	55.5
基金の積立による支出	△ 963	△ 4,817	3,854	80.0
基金運用利子による収入	963	4,817	△ 3,854	△ 80.0
一般会計からの繰入金による収入	462,196,000	456,945,000	5,251,000	1.1

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,396,229,861	△ 1,108,278,632	△ 287,951,229	△ 26.0
短期借入による収入	200,000,000	3,528,177,682	△ 3,328,177,682	△ 94.3
短期借入金の返済による支出	△ 1,498,177,682	△ 4,143,172,865	2,644,995,183	63.8
リース債務の返済による支出	△ 21,048,780	△ 13,193,224	△ 7,855,556	△ 59.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	692,900,000	282,400,000	410,500,000	145.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 769,903,399	△ 762,490,225	△ 7,413,174	△ 1.0
資金増加額(又は減少額)	543,833,338	41,094,603	502,738,735	1,223.4
資金期首残高	69,950,861	28,856,258	41,094,603	142.4
資金期末残高	613,784,199	69,950,861	543,833,338	777.5

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高医療圏域の中核病院として、圏域内の急性期医療を提供するとともに、急性期の治療を終えた患者等に対する在宅・生活復帰に向けた支援を提供することにより、切れ目のない医療の提供を目指している。また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に規定する第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者に対する医療を担っている。

令和3年度の決算状況は、純損益が前年度から6億3,462万円増の15億9,494万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から17億1,496万円改善し、14億8,895万円の剰余となった。

医業収益は、前年度と比べ、入院収益で1億4,587万円、外来収益で1億6,907万円の増となるなど、3億2,856万円の増加となった。入院収益に関しては、患者数が前年度と比較して4,349人の減となったものの、新型コロナウイルス感染症による入院が増加したことや重症度又は緊急度の高い入院の比率が高まったことが、外来収益に関しては、患者数が前年度から2,413人の増となったことなどが収益増につながった要因となっている。

また、医業外収益は、感染症病床確保促進事業補助金を始めとする新型コロナウイルス感染症に対応するための国や北海道の補助金等の増により、前年度よりも更に6億2,784万円の増加となった。

一方で、医業費用は、材料費や経費の増などにより、2億8,553万円の増加となった。このうち、材料費に関しては、材料費対医業収益比率がこの5年間で減少傾向が認められ、類似病院平均値を下回るなどしており、適正な規模での執行がうかがわれる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染症病床が前年度末の12床から最大で24床に増床となり、一部の病棟を休止したほか、外来診療の受付を制限するなど、前年度と同様に様々な制約を受けての経営となった。こうした中、地域の新型コロナウイルス感染症対応の中核的な医療機関としての役割を果たしたことにより、国庫補助金等が増加し、資金収支は大きく改善されることとなった。

新型コロナウイルス感染症に関しては、その拡大の波が繰り返され、依然としてその収束を見通すことができず、厳しい経営環境は今後も続くことが予想されるが、その収束後においても、安定した経営の下で持続可能な医療提供体制を確保するための取組が必要となる。

総務省からは、新たに「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく経営強化プランの策定を求められており、その趣旨を踏まえ、しっかりとしたプランを策定して経営強化の取組を着実に進めるよう望むところである。

公設地方卸売市場事業会計

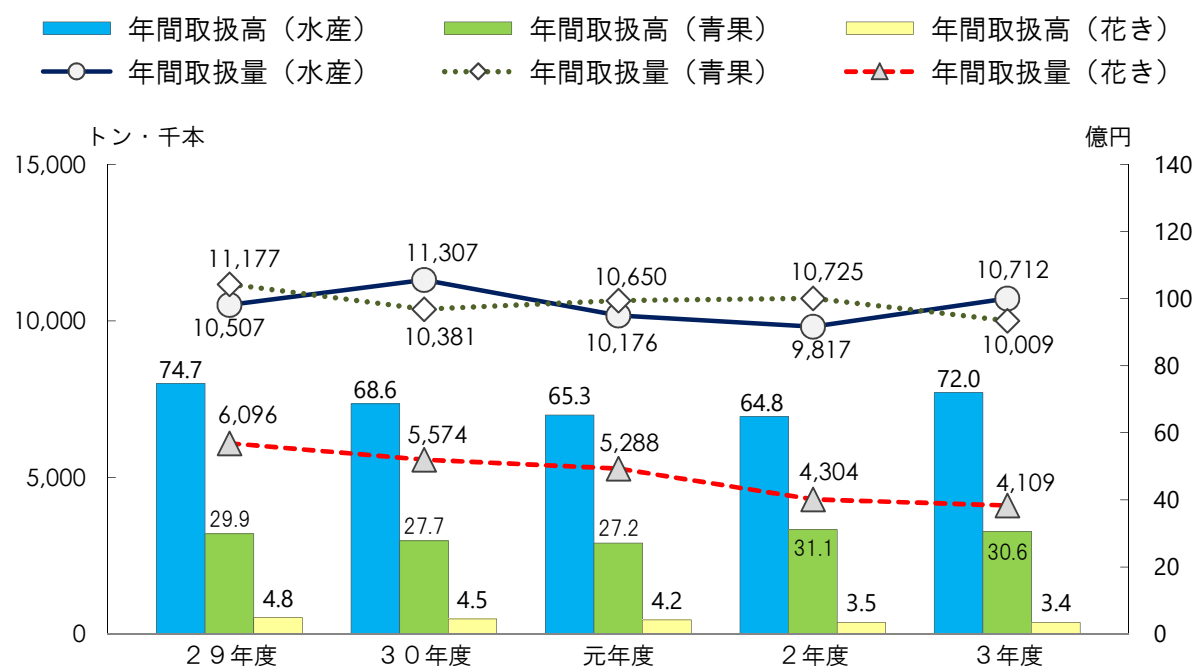
1 事業の概況

項目	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減	
水産物	年間取扱量	トン	10,507	11,307	10,176	9,817	10,712	895
	年間取扱高	千円	7,472,334	6,861,246	6,527,177	6,477,817	7,197,189	719,372
青果物	年間取扱量	トン	11,177	10,381	10,650	10,725	10,009	△ 716
	年間取扱高	千円	2,992,604	2,773,546	2,715,812	3,114,147	3,055,176	△ 58,972
花き物	年間取扱量	千本	6,096	5,574	5,288	4,304	4,109	△ 195
	年間取扱高	千円	484,695	452,005	421,832	346,403	344,905	△ 1,498
年間取扱高合計		千円	10,949,633	10,086,797	9,664,821	9,938,368	10,597,270	658,903

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和3年度の年間取扱高合計は105億9,727万円で、前年度より6億5,890万円増加となっている。水産物は前年度より取扱量で895トン、取扱高で7億1,937万円の増加、青果物は前年度より取扱量で716トン、取扱高で5,897万円の減少、花き物は取扱量で19万5千本、取扱高で149万円の減少となっている。

年間取扱高及び年間取扱量の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
市場事業収益	99,906,000	103,064,779	103.2	3,158,779
営業収益	72,956,000	76,789,467	105.3	3,833,467
営業外収益	26,950,000	26,275,312	97.5	△ 674,688
市場事業費用	134,417,000	129,387,935	96.3	5,029,065
営業費用	132,253,000	127,724,153	96.6	4,528,847
営業外費用	1,664,000	1,663,782	100.0	218
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	△ 34,511,000	△ 26,323,156	—	—

市場事業収益の予算に対する執行率は103.2%となっており、市場事業費用の予算に対する執行率は96.3%で、502万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は2,632万円（消費税及び地方消費税を含む。）のマイナスとなっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	14,351,000	14,351,000	100.0	0
他会計出資金	14,351,000	14,351,000	100.0	0
資本的支出	83,660,000	83,497,338	99.8	162,662
建設改良費	54,957,000	54,795,290	99.7	161,710
企業債償還金	28,703,000	28,702,048	100.0	952
資本的収支差引額	△ 69,309,000	△ 69,146,338	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は100.0%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は99.8%で、16万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、水産物部棟及び青果部棟の売場床改修工事並びに水産物部棟冷却設備更新工事等に係る費用である。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金6,416万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額498万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	3年度	2年度	増減額
市場事業収益					
営業外収益	他会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	16,524	14,214	2,310
		建設改良に係る企業債利息	831	1,190	△ 359
資本的収入					
他会計出資金	他会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	14,351	13,992	359
合 計			31,706	29,396	2,310

一般会計からの繰入金は、業者の指導監督等に要する経費の増により、前年度と比較すると231万円の増加となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	70,322,529	80,707,120	△ 10,384,591	△ 12.9
売上高割使用料	29,904,292	27,957,764	1,946,528	7.0
施設使用料	21,445,291	21,445,291	0	
低温倉庫使用料	2,062,800	2,062,800	0	
雑収益	16,910,146	29,241,265	△ 12,331,119	△ 42.2
営業外収益	22,243,116	20,120,991	2,122,125	10.5
受取利息及び配当金	18,395	40,904	△ 22,509	△ 55.0
他会計補助金	17,355,000	15,404,000	1,951,000	12.7
長期前受金戻入	3,161,457	3,161,457	0	
雑収益	1,708,264	1,514,630	193,634	12.8
経常収益 計	92,565,645	100,828,111	△ 8,262,466	△ 8.2
営業費用	121,652,300	123,006,601	△ 1,354,301	△ 1.1
市場管理費	92,862,444	96,586,936	△ 3,724,492	△ 3.9
減価償却費	28,384,856	26,419,665	1,965,191	7.4
資産減耗費	405,000	0	405,000	皆増
営業外費用	2,217,891	2,381,226	△ 163,335	△ 6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,663,782	2,381,226	△ 717,444	△ 30.1
雑支出	554,109	0	554,109	皆増
経常費用 計	123,870,191	125,387,827	△ 1,517,636	△ 1.2
経常損益	△ 31,304,546	△ 24,559,716	△ 6,744,830	△ 27.5
特別利益	0	3,071,000	△ 3,071,000	皆減
その他特別利益	0	3,071,000	△ 3,071,000	皆減
特別損益	0	3,071,000	△ 3,071,000	皆減
当年度純損益	△ 31,304,546	△ 21,488,716	△ 9,815,830	△ 45.7

ア 経常損益

経常収益は、営業収益の雑収益の減などにより、前年度と比較すると826万円の減少となっている。

経常費用は、市場管理費の減などにより、前年度と比較すると151万円の減少となっている。

この結果、経常損益は3,130万円の損失となり、前年度と比較すると674万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和3年度の純損益は3,130万円の損失となり、前年度と比較すると981万円の減益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収益 A	144,205,600	142,460,816	121,889,302	100,828,111	92,565,645
経常費用 B	123,707,765	128,640,625	142,159,001	125,387,827	123,870,191
経常損益 C=A-B	20,497,835	13,820,191	△ 20,269,699	△ 24,559,716	△ 31,304,546
特別利益 D	0	0	0	3,071,000	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	20,497,835	13,820,191	△ 20,269,699	△ 21,488,716	△ 31,304,546
経常収支比率 ※1 A/B×100	116.6	110.7	85.7	80.4	74.7
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	116.6	110.7	85.7	82.9	74.7

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和3年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で5.7ポイント、総収支比率で8.2ポイントの低下となっている。

(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給与費 (法定福利費を含む)	26,044	24,796	22,896	30,195	28,527
職員数	2 (2)	2 (1)	2	3 (2)	3 (3)

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和3年度末の職員数は、常勤職員が3人、短時間勤務職員が3人となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	1,255,810,242	100.0	1,302,228,401	100.0	△ 46,418,159	△ 3.6
固定資産	833,800,793	66.4	812,776,749	62.4	21,024,044	2.6
有形固定資産	831,800,793	66.2	810,776,749	62.3	21,024,044	2.6
投資その他の資産	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	
流動資産	422,009,449	33.6	489,451,652	37.6	△ 67,442,203	△ 13.8
現金預金	414,048,986	33.0	181,996,676	14.0	232,052,310	127.5
未収金	7,960,463	0.6	7,454,976	0.6	505,487	6.8
短期貸付金	0		300,000,000	23.0	△ 300,000,000	皆減
負債及び資本	1,255,810,242	100.0	1,302,228,401	100.0	△ 46,418,159	△ 3.6
負債	172,939,902	13.8	202,404,515	15.5	△ 29,464,613	△ 14.6
固定負債	109,415,136	8.7	113,201,857	8.7	△ 3,786,721	△ 3.3
企業債	80,818,136	6.4	85,667,857	6.6	△ 4,849,721	△ 5.7
引当金	27,345,000	2.2	26,282,000	2.0	1,063,000	4.0
長期預り金	1,252,000	0.1	1,252,000	0.1	0	
流動負債	22,831,517	1.8	45,347,952	3.5	△ 22,516,435	△ 49.7
企業債	4,849,721	0.4	28,702,048	2.2	△ 23,852,327	△ 83.1
未払金	16,692,108	1.3	13,848,205	1.1	2,843,903	20.5
預り金	141,688	0.0	74,699	0.0	66,989	89.7
引当金	648,000	0.1	2,223,000	0.2	△ 1,575,000	△ 70.9
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	40,693,249	3.2	43,854,706	3.4	△ 3,161,457	△ 7.2

(単位：円、%)

区 分	3年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
資本	1,082,870,340	86.2	1,099,823,886	84.5	△ 16,953,546	△ 1.5
資本金	1,137,992,656	90.6	1,123,641,656	86.3	14,351,000	1.3
剰余金	△ 55,122,316	△ 4.4	△ 23,817,770	△ 1.8	△ 31,304,546	△ 131.4
利益剰余金(欠損金)	△ 55,122,316	△ 4.4	△ 23,817,770	△ 1.8	△ 31,304,546	△ 131.4

ア 資産

資産総額は12億5,581万円で、前年度と比較すると4,641万円の減少となっている。これは、固定資産で建設改良工事により2,102万円増加となったものの、流動資産で6,744万円の減少となったことによるものである。

イ 負債

負債総額は1億7,293万円で、前年度と比較すると2,946万円の減少となっている。固定負債は企業債の減などにより378万円の減少、流動負債は企業債の減などにより2,251万円の減少、繰延収益は316万円の減少となっている。

ウ 資本

資本総額は10億8,287万円で、前年度と比較すると1,695万円の減少となっている。これは、資本金で1,435万円増加となったものの、剰余金で3,130万円の減少となったことによるものである。

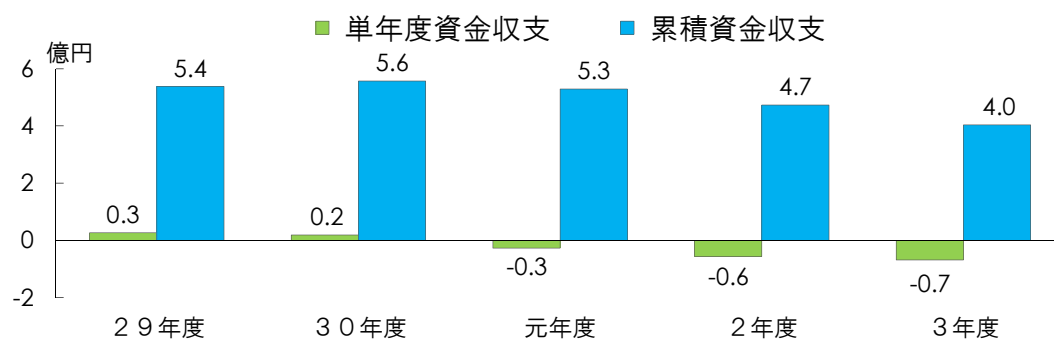
(2) 資金収支

(単位：円)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
流動資産 A	543,905,710	564,035,000	546,411,328	489,451,652	422,009,449
流動負債 B	32,349,084	34,696,974	45,058,072	45,347,952	22,831,517
算入除外額 C	26,605,550	27,285,940	27,984,604	28,702,048	4,849,721
累積資金収支 A-(B-C)	538,162,176	556,623,966	529,337,860	472,805,748	404,027,653
単年度資金収支	26,144,748	18,461,790	△ 27,286,106	△ 56,532,112	△ 68,778,095

令和3年度の単年度資金収支は6,877万円の赤字となっており、累積資金収支は4億402万円の剰余となっている。なお、算入除外額は流動負債の企業債である。

資金収支の推移



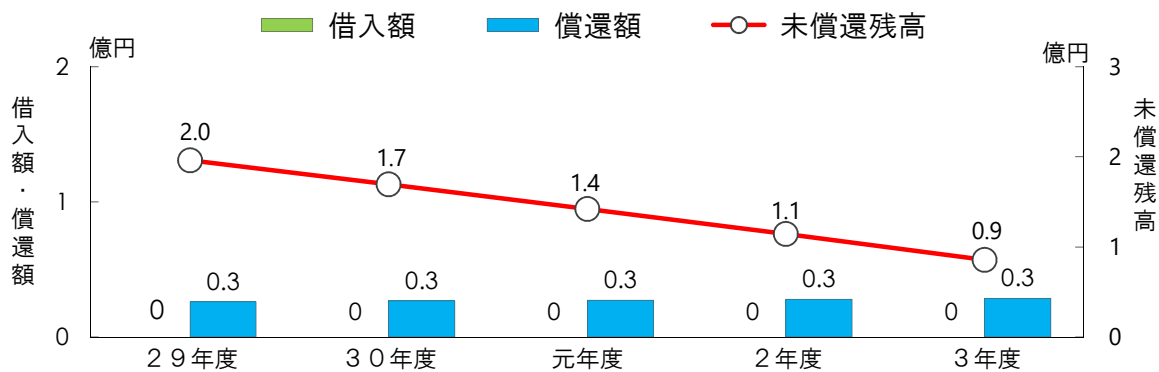
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	25,943	26,606	27,286	27,985	28,702
未償還残高	196,246	169,640	142,355	114,370	85,668

令和3年度の未償還残高は、償還により前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率	116.6	110.7	85.7	80.4	74.7
営業収支比率	105.1	99.1	74.1	65.6	57.8
企業債残高対営業収益比率	156.6	137.1	138.1	141.7	121.8
有形固定資産減価償却率	73.5	74.8	75.6	75.4	74.8

- ・経常収支比率は、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で営業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄えているかを表す。
- ・企業債残高対営業収益比率は、営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,782,742	△ 4,655,151	872,409	18.7
当年度純利益(△は純損失)	△ 31,304,546	△ 21,488,716	△ 9,815,830	△ 45.7
減価償却費	28,384,856	26,419,665	1,965,191	7.4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,063,000	△ 5,749,000	6,812,000	118.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,575,000	418,000	△ 1,993,000	△ 476.8
長期前受金戻入額	△ 3,161,457	△ 3,161,457	0	
受取利息	△ 18,395	△ 40,904	22,509	55.0
支払利息	1,663,782	2,381,226	△ 717,444	△ 30.1
有形固定資産除却損益(△は益)	405,000	0	405,000	皆増
未収金の増減額(△は増加)	△ 505,487	△ 248,079	△ 257,408	△ 103.8
未払金の増減額(△は減少)	2,843,903	△ 817,050	3,660,953	448.1
預り金の増減額(△は減少)	66,989	△ 28,514	95,503	334.9
小計	△ 2,137,355	△ 2,314,829	177,474	7.7
利息の受取額	18,395	40,904	△ 22,509	△ 55.0
利息の支払額	△ 1,663,782	△ 2,381,226	717,444	30.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,186,100	181,440,000	68,746,100	37.9
有形固定資産の取得による支出	△ 49,813,900	△ 38,560,000	△ 11,253,900	△ 29.2
短期貸付による支出	△ 200,000,000	△ 300,000,000	100,000,000	33.3
短期貸付金の回収による収入	500,000,000	520,000,000	△ 20,000,000	△ 3.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,351,048	△ 13,992,604	△ 358,444	△ 2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,702,048	△ 27,984,604	△ 717,444	△ 2.6
一般会計からの出資金による収入	14,351,000	13,992,000	359,000	2.6
資金増加額(又は減少額)	232,052,310	162,792,245	69,260,065	42.5
資金期首残高	181,996,676	19,204,431	162,792,245	847.7
資金期末残高	414,048,986	181,996,676	232,052,310	127.5

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、東胆振等の圏域に向けた生鮮食料品等の流通を担う消費地市場としての機能と全国に向けた地元の水産物の流通を担う産地市場としての機能を併せ有する卸売市場である。

令和3年度の決算状況は、純損益が前年度から981万円減の3,130万円の赤字となり、累積資金収支も前年度から6,877万円減少し、4億402万円の剰余となっている。

当年度の営業損益に関しては、前年度と比較すると、営業収益は1,038万円、営業費用は135万円の減少となった。これらは、主に令和3年10月から水産物部及び青果部が指定管理者制度に移行したことによるものであるが、使用料収入に関しては、売上高割使用料が前年度より194万円の増加となっている。これは、水産物及び青果物の取扱高がこの5年間で2番目に高い金額となったこと、また、仲卸業者市場使用料が花き部において前年度より増となったことによるものである。

令和2年6月の卸売市場法（昭和46年法律第35号）の改正を踏まえ、市場における取引ルールの見直しが行われており、当年度においても、直荷引き（仲卸業者が卸売業者を通さず、産地などから直接商品を仕入れることをいう。）や第三者販売（卸売業者が仲卸業者や買受人以外に販売することをいう。）が前年度よりも増加するなど、新たな動きが見られており、これらの取組を卸売市場の活性化につなげる必要があるものと考えている。

卸売市場においては、このところ、人口減少と少子高齢化の進展による消費動向の変化、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品等のインターネット販売の普及といった市場外流通の増加など、取り巻く情勢の大きな変化が認められている。本市においては、これらの情勢に加え、使用料率の引下げもあって、苫小牧市公設地方卸売市場経営戦略（以下「経営戦略」という。）に示されたとおり、今後も大変厳しい経営環境が続くことが見込まれている。

令和4年度においては、花き部の民間移譲が進められており、当面はその円滑な移行に努めるとともに、市場の開設者として水産物部及び青果部の指定管理者と緊密に連携を図りながら、経営戦略に基づく取組を着実に進めることにより、市場の活性化が図られ、時代に即した安定的な市場経営が確保されるよう望むところである。

この印刷物は環境に配慮した紙を使用しており、不要になった際にはリサイクル（再利用）することができます。